

栗原市
まち・ひと・しごと創生総合戦略
（平成27年度～令和3年度）

平成28(2016)年2月 策定
（令和2(2020)年3月 改定）

～～目 次～～

はじめに	1
I. 全般的事項	2
1. 計画の位置付け	2
2. 計画期間	2
3. 栗原市総合計画との関係	2
II. 事業の推進・検証体制	4
III. 人口ビジョン	5
1. 人口の現状分析	5
(1) 人口動向分析	5
① 人口と世帯数の推移	5
② 年齢階級別人口の推移	6
③ 自然増減の推移	8
④ 合計特殊出生率の推移	9
⑤ 平均初婚年齢と婚姻・離婚件数の推移	10
⑥ 未婚率の推移	11
⑦ 社会増減の推移	12
⑧ 年齢階級別人口移動（純移動数）の推移	13
⑨ 転入・転出の状況	14
⑩ 市町村別流入・流出人口	15
⑪ 産業別就業人口	16
⑫ 男女別産業人口と特化係数	17
⑬ 年齢階級別産業人口の構成比	19
(2) 将来人口の推計と分析	20
① 国の推計による将来の人口	20
② 将来人口の推計	22
i) パターン1《社人研準拠》	24
ii) パターン2《宮城県ケース2》	25
iii) パターン3《栗原市ケース》	26
(3) 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察	27
① 産業や雇用への影響	27
② 地域生活への影響	27
③ 社会保障制度への影響	27
④ 行財政サービスへの影響	27

2. 人口の将来展望	28
(1) 目指すべき将来の方向	28
(2) 人口の将来展望	28
IV. 総合戦略	29
1. 基本的な視点	29
2. 基本目標・具体的施策	31
基本目標1 地域の特性を活かした産業や交流が盛んで、 充実した仕事ができるまちを創る	32
基本目標2 若者の首都圏および仙台圏への人口流出を抑制するとともに 移住したくなるまちを創る	37
基本目標3 子育ての不安を解消し、安心して暮らせるまちを創る	40
基本目標4 住民・企業・行政が協働でまちづくりを進め、 活力のあるまちを創る	43
V. 資料編	
1. 市民アンケート結果・分析	45
(1) 市民満足度調査	45
(2) 結婚・出産・子育てに関する意識調査	49

はじめに

平成17年4月1日に旧栗原郡10町村が合併して誕生した栗原市は、これまで平成20年岩手・宮城内陸地震、そして平成23年の東日本大震災、さらには平成27年の関東・東北豪雨など度重なる災害に見舞われながらも、栗原市総合計画に掲げる「市民が創る くらしたい栗原」の実現に向け、行政と市民が一体となりまちづくりを進めてきました。

一方、全国的に少子高齢化が進展する中において、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくため、国においては、まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号。以下「地方創生法」という。）を制定し、それに基づいて栗原市では平成28年2月に「地方人口ビジョン」と「地方版総合戦略」を策定し、令和元年度までの5年間を計画期間として、4つの基本目標を柱とする地方創生の取り組みを行ってきました。

さらに国では令和元年12月にSociety5.0（※1）やSDGs（※2）などの新たな視点を盛り込んだ第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略（令和元年12月20日閣議決定）を策定し、各地方公共団体においても地方創生の充実・強化に向け、切れ目のない取り組みを進めるため、次期「地方版総合戦略」の策定が求められています。

栗原市における地方創生の取り組みは、まちづくりの指針である栗原市総合計画に包含されるものと位置付け、総合計画と一体的な取り組みを進めていくために、総合計画との一本化を見据え、現行総合戦略の計画期間を総合計画前期基本計画の終期である令和3年度まで2年間延長し、持続可能な地域社会の構築を引き続き推進していきます。

なお、栗原市における次期「地方版総合戦略」は、令和4年度を始期とする総合計画後期基本計画に統合して一体的に策定することとし、その策定過程においてsociety5.0の実現やSDGs達成に向けた取り組みなどの新たな視点や社会的変化を踏まえて、時代のニーズに即した内容の計画とします。

また、人口の将来予測が総合計画の内容と深く関わるため、人口ビジョンは、今回の改定に際しては見直しせず、総合計画後期基本計画の策定過程において分析、検討を行うこととします。

※1 society5.0：サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会（Society）。狩猟社会（Society 1.0）、農耕社会（Society 2.0）、工業社会（Society 3.0）、情報社会（Society 4.0）に続く、新たな社会を指すもの。

※2 SDGs：平成27年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2030年までの国際目標で、持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の「誰一人として取り残さない（leave no one behind）」ことを誓っている。

I. 全般的事項

1. 計画の位置付け

国においては、国の総合戦略を策定するにあたり、国の長期ビジョンを踏まえ、その実施状況を検証するための数値目標等を設定することとなっています。

市町村における総合戦略は、国の総合戦略に加えて、都道府県の総合戦略も勘案の上、策定する必要があり、国及び都道府県同様に「人口ビジョン」を策定し、これを踏まえるとともに、数値目標等の設定が求められています。

栗原市においては、これらを勘案しつつ、栗原市まち・ひと・しごと創生総合戦略として人口ビジョン及び総合戦略を一体的に作成するものとします。

2. 計画期間

人口ビジョンの計画期間は、国の長期ビジョン及び県の人口ビジョンの期間である2060年とします。

また、総合戦略の計画期間については、国の総合戦略及び宮城県の総合戦略を踏まえながら、総合計画との一体的推進を考慮し、平成27年度から令和3年度までの7年間とします。

3. 栗原市総合計画との関係

栗原市では、市の最上位計画である栗原市総合計画（第1次計画期間：平成19年度～平成28年度、第2次計画期間：平成29年度～令和8年度）において、「市民が創る くらしたい栗原」を基本理念に、5つの将来像を掲げ、各種施策を展開しています。

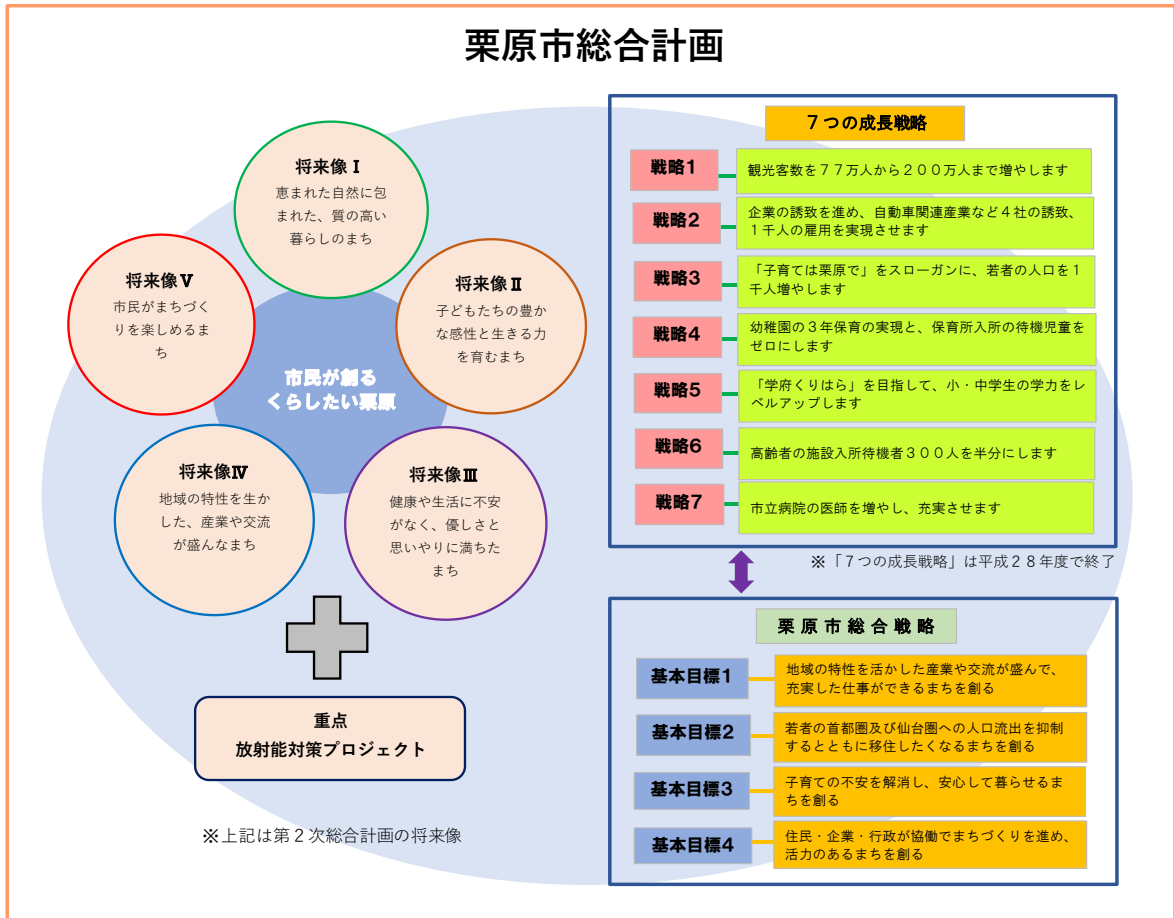
さらに、平成25年度から平成28年度にかけては、くらしたい栗原の実現に向け「もっと前進」するための「新たな7つの成長戦略」を掲げ、地方創生に関する様々な施策を先駆的に取り組んできました。

総合計画は、まちづくりの指針であり、幅広い政策分野を対象としていることから、栗原市の総合戦略は、栗原市総合計画に包含されるものと位置付け、総合戦略に掲げる施策については、第2次栗原市総合計画（計画期間：平成29年度～令和8年度）に盛り込み、一体的に推進しています。

また、平成27年9月に国連で採択され、世界が合意した「持続可能な開発目標」（Sustainable Development Goals＝SDGs）は、全世界の共通課題である貧困や不公平・格差、テロや紛争、気候変動など様々な課題を2030年までに解決し、「誰一人として取り残さない」世界の実現を目指すために、17のゴールを設定しており、今後は、栗原市においても、SDGsを原動力とした地方創生を推進し、民間企業、金融機関などの多様なステークホルダーとの連携を深め、その目標達成に向けて各種施策に取り組んでいきます。

なお、総合戦略に掲げる各施策とSDGsとの具体的な関わりについては、17のゴールを達成するための169のターゲットを踏まえたKPIを設定するため、総合戦略を統合した形で策定する総合計画後期基本計画の策定過程において分析、検討を行います。

栗原市総合計画



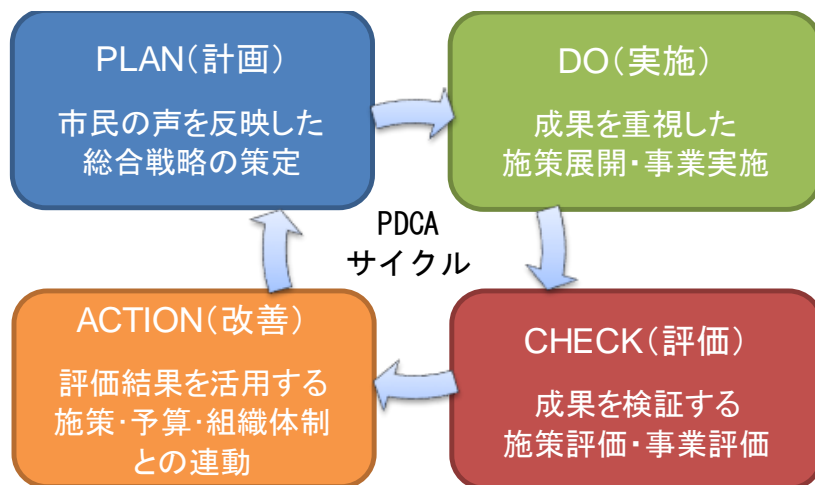
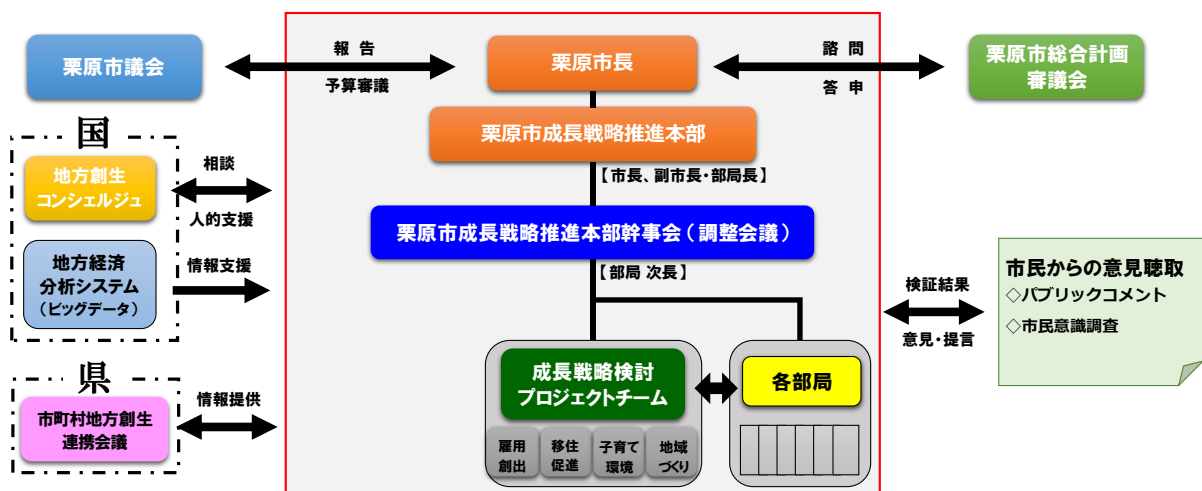
II. 事業の推進・検証体制

総合戦略の各施策については、P (plan) D (do) C (check) A (action) サイクルの確立を図り、毎年度ごとの施策の成果をとりまとめ、重要業績評価指標の達成状況や事業ごとの評価検証も行いながら、社会情勢等の変化にも柔軟に対応しつつ見直しすることとします。

評価検証にあたっては、栗原市成長戦略推進本部会議において調整を図ったうえで、栗原市総合計画審議会の意見を聴くものとします。

なお、施策の見直しを行う場合は、栗原市総合計画との整合性を図るものとします。

『栗原市まち・ひと・しごと地方創生』推進体制



Ⅲ. 人口ビジョン

1. 人口の現状分析

(1) 人口動向分析

① 人口と世帯数の推移

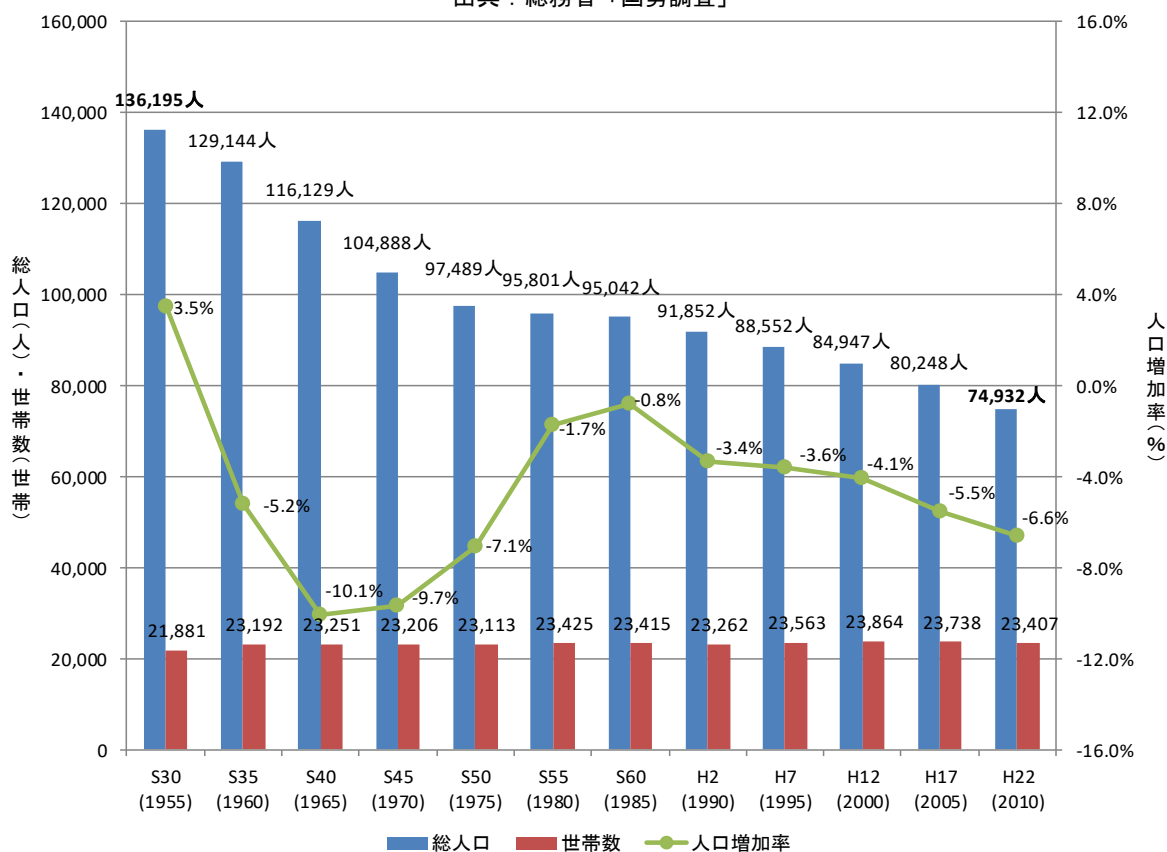
栗原市の人口は、昭和30年（1955年）の13万6千人をピークに年々減少し、平成22年（2010年）は7万5千人を割り、この55年間で45%が減少したことになります。（図1）

特に昭和35年（1960年）から昭和45年（1970年）までの10年の間に人口の2割が流出しており、これは、戦後の高度経済成長期において、首都圏等への人口流出があったためと考えられます。その後においても、転入者よりも転出者の方が多い社会減の状態が続いています。

一方、世帯数は殆ど変化がないことから、単身世帯を含め、核家族化が進行していることが分かります。

【図1】人口と世帯数の推移

出典：総務省「国勢調査」



② 年齢階級別人口の推移

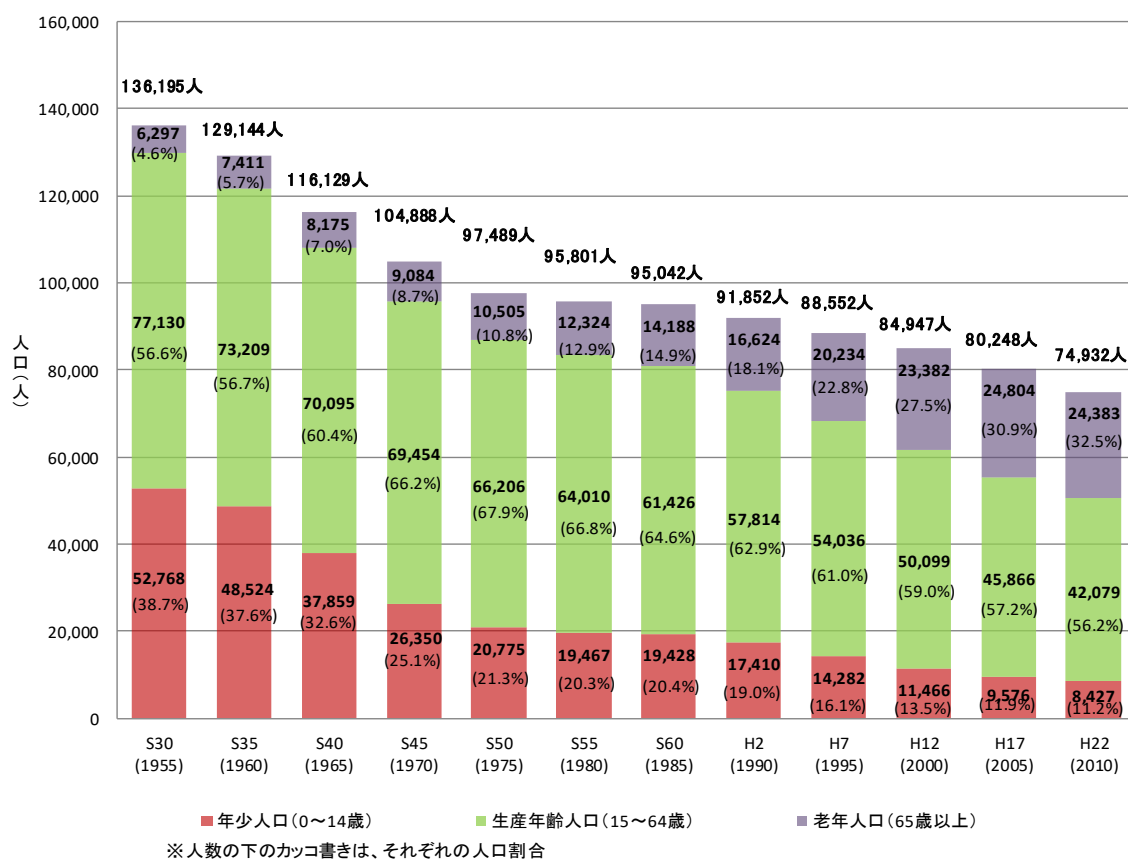
総人口の年齢3区分別人口の推移を見ると、年少人口（0～14歳）及び生産年齢人口（15～64歳）は、高度経済成長期の人口流出により、昭和40年（1965年）、昭和45年（1970年）に激減し、その後は出生数の低下と社会減に伴う減少傾向が続いています。（図2-1）

割合で見ると、昭和30年（1955年）に38.7%だった年少人口は、平成22年（2010年）には11.2%まで減少しました。

これに対し老年人口（65歳以上）の割合は、昭和30年に4.6%だったものが、長寿命化が進んだことにより増加し、平成2年（1990年）に年少人口割合を逆転して以来、平成22年には32.5%と、市民の3人に1人が高齢者という状況になっています。

【図2-1】年齢3区分別人口の推移

出典：総務省「国勢調査」

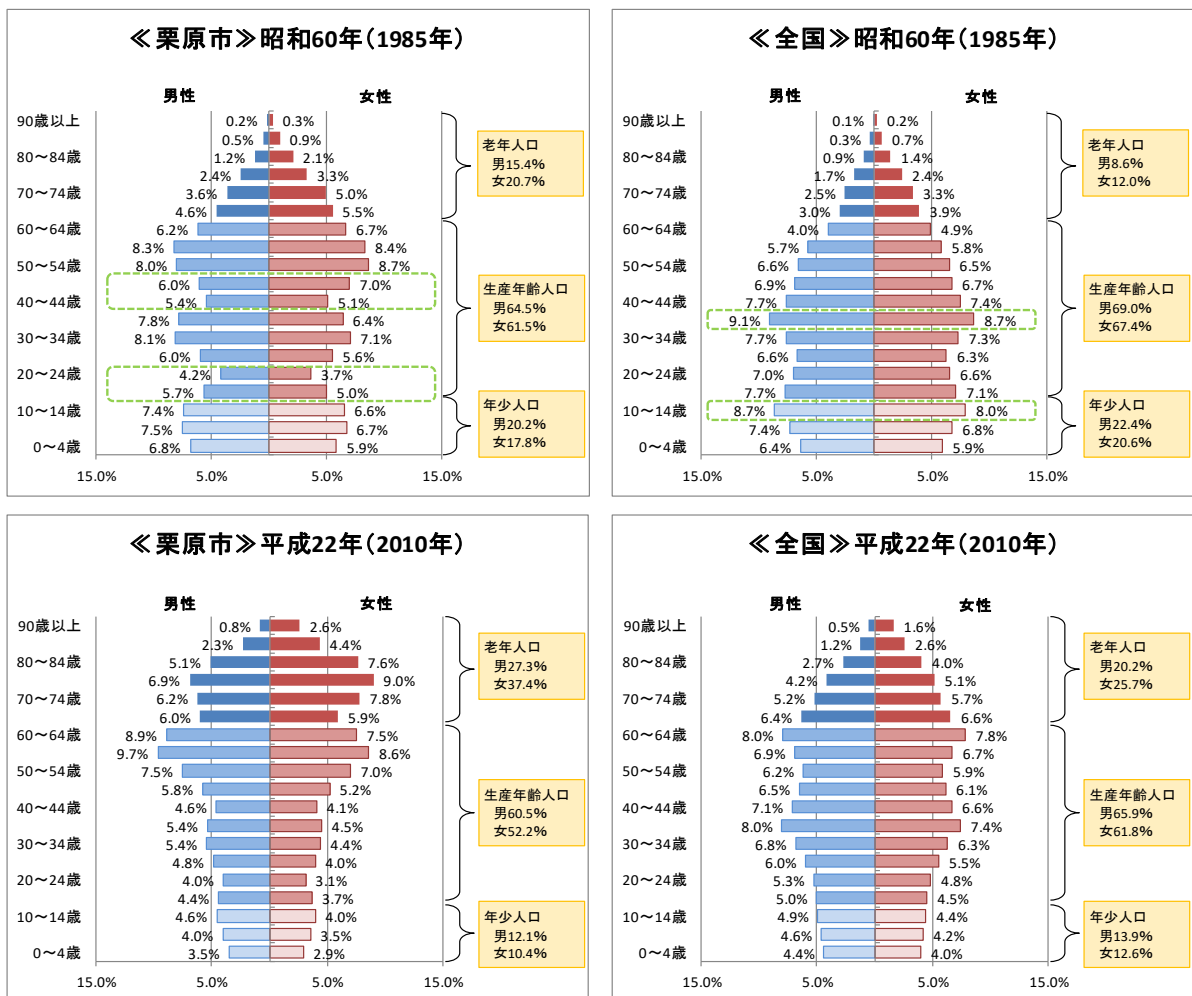


また、年齢5歳階級別の人口構成を全国と比較して見ると、昭和60年（1985年）では、全国においては、第1次ベビーブーム期（昭和22～24年）に生まれた35～39歳の階級と、第2次ベビーブーム期（昭和46～49年）に生まれた10～14歳の階級の2つのふくらみがある「ひょうたん型」が特徴的ですが、栗原市の場合は、50歳代、30歳代、5～14歳の3つのふくらみがあり、40歳代のへこみは終戦前後の出生減が、15～24歳のへこみは進学や就職等による転出超過が要因であると考えられます。

そこから25年後の平成22年（2010年）では、少子高齢化が進行したことによって、ピラミッドのすそは狭まってきており、全国では、第1次ベビーブーム期の階級（60～64歳）と第2次ベビーブーム期の階級（30～39歳）の2つのふくらみは残っていますが、栗原市の場合は、第2次ベビーブーム期の階級のふくらみがなくなり、全国よりも少子高齢化が進展しています。

【図2-2】年齢5歳階級別人口構成

出典：総務省「国勢調査」



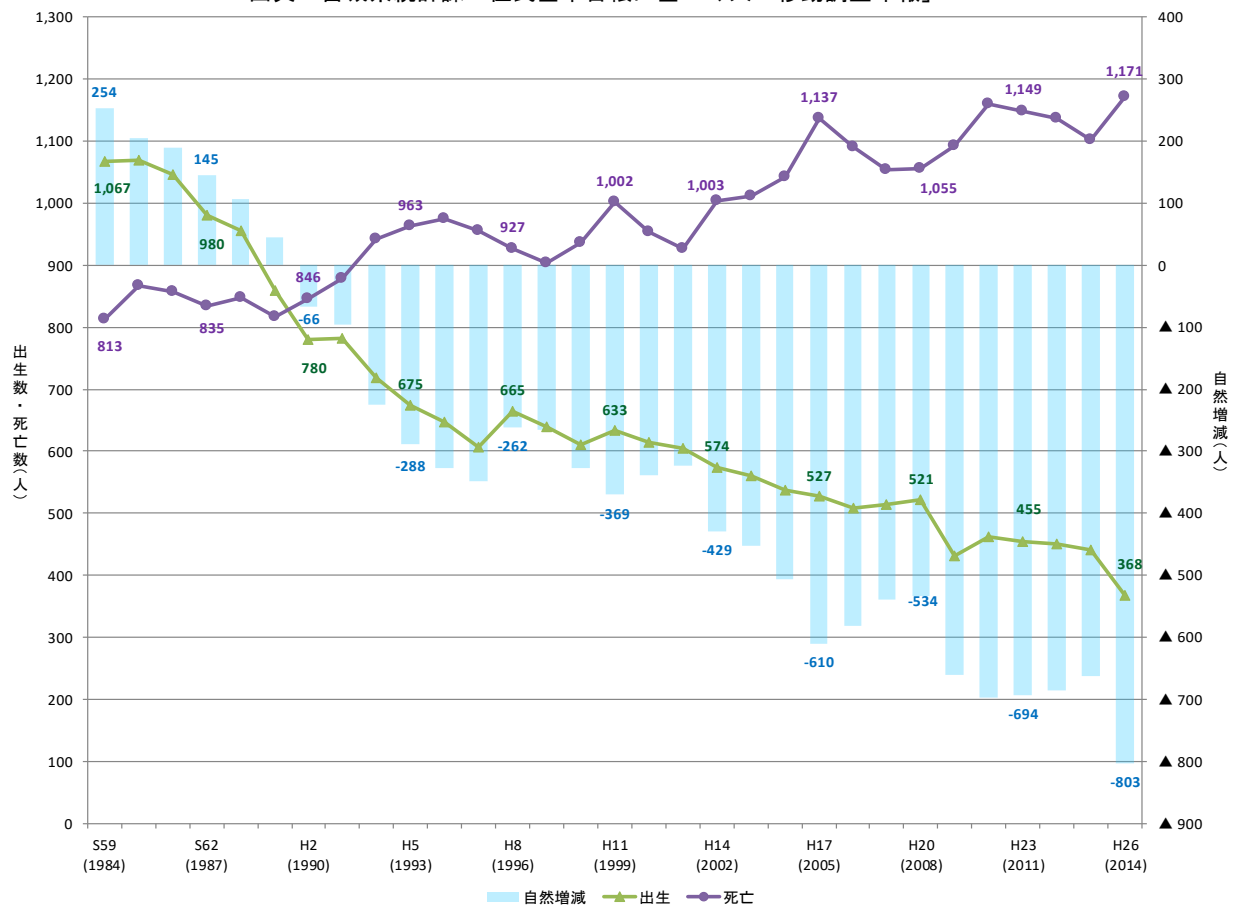
(注) 割合は、年齢不詳を含まない。

③ 自然増減の推移

死亡数が増加する反面、出生数が減少し、自然増減数（出生数から死亡数を減じたもの）は、平成2年（1990年）に初めてマイナスに転じた後、自然減の状態が続き、平成26年（2014年）は803人の減となっています。（図3）

【図3】自然増減の推移

出典：宮城県統計課「住民基本台帳に基づく人口移動調査年報」

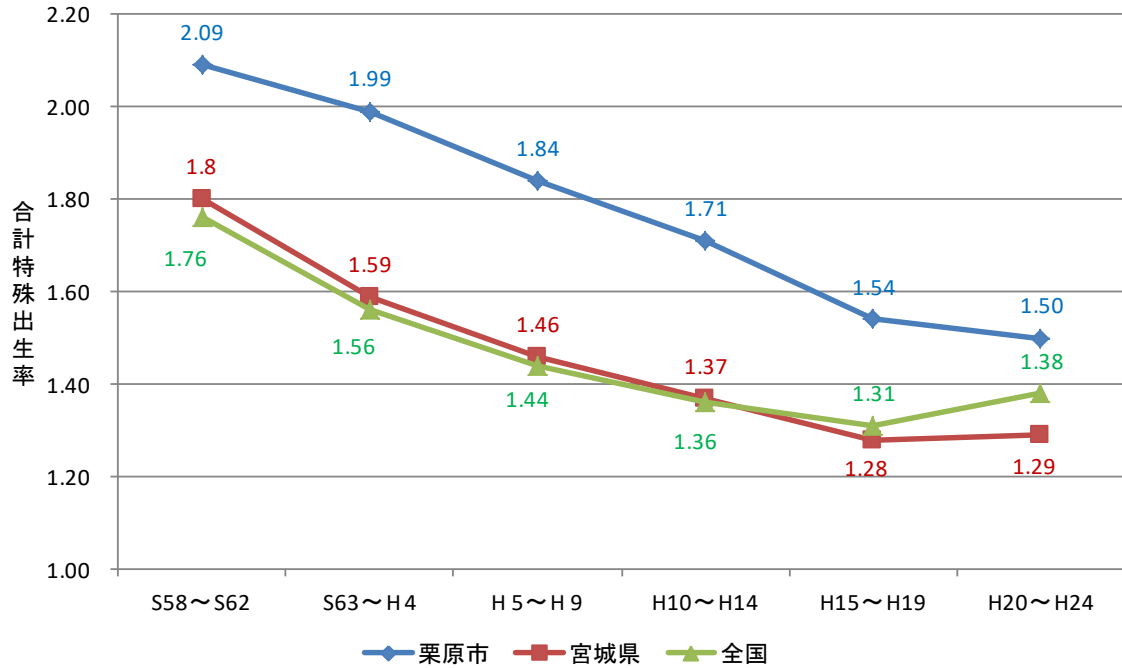


④ 合計特殊出生率の推移

合計特殊出生率は、全国平均、県平均を上回っているものの、「昭和58年～昭和62年」の2.09から、「平成20年～平成24年」は1.50に減少しています。(図4)

【図4】合計特殊出生率の推移

出典：厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計」



合計特殊出生率

15歳から49歳までの女性の5歳階級別出生率を合計した値で、1人の女性とその年次の年齢別出生率で生むと仮定した場合の、一生の間に生む平均子ども数を表す。

小規模地域などにおいては、標本数(出生数)が少ないことによる偶然変動の影響を受けやすく、数値が不安定な動きを示すことがあるため、「人口動態保健所・市区町村別統計」では、ベイズ推定という推計手法によって算出されている。

⑤ 平均初婚年齢と婚姻・離婚件数の推移

平均初婚年齢の推移をみると、平成2年(1990年)では夫28.2歳、妻25.1歳であり、その後、上昇と下降を繰り返しながらも全体的には上昇し、平成25年(2013年)では、夫30.3歳、妻29.0歳となっています。(図5)

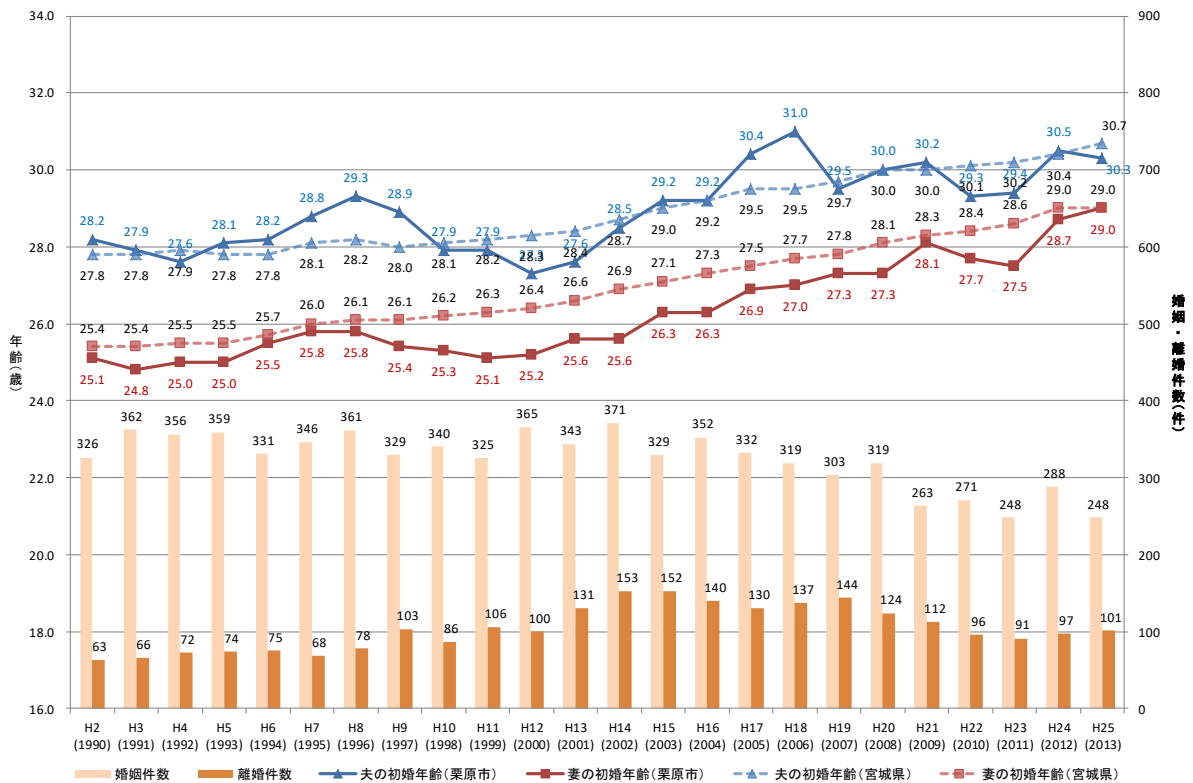
平成2年と平成25年を比較すると、夫は2.1歳、妻は3.9歳高くなっており、夫・妻ともに晩婚化が進んでいます。

また、婚姻件数については平成2年に326件でしたが、平成21年に300件を下回り、その後は250件から290件の間で推移しています。

一方、離婚件数については、平成2年の63件から平成14年には153件まで上昇しましたが、その後は減少し、現在は100件前後で推移しています。

【図5】平均初婚年齢と婚姻・離婚件数の推移

出典：宮城県衛生統計年報



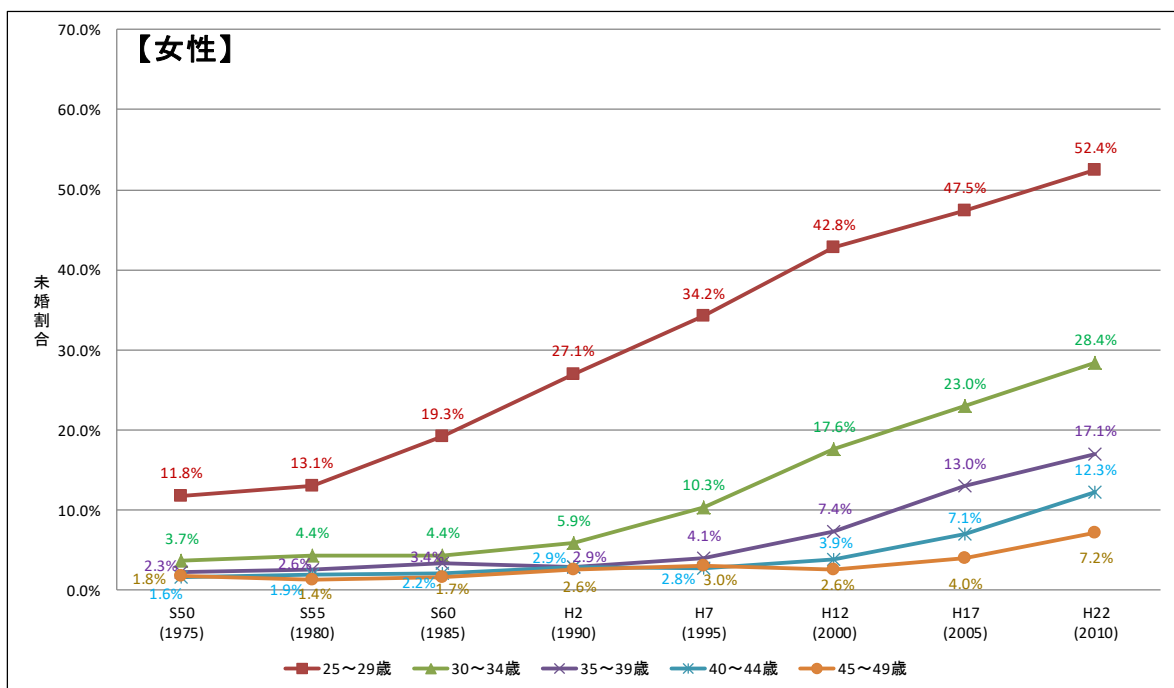
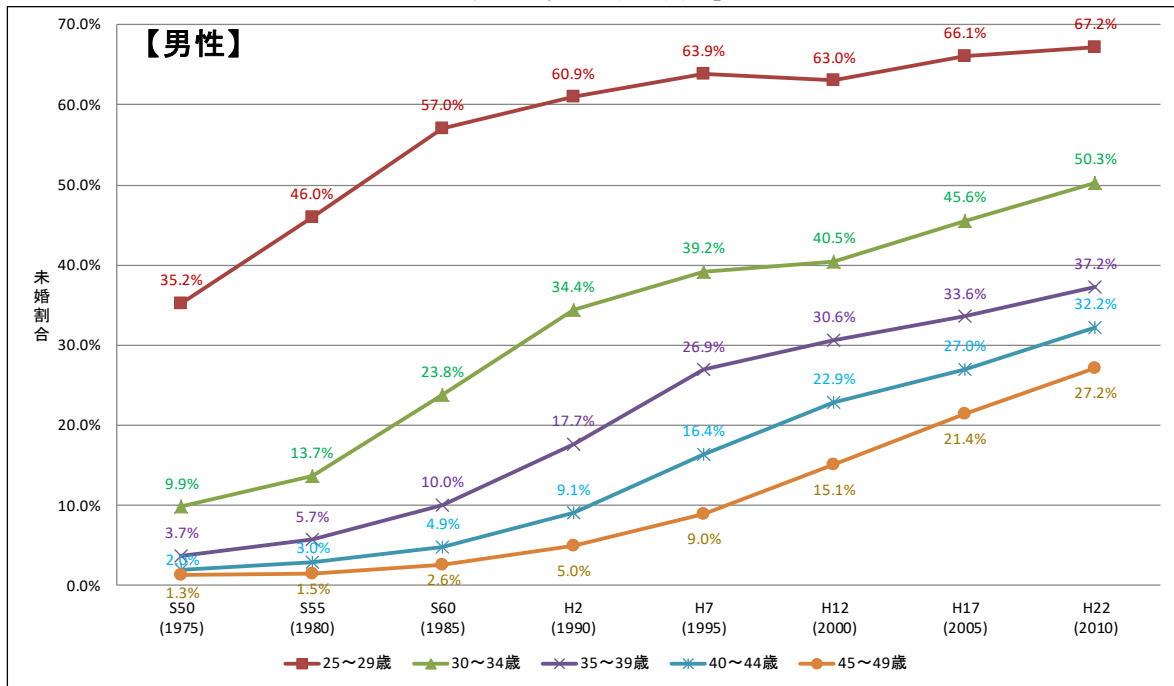
⑥ 未婚率（一度も結婚したことがない人の率）の推移

年齢階級別の未婚率は、男性、女性ともに上昇し、未婚化・晩婚化が進行しています。（図6）

いずれの年齢階級においても未婚率は上昇していますが、近年では、男性は年齢層が高くなるほど未婚率が上昇し、女性は若年層の未婚率が高くなっています。

【図6】未婚率の推移

出典：総務省「国勢調査」

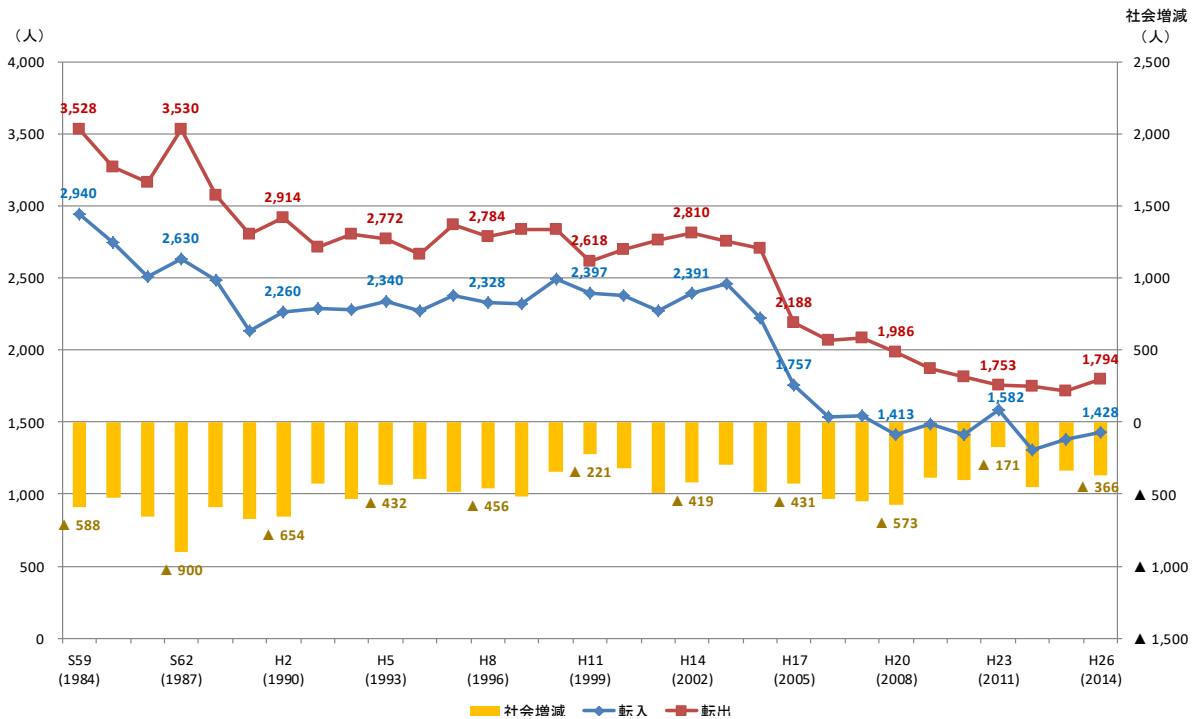


⑦ 社会増減の推移

社会増減数（転入数から転出数を減じたもの）は、その年によって数の大小はあるものの、転出超過の状況が続いており、平成26年（2014年）は366人の減となっていますが、近年は、減少幅が小さくなってきています。（図7）

【図7】社会動態の推移

出典：宮城県統計課「住民基本台帳に基づく人口移動調査年報」



(注) 平成16年までは、旧栗原郡内における町村間の移動を含む。

⑧ 年齢階級別人口移動（純移動数）の推移

人口移動（純移動数）の推移を年齢階級別にみると、男女ともに10～14歳から15～19歳、15～19歳から20～24歳になるときに転出超過になり、20～24歳から25～29歳になるときに転入超過となっています。

これは、大学等への進学に伴い転出し、就職によって市内へ転入しているものと推測されます。

この状態は昭和55年（1980年）から続いています。近年は、15～19歳から20～24歳になるときの転出超過が減少し、20～24歳から25～29歳になるときの転入超過が転出超過に転じています。（図8）

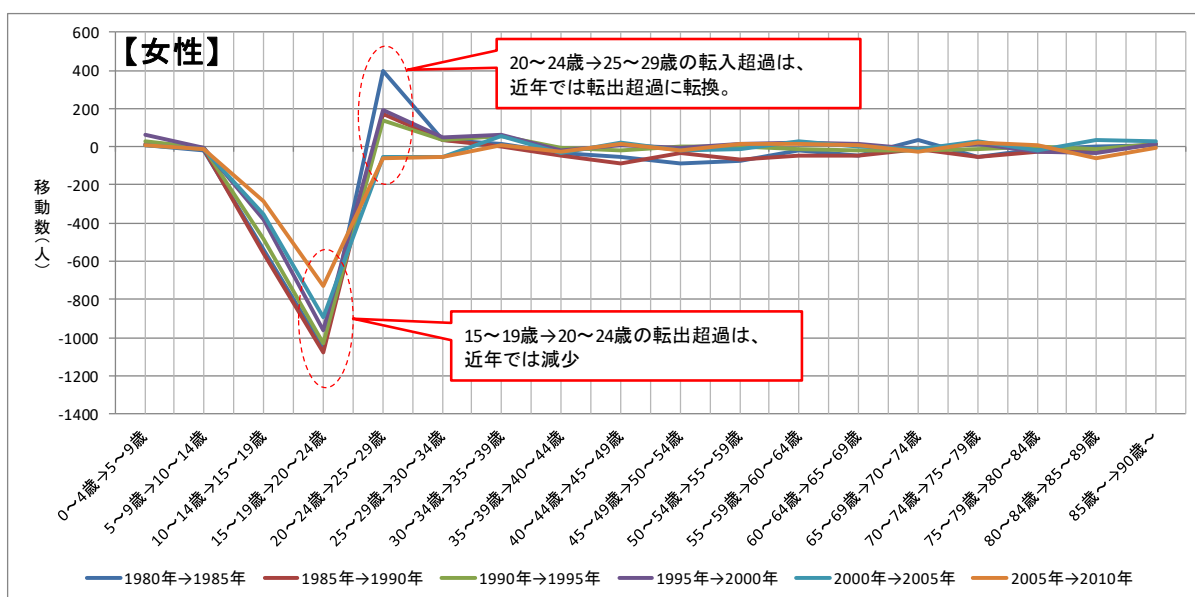
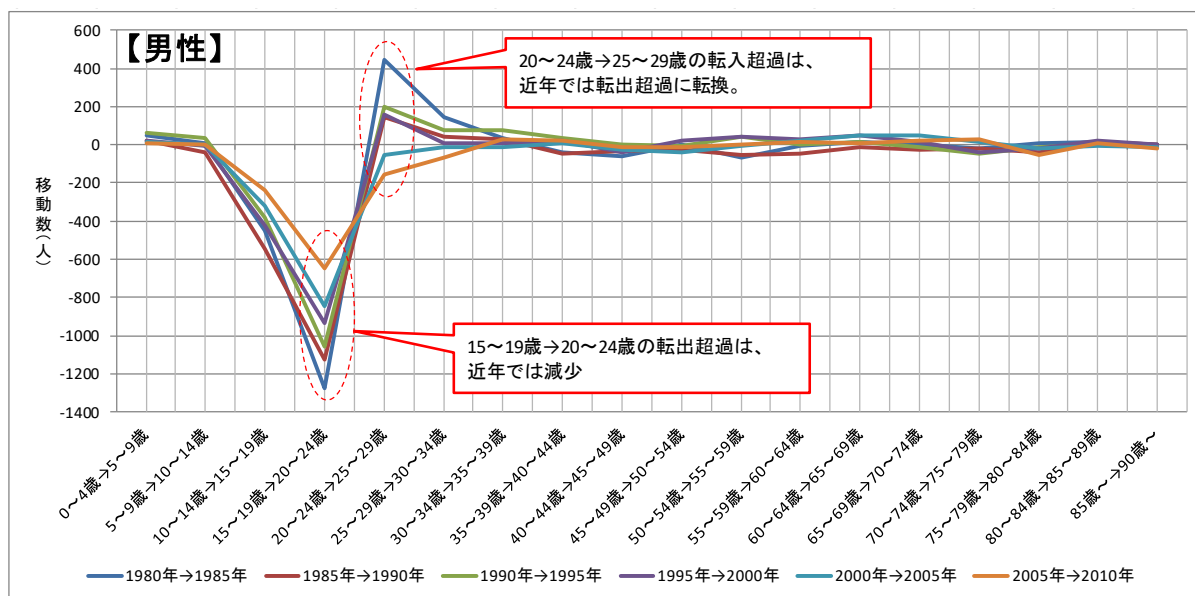
【図8】年齢階級別人口移動（純移動数）の推移

出典：内閣府提供データ（総務省「国勢調査」の数値から純移動数を推計）

※男女5歳階級別の純移動数は、「国勢調査」人口と各期間の生残率を用いて推定した値。例えば、2005→2010年の0～4歳→5～9歳の純移動数は、下のよう推定される。

$$2005 \rightarrow 2010 \text{ 年の } 0 \sim 4 \text{ 歳} \rightarrow 5 \sim 9 \text{ 歳の純移動数} = \frac{\text{2010年の5} \sim 9 \text{ 歳人口}}{\text{2005年の0} \sim 4 \text{ 歳人口}} \times \text{2005} \rightarrow \text{2010 年の0} \sim 4 \text{ 歳} \rightarrow 5 \sim 9 \text{ 歳の生残率}$$

生残率は厚生労働省大臣官房統計情報部「都道府県別生命表」より求めている。②は人口移動がなかったと仮定した場合の人口を表しており、実際の人口①から②を差し引くことによって純移動数が推定される。



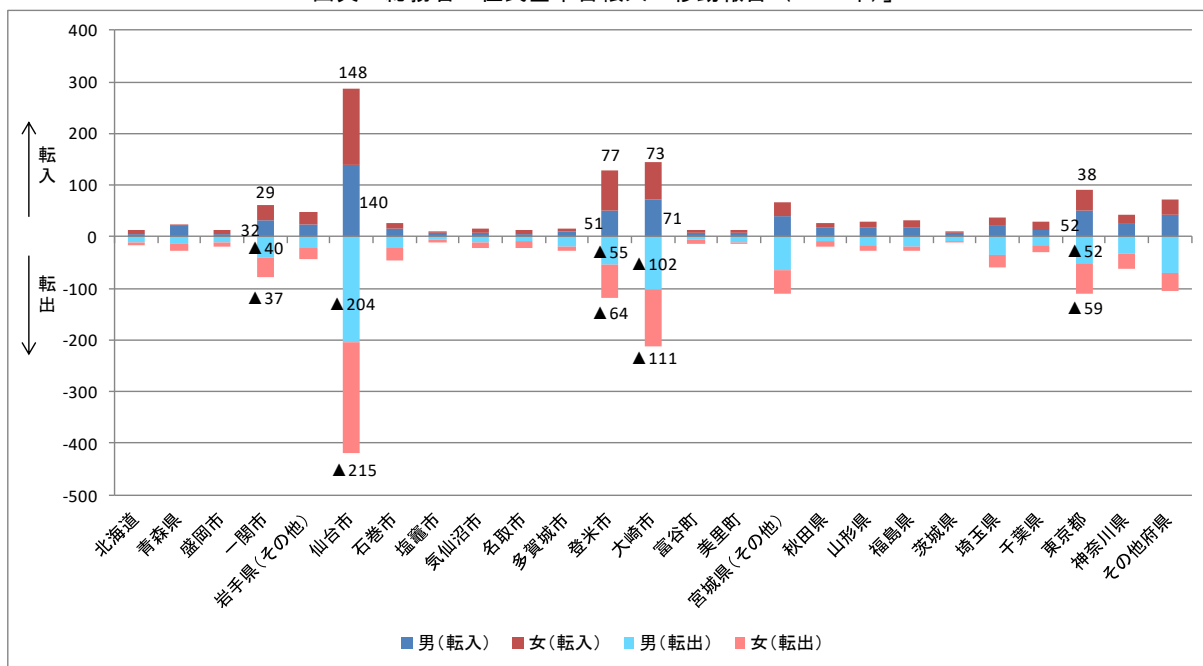
⑨ 転入・転出の状況

平成26年（2014年）における転入・転出の状況は、6割が県内の移動となっています。特に、仙台市への移動が突出しています。（図9-1）

仙台市への移動者を年齢別に見てみると、男女とも20～29歳の転出超過が大きく、男性は30～39歳も多くなっています。（図9-2）

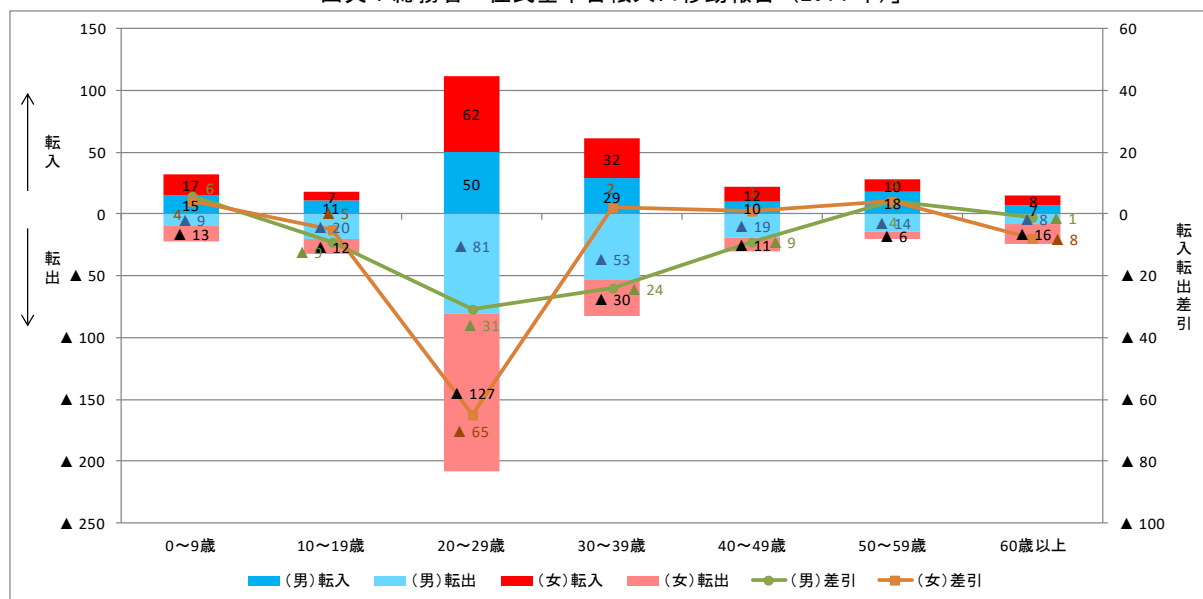
【図9-1】 転入・転出の状況

出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告（2014年）」



【図9-2】 転入・転出の状況（栗原市⇄仙台市）

出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告（2014年）」



⑩ 市町村別流入・流出人口

平成22年（2010年）における流入流出人口（15歳以上の就業者・通学者の動向）をみると、流入人口は6,168人、流出人口は7,803人となっています。（図10）

就業者・通学者ともに、仙台市、大崎市、一関市への流出が超過しており、一方、登米市からは流入超過となっています。

【図10】市町村別流入・流出人口

出典：総務省「国勢調査（2010年）」

（単位：人）

区分	流入人口			流出人口			差引（流入－流出）		
	総数	就業者	通学者	総数	就業者	通学者	総数	就業者	通学者
総数	6,168	5,775	393	7,803	6,846	957	-1,635	-1,071	-564
県内総数	5,153	4,827	326	6,106	5,339	767	-953	-512	-441
仙台市	347	346	1	1,296	913	383	-949	-567	-382
石巻市	77	73	4	119	90	29	-42	-17	-25
塩竈市	15	14	1	13	13		2	1	1
気仙沼市	9	9		22	20	2	-13	-11	-2
白石市	4	4		6	6		-2	-2	0
名取市	5	4	1	29	17	12	-24	-13	-11
角田市				1	1		-1	-1	0
多賀城市	16	12	4	48	31	17	-32	-19	-13
岩沼市	7	7		7	6	1	0	1	-1
登米市	2,602	2,372	230	1,685	1,597	88	917	775	142
東松島市	16	15	1	14	13	1	2	2	0
大崎市	1,604	1,540	64	2,231	2,029	202	-627	-489	-138
大和町	16	16		103	100	3	-87	-84	-3
美里町	184	180	4	211	191	20	-27	-11	-16
その他県内	251	235	16	321	312	9	-70	-77	7
県外総数	1,015	948	67	1,385	1,225	160	-370	-277	-93
岩手県	949	886	63	1,380	1,221	159	-431	-335	-96
うち一関市	863	804	59	1,263	1,113	150	-400	-309	-91
山形県	17	15	2	2	2		15	13	2
福島県	11	10	1	2	1	1	9	9	0
その他都道府県	38	37	1	1	1		37	36	1

（注）従業地・通学地「不詳」を含むため、総数が一致しない箇所がある。

⑪ 産業別就業人口

栗原市の就業人口は、総人口の減少とともに昭和60年（1985年）以降減少傾向にあり、平成22年（2010年）では34,655人となっています。（図11）

産業別に昭和60年と平成22年を比較してみると、第1次産業については、15,231人から5,170人と約3分の1に減少しています。

第2次産業については、一旦、平成2年（1990年）に増加したものの、9,740人まで減少しています。

第3次産業については、微増してきましたが、平成22年に減少に転じ、19,180人になっています。

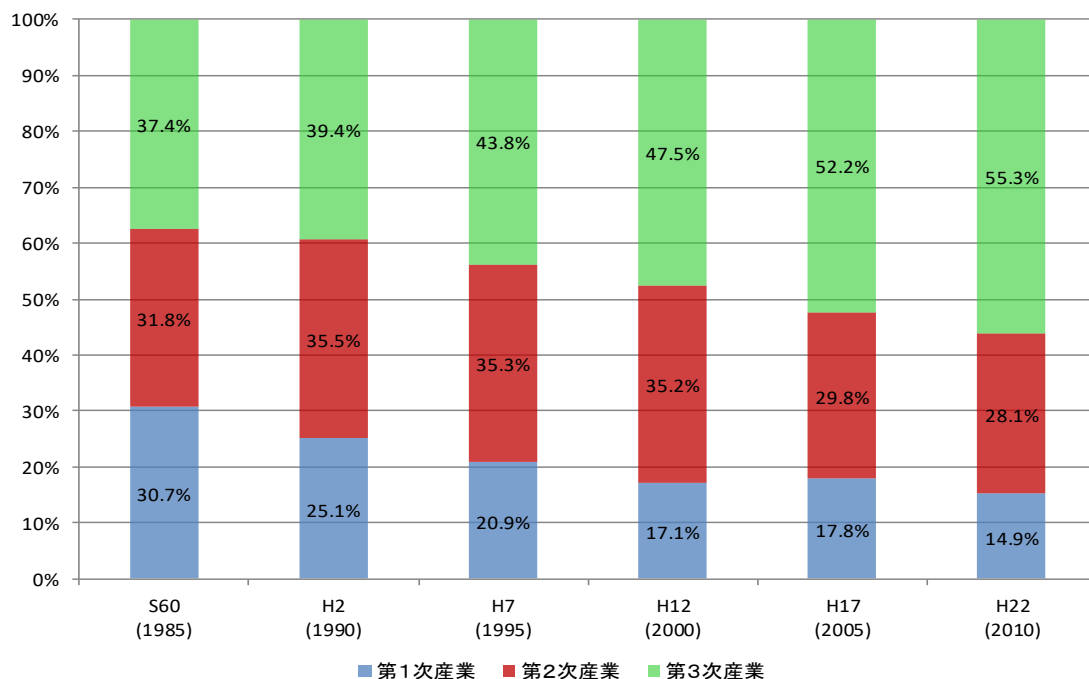
構成比で比較してみると、第1次産業の減少に伴い、第3次産業の割合が増大傾向にあり、55.3%となっています。

【図11】産業別就業人口の推移

出典：総務省「国勢調査」

（上段：人、下段：構成比）

区分	S60 (1985)	H2 (1990)	H7 (1995)	H12 (2000)	H17 (2005)	H22 (2010)
就業者数 計	49,597	47,878	45,167	42,322	39,372	34,655
第1次産業	15,231 30.7%	12,033 25.1%	9,422 20.9%	7,250 17.1%	7,017 17.8%	5,170 14.9%
第2次産業	15,783 31.8%	16,975 35.5%	15,945 35.3%	14,892 35.2%	11,744 29.8%	9,740 28.1%
第3次産業	18,564 37.4%	18,854 39.4%	19,766 43.8%	20,098 47.5%	20,562 52.2%	19,180 55.3%
総人口	95,042	91,848	88,552	84,947	80,248	74,932



⑫ 男女別産業人口と特化係数

産業人口では、男性は「製造業」「農業」「建設業」の順で従事者数が多く、女性は「医療、福祉」「製造業」「卸売業、小売業」の順で従事者数が多くなっています。

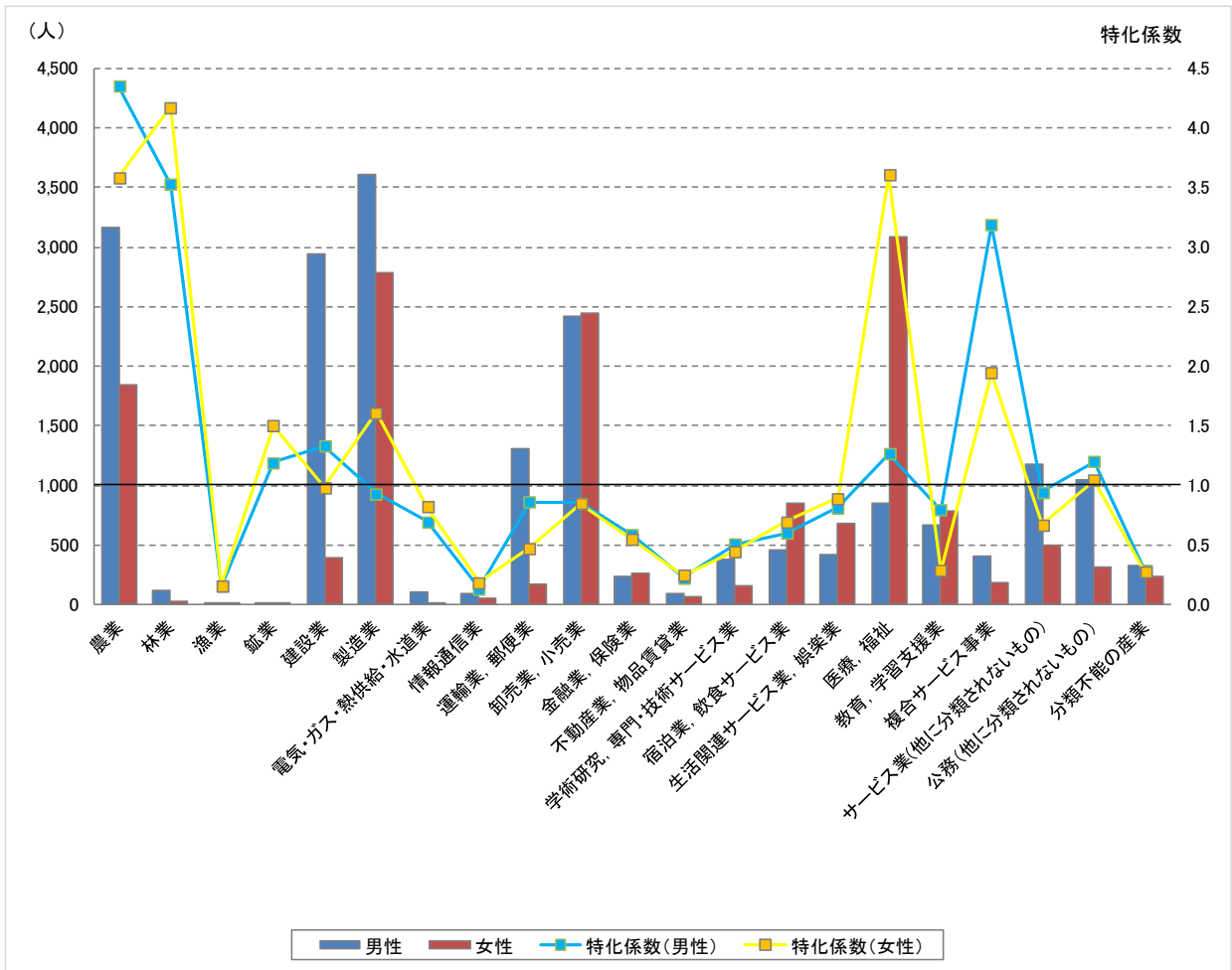
産業別人口の構成比を全国と比較する特化係数をみると、男女とも「農業」「林業」の係数が高く、男女別にみると、男性は郵便局、協同組合が含まれる「複合サービス事業」が、女性は病院、介護事業所などが含まれる「医療、福祉」の係数の高さが目立っています。(図12)

【図12】男女別産業人口と特化係数

出典：総務省「国勢調査（2010年）」

産 業 (大分類)	栗原市		全国		特化係数※	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
	(人)	(人)	(人)	(人)	(%)	(%)
総 数	19,832	14,823	34,089,629	25,521,682	-	-
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
第1次産業	3,303	1,867	1,444,975	936,440	3.9	3.4
	16.7%	12.6%	4.2%	3.7%		
農業	3,169	1,841	1,251,436	884,541	4.4	3.6
	16.0%	12.4%	3.7%	3.5%		
林業	122	22	59,478	9,075	3.5	4.2
	0.6%	0.1%	0.2%	0.0%		
漁業	12	4	134,061	42,824	0.2	0.2
	0.1%	0.0%	0.4%	0.2%		
第2次産業	6,564	3,176	10,462,428	3,660,854	1.1	1.5
	33.1%	21.4%	30.7%	14.3%		
鉱業	13	3	18,705	3,447	1.2	1.5
	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%		
建設業	2,945	387	3,797,892	677,054	1.3	1.0
	14.8%	2.6%	11.1%	2.7%		
製造業	3,606	2,786	6,645,831	2,980,353	0.9	1.6
	18.2%	18.8%	19.5%	11.7%		
第3次産業	9,965	9,780	22,182,226	20,924,388	0.8	0.8
	50.2%	66.0%	65.1%	82.0%		
電気・ガス・熱供給・水道業	99	19	244,678	39,795	0.7	0.8
	0.5%	0.1%	0.7%	0.2%		
情報通信業	93	48	1,179,227	447,487	0.1	0.2
	0.5%	0.3%	3.5%	1.8%		
運輸業、郵便業	1,311	166	2,617,889	601,161	0.9	0.5
	6.6%	1.1%	7.7%	2.4%		
卸売業、小売業	2,413	2,445	4,847,333	4,956,957	0.9	0.8
	12.2%	16.5%	14.2%	19.4%		
金融業、保険業	234	261	688,064	824,911	0.6	0.5
	1.2%	1.8%	2.0%	3.2%		
不動産業、物品賃貸業	90	62	683,187	430,581	0.2	0.2
	0.5%	0.4%	2.0%	1.7%		
学術研究、専門・技術サービス業	380	160	1,283,629	618,586	0.5	0.4
	1.9%	1.1%	3.8%	2.4%		
宿泊業、飲食サービス業	457	851	1,316,404	2,106,804	0.6	0.7
	2.3%	5.7%	3.9%	8.3%		
生活関連サービス業、娯楽業	423	677	889,847	1,308,668	0.8	0.9
	2.1%	4.6%	2.6%	5.1%		
医療、福祉	853	3,084	1,161,794	1,473,326	1.3	3.6
	4.3%	20.8%	3.4%	5.8%		
教育、学習支援業	666	781	1,437,331	4,690,451	0.8	0.3
	3.4%	5.3%	4.2%	18.4%		
複合サービス事業	400	182	215,772	161,214	3.2	1.9
	2.0%	1.2%	0.6%	0.6%		
サービス業(他に分類されないもの)	1,172	494	2,133,256	1,271,836	0.9	0.7
	5.9%	3.3%	6.3%	5.0%		
公務(他に分類されないもの)	1,043	316	1,494,096	522,032	1.2	1.0
	5.3%	2.1%	4.4%	2.0%		
分類不能の産業	331	234	1,989,719	1,470,579	0.3	0.3
	1.7%	1.6%	5.8%	5.8%		

※特化係数：市の構成比／全国の構成比。特化係数が1以上の産業は全国と比べて特化傾向にあると言える。



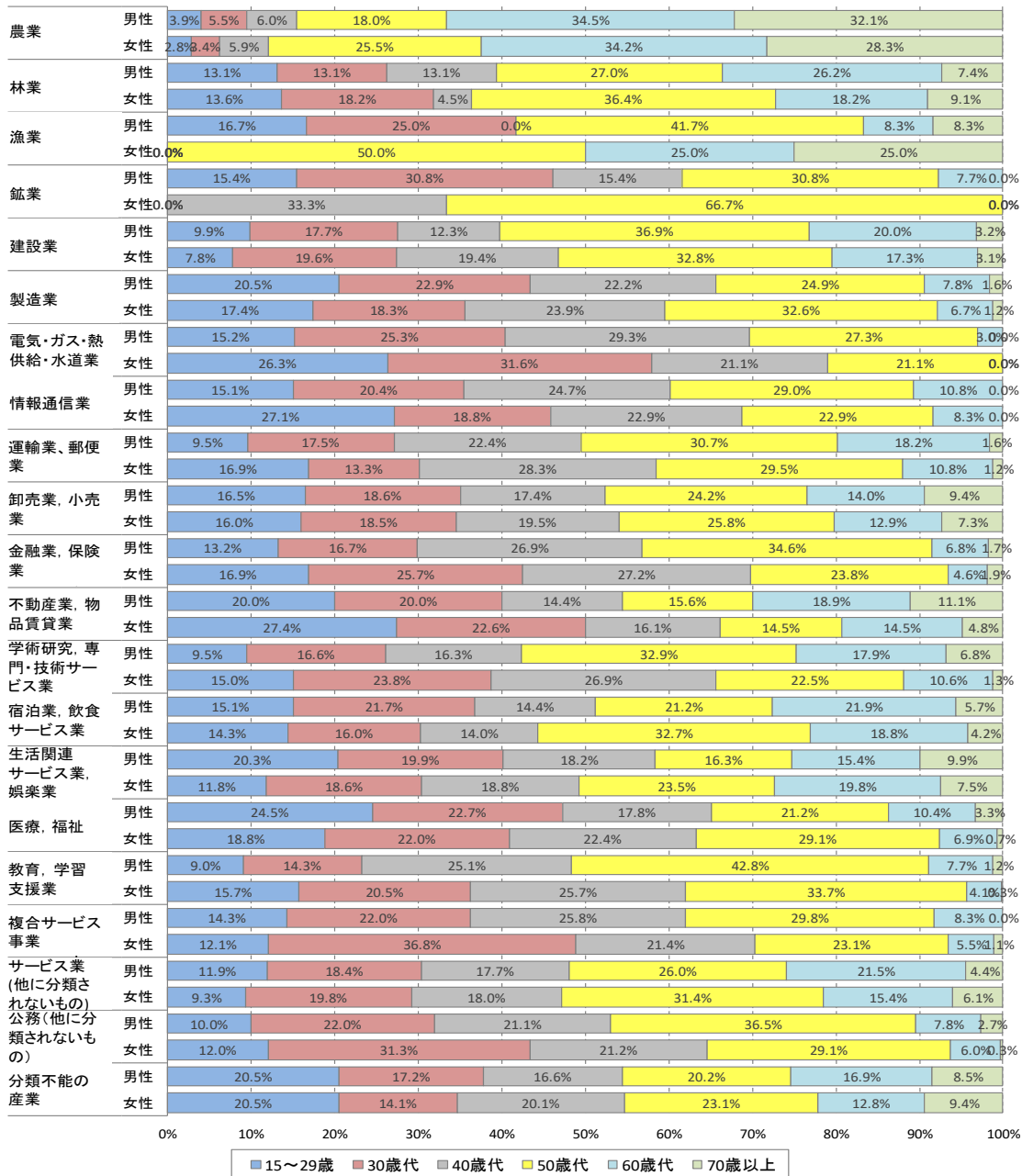
⑬ 年齢階級別産業人口の構成比

従業員数の多い産業で年齢階級別の構成をみると、「農業」は60歳代以上が男女とも約6割、15歳から40歳代までは約1割となっており、高齢化が進行していると言えます。(図13)

「製造業」「卸売業、小売業」は50歳代までの各年代において概ね2割程度で、バランスが取れた年齢構成となっていますが、「建設業」については、15歳から40歳代までの合計比率と、50歳代の比率がほぼ同率であり、若手が不足していると推測されます。

「医療、福祉」は、30歳代までの若年層が多く就業しています。

【図13】年齢階級別産業人口の構成比
出典：総務省「国勢調査（2010年）」



(2) 将来人口の推計と分析

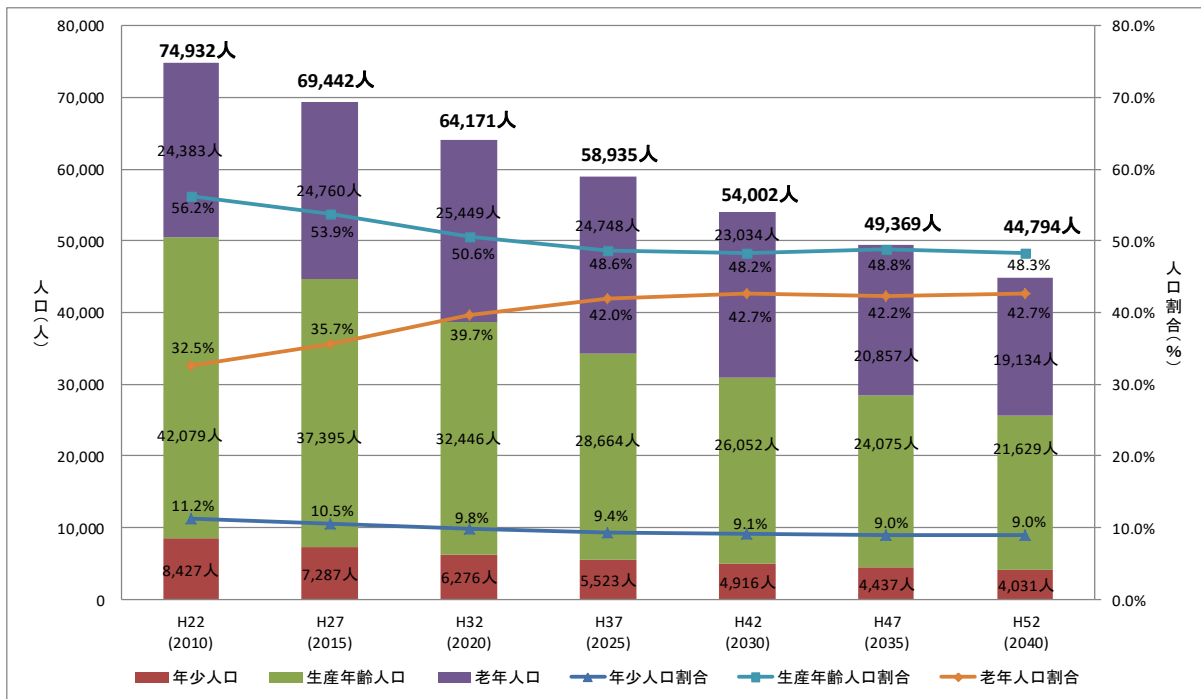
① 国の推計による将来の人口

国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の推計によると、栗原市の総人口は、平成22年（2010年）の74,932人が、平成52年（2040年）には44,794人になると見込まれ、30年間で4割減少するという推計結果になっています。（図14-1）

人口構成をみると、平成52年における総人口の老年人口割合が42.7%と推計されており、特に女性の老年人口割合は、平成37年（2025年）には生産年齢人口割合を超え、平成52年には47.5%になると推計されています。（図14-2）

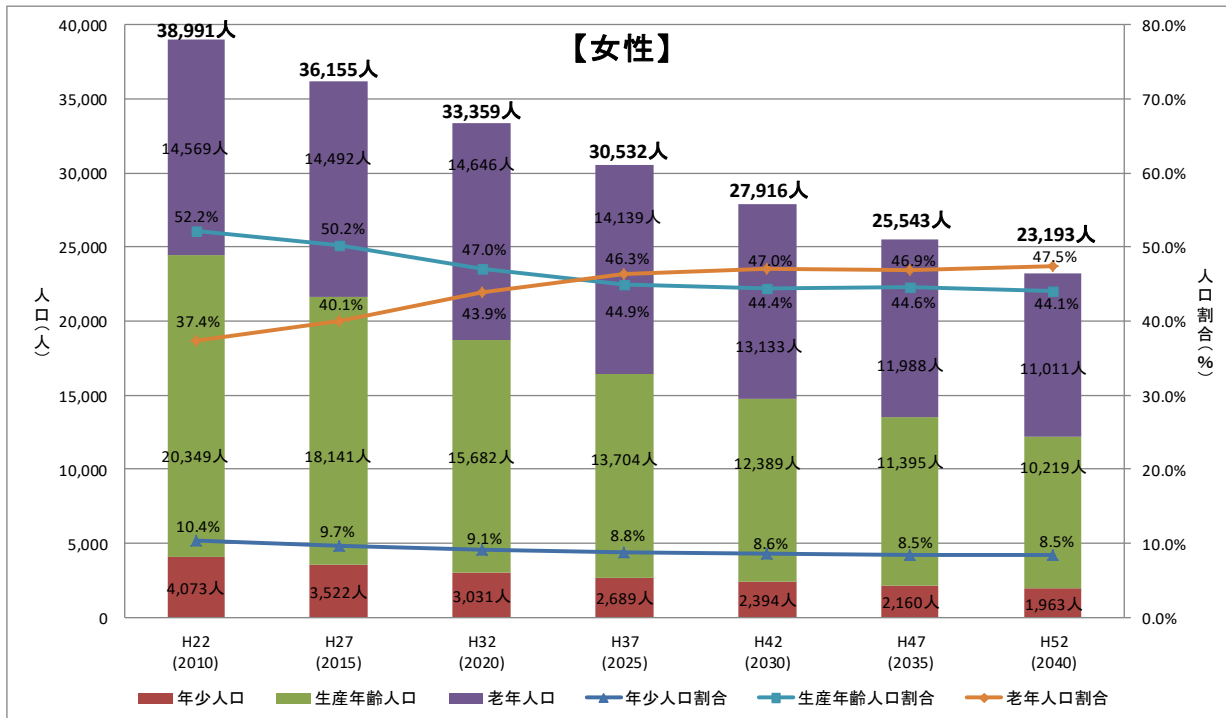
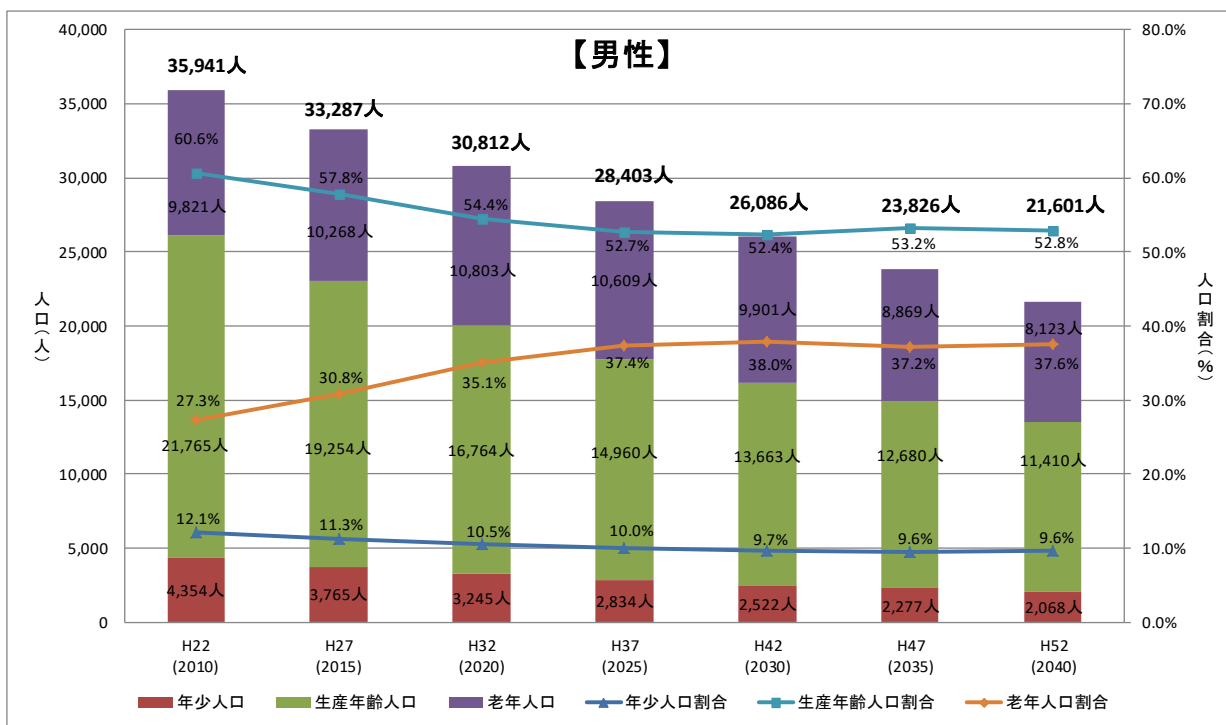
【図14-1】栗原市の将来人口

出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来人口推計（平成25年3月推計）」



【図14-2】栗原市の将来人口（男女別）

出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来人口推計（平成25年3月推計）」



② 将来人口の推計

社人研の推計手法及び宮城県の推計に準拠した推計のほか、独自のパターンによって次のとおり将来人口を推計しました。(図15)

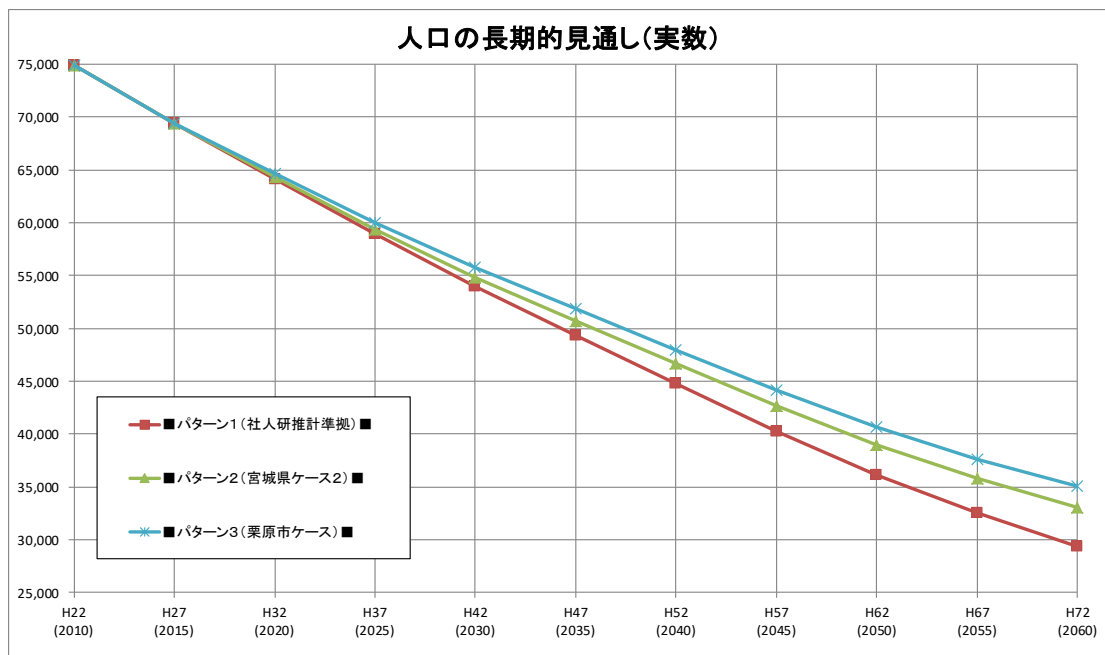
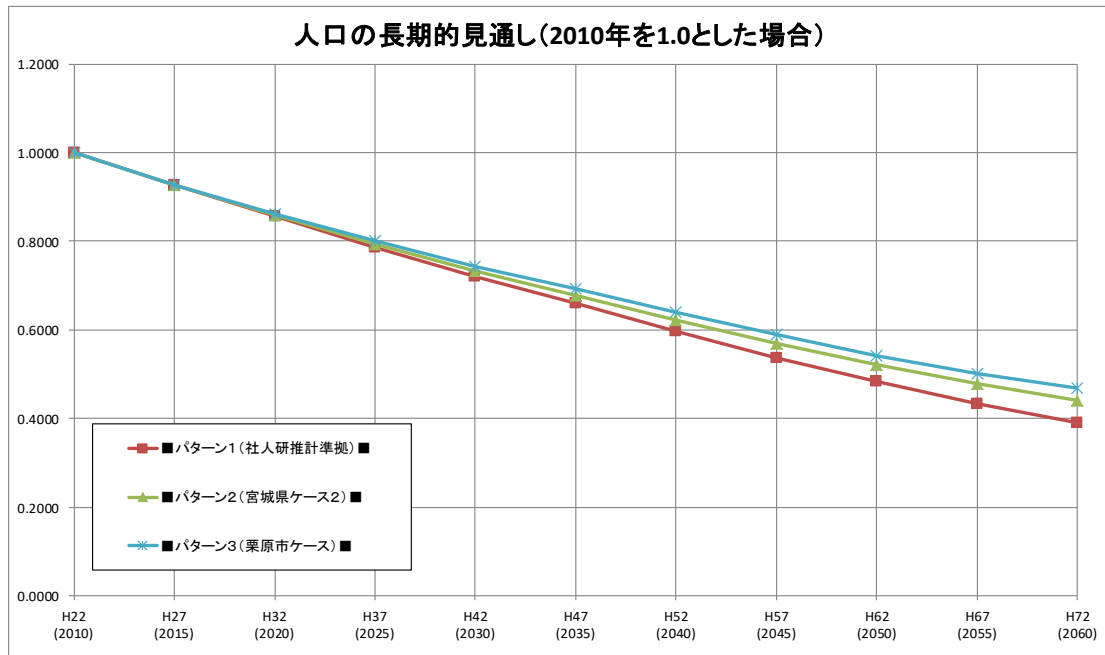
推計パターン	推計条件等	総人口 (2010年を1.0とした指数)	
		2010年	2060年
パターン1 《社人研推計準拠》	社人研の推計に準拠した場合	74,934 (1.0000)	29,335 (0.3915)
パターン2 《宮城県ケース2》	合計特殊出生率が2030年に1.8(希望出生率)に達し、2040年には2.07(人口置換水準)に達する場合	74,934 (1.0000)	33,046 (0.4410)
パターン3 《栗原市ケース》	合計特殊出生率が2025年に1.8(希望出生率)に、2035年には2.07(人口置換水準)に達するとともに、若年層の移動率を調整した場合	74,934 (1.0000)	35,036 (0.4676)

※純移動率について

栗原市の純移動率を年齢5歳階級別にみると、15～19歳⇒20～24歳での移動による減少が最も多くなっている。これは進学や就職によって栗原市を離れることが要因である。また30～34歳⇒35～39歳での移動による増加が最も多くなっている。

これは一度栗原市を離れた人が結婚や出産などを機に地元に戻っている動きである。この動きは30歳代前半で最も多く、20歳代前半、20歳代後半では減少となっている。この年代が栗原市に戻ってくること、戻った人が留まること、新たに栗原市に来ることが重要となってくる。

【図15】将来人口の推計



2010年を1.0とした場合の割合	H22 (2010)	H27 (2015)	H32 (2020)	H37 (2025)	H42 (2030)	H47 (2035)	H52 (2040)	H57 (2045)	H62 (2050)	H67 (2055)	H72 (2060)
■パターン1(社人研推計準拠) ■	1.0000	0.9267	0.8563	0.7865	0.7207	0.6588	0.5978	0.5374	0.4825	0.4343	0.3915
■パターン2(宮城県ケース2) ■	1.0000	0.9267	0.8586	0.7928	0.7320	0.6765	0.6227	0.5690	0.5203	0.4779	0.4410
■パターン3(栗原市ケース) ■	1.0000	0.9267	0.8622	0.8003	0.7438	0.6922	0.6406	0.5891	0.5425	0.5023	0.4676

合計特殊出生率	H22 (2010)	H27 (2015)	H32 (2020)	H37 (2025)	H42 (2030)	H47 (2035)	H52 (2040)	H57 (2045)	H62 (2050)	H67 (2055)	H72 (2060)
■パターン1(社人研推計準拠) ■		1.4904	1.4582	1.4311	1.4329	1.4358	1.4362	1.4362	1.4362	1.4362	1.4362
■パターン2(宮城県ケース2) ■		1.4904	1.5934	1.6964	1.8000	1.9350	2.0700	2.0700	2.0700	2.0700	2.0700
■パターン3(栗原市ケース) ■		1.4904	1.6500	1.8000	1.9500	2.0700	2.0700	2.0700	2.0700	2.0700	2.0700

総人口	H22 (2010)	H27 (2015)	H32 (2020)	H37 (2025)	H42 (2030)	H47 (2035)	H52 (2040)	H57 (2045)	H62 (2050)	H67 (2055)	H72 (2060)
■パターン1(社人研推計準拠) ■	74,934	69,442	64,170	58,935	54,003	49,370	44,796	40,268	36,158	32,546	29,335
■パターン2(宮城県ケース2) ■	74,934	69,442	64,340	59,407	54,852	50,690	46,662	42,636	38,988	35,815	33,046
■パターン3(栗原市ケース) ■	74,934	69,442	64,608	59,969	55,735	51,870	48,005	44,143	40,653	37,637	35,036

i) パターン1《社人研推計準拠》

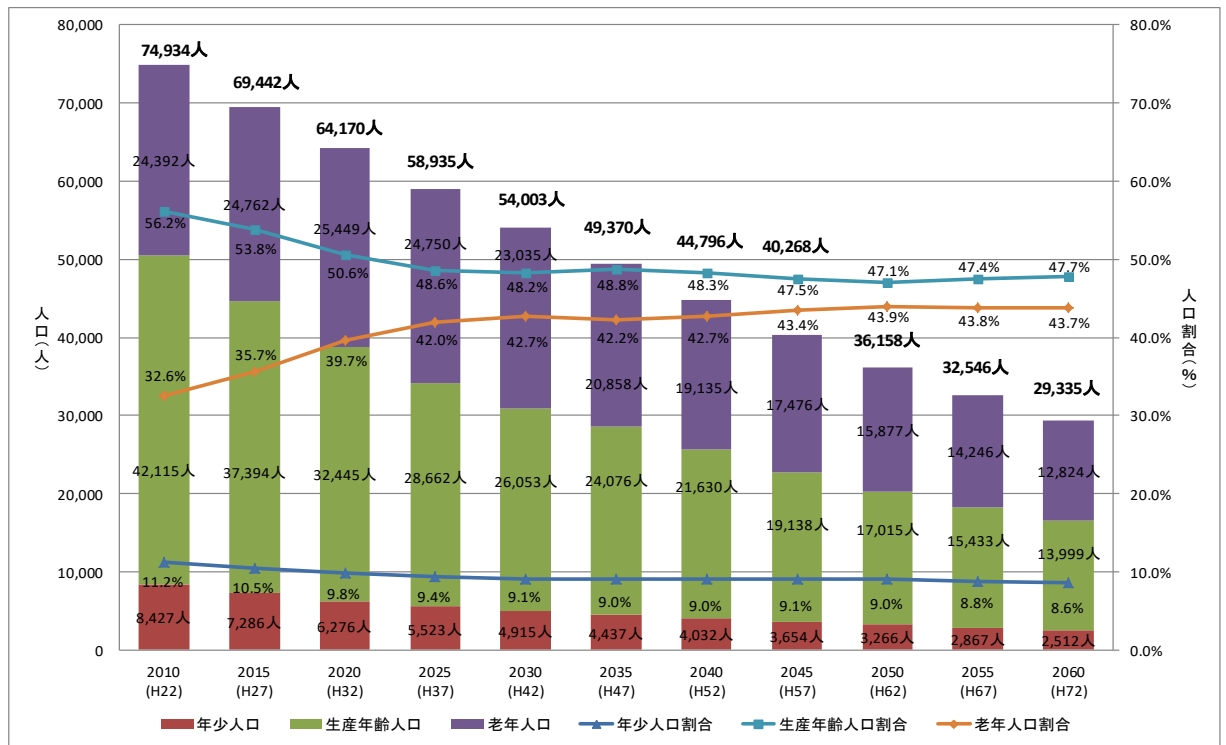
社人研で公表している市町村単位の推計値は平成52年（2040年）までとなっていますが、同様の数値で推移することを前提に平成72年（2060年）まで推計しています。

●総人口の見通し

	H22 (2010)	H27 (2015)	H32 (2020)	H37 (2025)	H42 (2030)	H47 (2035)	H52 (2040)	H57 (2045)	H62 (2050)	H67 (2055)	H72 (2060)
総人口(人)	74,934	69,442	64,170	58,935	54,003	49,370	44,796	40,268	36,158	32,546	29,335
総人口(2010年を1.0とした指数)	1.0000	0.9267	0.8563	0.7865	0.7207	0.6588	0.5978	0.5374	0.4825	0.4343	0.3915
合計特殊出生率		1.4904	1.4582	1.4311	1.4329	1.4358	1.4362	1.4362	1.4362	1.4362	1.4362

●年齢5歳階級別人口の見通し(人)

男女計	H22 (2010)	H27 (2015)	H32 (2020)	H37 (2025)	H42 (2030)	H47 (2035)	H52 (2040)	H57 (2045)	H62 (2050)	H67 (2055)	H72 (2060)
総数	74,934	69,442	64,170	58,935	54,003	49,370	44,796	40,268	36,158	32,546	29,335
0～4歳	2,403	2,102	1,832	1,639	1,486	1,348	1,230	1,105	957	829	747
5～9歳	2,833	2,382	2,084	1,818	1,627	1,476	1,339	1,222	1,098	950	823
10～14歳	3,191	2,802	2,359	2,066	1,802	1,613	1,463	1,327	1,211	1,088	942
15～19歳	3,017	2,837	2,578	2,171	1,900	1,658	1,483	1,346	1,221	1,114	1,001
20～24歳	2,653	2,331	2,403	2,186	1,841	1,609	1,403	1,255	1,139	1,033	943
25～29歳	3,285	2,558	2,297	2,369	2,156	1,816	1,587	1,384	1,238	1,123	1,019
30～34歳	3,674	3,183	2,510	2,258	2,328	2,119	1,785	1,559	1,360	1,217	1,104
35～39歳	3,694	3,657	3,169	2,503	2,253	2,322	2,113	1,780	1,555	1,356	1,214
40～44歳	3,255	3,647	3,614	3,134	2,476	2,230	2,298	2,092	1,762	1,539	1,342
45～49歳	4,111	3,216	3,605	3,573	3,099	2,450	2,207	2,275	2,071	1,744	1,524
50～54歳	5,447	4,024	3,156	3,538	3,508	3,044	2,408	2,168	2,236	2,035	1,714
55～59歳	6,833	5,329	3,943	3,097	3,473	3,443	2,990	2,365	2,130	2,196	1,999
60～64歳	6,146	6,611	5,171	3,834	3,018	3,384	3,355	2,914	2,304	2,075	2,140
65～69歳	4,461	5,883	6,340	4,972	3,693	2,913	3,267	3,237	2,812	2,222	2,001
70～74歳	5,281	4,167	5,518	5,957	4,688	3,491	2,762	3,096	3,067	2,664	2,105
75～79歳	5,994	4,774	3,779	5,025	5,435	4,303	3,222	2,549	2,853	2,825	2,454
80～84歳	4,821	4,913	3,985	3,159	4,231	4,600	3,677	2,750	2,175	2,429	2,402
85～89歳	2,527	3,332	3,509	2,902	2,314	3,146	3,447	2,760	2,061	1,630	1,815
90歳以上	1,308	1,693	2,318	2,736	2,674	2,404	2,760	3,084	2,908	2,475	2,046
(再掲)0～14歳	8,427	7,286	6,276	5,523	4,915	4,437	4,032	3,654	3,266	2,867	2,512
(再掲)15～64歳	42,115	37,394	32,445	28,662	26,053	24,076	21,630	19,138	17,015	15,433	13,999
(再掲)65歳以上	24,392	24,762	25,449	24,750	23,035	20,858	19,135	17,476	15,877	14,246	12,824
(再掲)75歳以上	14,650	14,712	13,591	13,821	14,654	14,454	13,106	11,143	9,998	9,360	8,718
(再掲)0～14歳構成比	11.2%	10.5%	9.8%	9.4%	9.1%	9.0%	9.0%	9.1%	9.0%	8.8%	8.6%
(再掲)15～64歳構成比	56.2%	53.8%	50.6%	48.6%	48.2%	48.2%	48.3%	47.5%	47.1%	47.4%	47.7%
(再掲)65歳以上構成比	32.6%	35.7%	39.7%	42.0%	42.7%	42.2%	42.7%	43.4%	43.9%	43.8%	43.7%



(注) 推計式による計算値のため、社人研推計の結果と異なる数値となっています (以下同様)

ii) パターン2《宮城県ケース2》

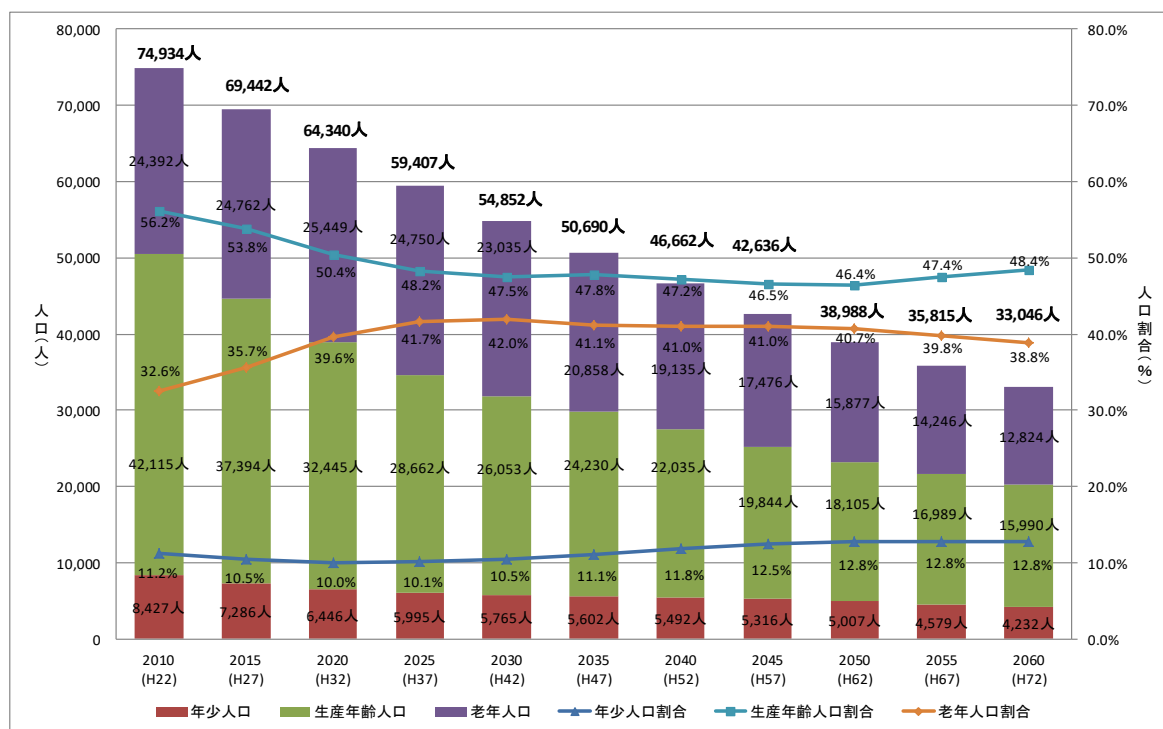
宮城県地方創生総合戦略で示されている合計特殊出生率が平成42年(2030年)に1.8(希望出生率)に達し、平成52年(2040年)には2.07(人口置換水準)に達する場合として推計しています。

●総人口の見通し

	H22 (2010)	H27 (2015)	H32 (2020)	H37 (2025)	H42 (2030)	H47 (2035)	H52 (2040)	H57 (2045)	H62 (2050)	H67 (2055)	H72 (2060)
総人口(人)	74,934	69,442	64,340	59,407	54,852	50,690	46,662	42,636	38,988	35,815	33,046
総人口(2010年を1.0とした指数)	1.0000	0.9267	0.8586	0.7928	0.7320	0.6765	0.6227	0.5690	0.5203	0.4779	0.4410
合計特殊出生率		1.4904	1.5934	1.6964	1.8000	1.9350	2.0700	2.0700	2.0700	2.0700	2.0700

●年齢5歳階級別人口の見通し(人)

男女計	H22 (2010)	H27 (2015)	H32 (2020)	H37 (2025)	H42 (2030)	H47 (2035)	H52 (2040)	H57 (2045)	H62 (2050)	H67 (2055)	H72 (2060)
総数	74,934	69,442	64,340	59,407	54,852	50,690	46,662	42,636	38,988	35,815	33,046
0～4歳	2,403	2,102	2,002	1,943	1,867	1,837	1,830	1,690	1,526	1,400	1,340
5～9歳	2,833	2,382	2,084	1,987	1,928	1,854	1,824	1,817	1,679	1,516	1,390
10～14歳	3,191	2,802	2,359	2,066	1,969	1,912	1,838	1,808	1,802	1,664	1,502
15～19歳	3,017	2,837	2,578	2,171	1,900	1,811	1,758	1,690	1,663	1,657	1,530
20～24歳	2,653	2,331	2,403	2,186	1,841	1,609	1,533	1,488	1,430	1,408	1,402
25～29歳	3,285	2,558	2,297	2,369	2,156	1,816	1,587	1,512	1,468	1,411	1,388
30～34歳	3,674	3,183	2,510	2,258	2,328	2,119	1,785	1,559	1,486	1,442	1,386
35～39歳	3,694	3,657	3,169	2,503	2,253	2,322	2,113	1,780	1,555	1,482	1,438
40～44歳	3,255	3,647	3,614	3,134	2,476	2,230	2,298	2,092	1,762	1,539	1,467
45～49歳	4,111	3,216	3,605	3,573	3,099	2,450	2,207	2,275	2,071	1,744	1,524
50～54歳	5,447	4,024	3,156	3,538	3,508	3,044	2,408	2,168	2,236	2,035	1,714
55～59歳	6,833	5,329	3,943	3,097	3,473	3,443	2,990	2,365	2,130	2,196	1,999
60～64歳	6,146	6,611	5,171	3,834	3,018	3,384	3,355	2,914	2,304	2,075	2,140
65～69歳	4,461	5,883	6,340	4,972	3,693	2,913	3,267	3,237	2,812	2,222	2,001
70～74歳	5,281	4,167	5,518	5,957	4,688	3,491	2,762	3,096	3,067	2,664	2,105
75～79歳	5,994	4,774	3,779	5,025	5,435	4,303	3,222	2,549	2,853	2,825	2,454
80～84歳	4,821	4,913	3,985	3,159	4,231	4,600	3,677	2,750	2,175	2,429	2,402
85～89歳	2,527	3,332	3,509	2,902	2,314	3,146	3,447	2,760	2,061	1,630	1,815
90歳以上	1,308	1,693	2,318	2,736	2,674	2,404	2,760	3,084	2,908	2,475	2,046
(再掲)0～14歳	8,427	7,286	6,446	5,995	5,765	5,602	5,492	5,316	5,007	4,579	4,232
(再掲)15～64歳	42,115	37,394	32,445	28,662	26,053	24,230	22,035	19,844	18,105	16,989	15,990
(再掲)65歳以上	24,392	24,762	25,449	24,750	23,035	20,858	19,135	17,476	15,877	14,246	12,824
(再掲)75歳以上	14,650	14,712	13,591	13,821	14,654	14,454	13,106	11,143	9,998	9,360	8,718
(再掲)0～14歳構成比	11.2%	10.5%	10.0%	10.1%	10.5%	11.1%	11.8%	12.5%	12.8%	12.8%	12.8%
(再掲)15～64歳構成比	56.2%	53.8%	50.4%	48.2%	47.5%	47.8%	47.2%	46.5%	46.4%	47.4%	48.4%
(再掲)65歳以上構成比	32.6%	35.7%	39.6%	41.7%	42.0%	41.1%	41.0%	41.0%	40.7%	39.8%	38.8%



iii) パターン3《栗原市ケース》

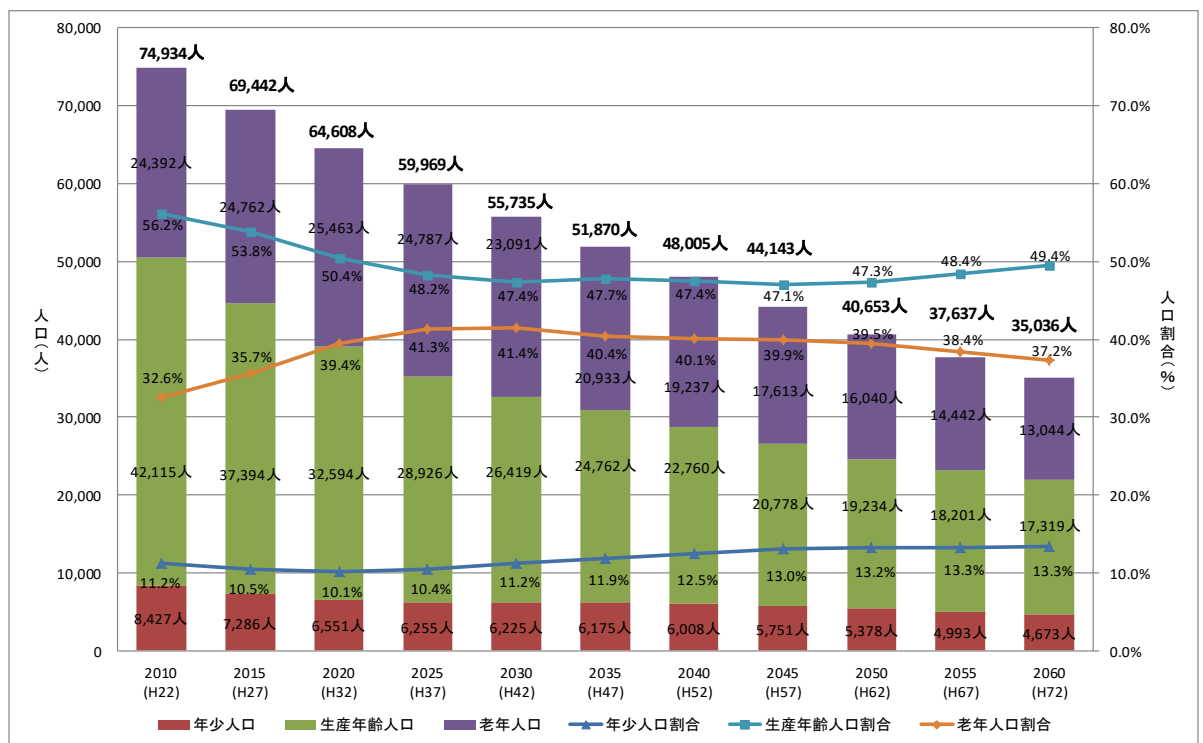
合計特殊出生率が平成37年（2025年）に1.8（希望出生率）に、平成47年（2035年）には2.07（人口置換水準）に達するとともに、若年層の移動率が向上した場合として推計しています。

●総人口の見通し

	H22 (2010)	H27 (2015)	H32 (2020)	H37 (2025)	H42 (2030)	H47 (2035)	H52 (2040)	H57 (2045)	H62 (2050)	H67 (2055)	H72 (2060)
総人口(人)	74,934	69,442	64,608	59,969	55,735	51,870	48,005	44,143	40,653	37,637	35,036
総人口(2010年を1.0とした指数)	1.0000	0.9267	0.8622	0.8003	0.7438	0.6922	0.6406	0.5891	0.5425	0.5023	0.4676
合計特殊出生率		1.4904	1.6500	1.8000	1.9500	2.0700	2.0700	2.0700	2.0700	2.0700	2.0700

●年齢5歳階級別人口の見通し(人)

男女計	H22 (2010)	H27 (2015)	H32 (2020)	H37 (2025)	H42 (2030)	H47 (2035)	H52 (2040)	H57 (2045)	H62 (2050)	H67 (2055)	H72 (2060)
総数	74,934	69,442	64,608	59,969	55,735	51,870	48,005	44,143	40,653	37,637	35,036
0～4歳	2,403	2,102	2,088	2,093	2,070	2,037	1,925	1,812	1,663	1,539	1,490
5～9歳	2,833	2,382	2,092	2,080	2,085	2,062	2,030	1,918	1,805	1,657	1,533
10～14歳	3,191	2,802	2,370	2,083	2,070	2,075	2,053	2,021	1,910	1,797	1,650
15～19歳	3,017	2,837	2,589	2,191	1,924	1,913	1,917	1,896	1,867	1,764	1,660
20～24歳	2,653	2,331	2,446	2,234	1,890	1,658	1,648	1,652	1,633	1,608	1,520
25～29歳	3,285	2,558	2,303	2,417	2,209	1,869	1,640	1,629	1,633	1,615	1,590
30～34歳	3,674	3,183	2,535	2,283	2,397	2,191	1,854	1,626	1,616	1,620	1,602
35～39歳	3,694	3,657	3,175	2,531	2,280	2,394	2,188	1,851	1,624	1,614	1,618
40～44歳	3,255	3,647	3,628	3,151	2,512	2,264	2,377	2,173	1,838	1,612	1,602
45～49歳	4,111	3,216	3,612	3,595	3,123	2,490	2,246	2,358	2,155	1,823	1,600
50～54歳	5,447	4,024	3,168	3,559	3,543	3,080	2,457	2,216	2,326	2,126	1,799
55～59歳	6,833	5,329	3,951	3,115	3,500	3,485	3,031	2,418	2,180	2,289	2,093
60～64歳	6,146	6,611	5,187	3,851	3,040	3,418	3,404	2,960	2,361	2,129	2,236
65～69歳	4,461	5,883	6,354	4,996	3,715	2,937	3,303	3,289	2,860	2,282	2,057
70～74歳	5,281	4,167	5,518	5,970	4,711	3,512	2,785	3,130	3,116	2,710	2,161
75～79歳	5,994	4,774	3,779	5,025	5,446	4,323	3,241	2,570	2,884	2,870	2,497
80～84歳	4,821	4,913	3,985	3,159	4,231	4,609	3,694	2,765	2,193	2,454	2,440
85～89歳	2,527	3,332	3,509	2,902	2,314	3,146	3,453	2,772	2,072	1,643	1,833
90歳以上	1,308	1,693	2,318	2,736	2,674	2,404	2,760	3,087	2,916	2,483	2,056
(再掲)0～14歳	8,427	7,286	6,551	6,255	6,225	6,175	6,008	5,751	5,378	4,993	4,673
(再掲)15～64歳	42,115	37,394	32,594	28,926	26,419	24,762	22,760	20,778	19,234	18,201	17,319
(再掲)65歳以上	24,392	24,762	25,463	24,787	23,091	20,933	19,237	17,613	16,040	14,442	13,044
(再掲)75歳以上	14,650	14,712	13,591	13,821	14,665	14,484	13,149	11,195	10,064	9,451	8,825
(再掲)0～14歳構成比	11.2%	10.5%	10.1%	10.4%	11.2%	11.9%	12.5%	13.0%	13.2%	13.3%	13.3%
(再掲)15～64歳構成比	56.2%	53.8%	50.4%	48.2%	47.4%	47.7%	47.4%	47.1%	47.3%	47.3%	49.4%
(再掲)65歳以上構成比	32.6%	35.7%	39.4%	41.3%	41.4%	40.4%	40.1%	39.9%	39.5%	38.4%	37.2%



(3) 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

① 産業や雇用への影響

少子高齢化の進行によって、栗原市の基幹産業である農業においては、担い手不足と耕作放棄地の増加が懸念されます。このことにより農畜産物の生産量が減少し、ブランド力が低下する恐れがあります。

また、生産年齢人口が減少し労働力や生産力が不足することによって、雇用の質と量が低下する恐れがあり、企業の撤退をはじめ産業活動の縮小が予測されます。

② 地域生活への影響

人口減少に伴い消費が減少し、地域経済も縮小することが懸念されます。このことによって、一定の人口規模で成り立つ生活関連サービスが撤退し、日常生活の利便性が低下する恐れがあります。

また、若年層の流出と少子化によって、地域内の高齢化が進展し、自治会など地域コミュニティを維持するのが困難になることが予測されます。

これまで、「自助」「共助」「公助」の精神で進めてきた市民協働のまちづくりも、地域力の低下によって崩壊する恐れがあります。

③ 社会保障制度への影響

高齢化の進展により、年金、医療、介護などの社会保障に要する費用が増加し、現役世代の負担が増大する恐れがあります。

また、給付と負担のバランスが崩れることで、将来にわたり社会保障制度を維持していくことへの影響も懸念されます。

④ 行財政サービスへの影響

人口減少によって税収や地方交付税など歳入の減少が見込まれますが、義務的経費（人件費、扶助費、公債費）は一定程度の水準で推移することが予測されます。

このため、財政の硬直化が進み、行政サービスの低下が懸念されます。

また、公共施設については、老朽化による施設更新への対応は勿論、通常の維持管理も困難になり、施設の統廃合が加速する恐れがあります。

2. 人口の将来展望

(1) 目指すべき将来の方向

人口減少の加速化を食い止めるためには、出生数の上昇と社会増につながる取り組みが必要です。

進学により転出した若者が地元に戻って就職し、結婚・出産・子育てを経て、次の世代も同様のサイクルとなることが重要であり、「栗原に住んで良かった」「栗原にずっと住みたい」と思ってもらえるよう、これまで以上に対策を強化しなければなりません。

このため、「しごとづくり」「ひとづくり」「まちづくり」に関する施策を有機的に組み合わせ、栗原市総合計画に掲げる「市民が創る くらしたい栗原」の実現を目指すものとします。

(2) 人口の将来展望

前述したように、社人研推計に準拠した栗原市の将来の総人口は、平成52年（2040年）には平成22年（2010年）対比で約4割減、平成72年（2060年）には同約6割減の29,335人と予測されています。

本ビジョンでは、若い世代が抱える結婚・出産・子育てに対する不安を解消するとともに、安心して働き続けられる雇用の場を確保することにより、合計特殊出生率が平成37年（2025年）に1.8（希望出生率）に達し、平成47年（2035年）には2.07（人口置換水準）に達することを目標とします。

同時に、若い世代の転出の抑制と移住・定住促進策に積極的に取り組み、進学や就職を要因とする社会減の幅が大きい年代層の純移動率を抑えることによって、平成72年（2060年）の総人口を、社人研推計より5,700人多い35,036人と見込みます。

IV. 総合戦略

1. 基本的な視点

栗原市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「総合戦略」という。）は、地方創生法に基づき、「栗原市人口ビジョン」を踏まえ、栗原市の人口減少問題への対応と地域活性化に向けた基本的目標や施策の基本的な方向、具体的な施策についてまとめたものであります。

総合戦略の策定にあたっては、これまで市が地方創生に先立って実行してきた7つの成長戦略や定住等促進プロジェクトの取り組みをさらに加速させ、地方創生として新たな施策を盛り込みながら、次の3つの基本的な視点を掲げて一体的に取り組むものとします。

視点① しごと

満足感の高い「しごと」に就ける機会拡大のため、地域資源を活用して産業振興と創業支援を強化する

「しごと」が「ひと」を呼び込む好循環が生まれるためには、仕事・雇用の量・質ともに充実しているかどうか重要です。

栗原市においては、地域経済の充実に欠かすことのできない市外から外貨を稼ぐ力が乏しい状況にあることから、基幹産業である第1次産業に活力を与えるとともに、強みである優れた高速交通体系等、地域資源を活用し、戦略的な企業誘致を含めた基盤となる産業の創出を強力に促進します。

そして、特に地域への経済波及効果の大きい観光については、豊かな自然や特色ある歴史・文化・食など、多彩な地域資源の価値を高め、魅力を発信し続けることで地域を牽引する産業として成長させます。

これらの競争力のある産業を構築し、市民が事業活動や労働活動で豊かになる環境を整えることにより、地域での消費活動が生まれ、これらの活動により経済の好循環の実現を目指します。

また、今後は、生産年齢人口の減少や国内マーケットの縮小等に対応していくために、創業や新しい事業展開が次々に起こる環境創出が不可欠です。イノベーションの原動力となる多様な人材や企業の集積に向けて、創業の促進や成長産業のクラスター形成、ものづくり産業の高度化等を推進し、新しい産業が次々と生まれ育ち、安定した仕事・雇用が創出される環境づくりに取り組みます。

暮らしたいまちを実現するために、市民が「しごと」に対して高い満足感を得られるような産業振興と創業支援に関する戦略的な各種施策を展開していきます。

視点② ひと

若い世代が希望を叶え躍動する社会を実現し、将来にわたって社会や産業を牽引する「ひと」を確保する

栗原市の地方創生において、「しごと」の創出は重要ですが、新しい仕事をつくり既存の仕事を発展させていくのは「ひと」の力です。そして、将来にわたっ

て「まち」の活力を維持し地域づくりを支えていくのも、「ひと」の力です。

しかし、現実には人口減少社会が進行し、このまま続けば社会経済システムへの負の影響は計り知れなく、地域が衰退し、暮らしへの影響が懸念されます。

この解決のためには、仕事と生活を両立できる環境を整備し、特に若い世代が抱えている希望を実現でき、この地で生活したいと思える環境を整備することが重要です。

市民一人ひとりが地元を愛し、ふるさとに誇りを持ち、健康で生き生きと暮らすことが、地域に活力をもたらします。そして、その姿を見て育った子どもたちは、地域のよさを認識し、まちを支える担い手として育っていくものと考えられます。

結婚から子育てまでの支援や、仕事と子育てを両立できる支援を充実し、確かな生活基盤のうえで若い世代が元気に躍動し、ひいては地域を牽引して行くような社会実現を目指して総合的な対策を進めていきます。

視点③ まち

時代に合った安心で幸せが実感でき、暮らしつづけたくなる「まち」を市民の手で創造する

「しごと」と「ひと」の好循環を支えるためには、「まち」に活力を取り戻し、人々が安心して暮らせる社会環境をつくり出すことが必要です。

市民が自分たちの豊かな暮らしを実感でき幸福を感じられる地域づくりを、時代の潮流を読みつつ自らの手で積極的に進め、市内外から魅力ある地域として選ばれるような「まち」にして行くことが大切です。

若い世代の流出による人口減少や少子高齢化が進む栗原市においては、まちの活性化のために、地域コミュニティの強化をはじめとする、市民による自主的・主体的なまちづくりへの取り組みが重要となります。

若者の減少を補い多様な担い手が力を合わせ、地域の特性を活かし、総合力を発揮してまちづくりに取り組んで行く中で、地域を元気にしようという気持ちと行動が、まちの活力向上につながり、活力ある「まち」が若い「ひと」を惹きつけ、将来にわたってその地域に暮らしつづけたくなる好循環を目指します。

誰もが住み慣れた地域で安心・安全に暮らすために、公共交通や地域拠点の整備、地域防災力の強化を進めるとともに、様々な分野で自助・共助・公助や地域間連携を図り、「地域の総合力」が発揮されるまちづくりを進めます。

さらに、栗原市全域をエリアとし、平成27年9月4日に日本ジオパークに認定された「栗駒山麓ジオパーク」を核に、「くらしたい栗原」のまちづくりを促進します。

2. 基本目標・具体的施策

栗原市における地方創生を成し遂げるために、国の総合戦略の基本目標を踏まえつつ、前述した基本的な視点に基づいた市独自の地方創生に資する取り組みが必要となります。

栗原市は、合併以来、国や県に先駆けて、市独自の子育て支援策、教育環境の整備と学力向上策、市内での新たな雇用機会の創出、地域資源の発掘と広域的観光振興策などを、栗原市総合計画や「新たな7つの成長戦略」などに位置づけ、国が示している地方創生の理念と合致した取り組みを推進してきました。

主な取り組みである「栗駒山麓ジオパーク」は、栗原市の地形や地質、その上に成り立つ自然や動植物、歴史や文化などあらゆるものを楽しみながら学ぶ「ジオツーリズム」を実践する活動です。そして2度の大きな地震災害の経験と教訓を、学術研究や防災教育へと進めることによって、後世へ伝え語り継ぐとともに、ジオツーリズムを通じて観光振興を目指す、栗原市が誇れる、地方創生的プロジェクトであり、平成31年4月1日には、その活動拠点として「栗駒山麓ジオパークビジターセンター」をオープンしました。

また、平成31年3月に「中核機能地域の整備の基本構想」をまとめ、東北新幹線くりこま高原駅周辺から築館宮野地区までの地域を、市のへそとなる真に中核的な機能が集約された中心地域として整備する計画を進めています。

さらに、栗原市では移住定住促進プロジェクトを推進しており、これまで、若者定住促進助成事業や住まいる栗原シェアリングタウン事業を実施するとともに、令和元年5月には首都圏と栗原をつなぐ交流創造拠点として、東京日本橋に「東京くりはらオフィス」を開設するなど積極的に事業を展開しています。

「栗駒山麓ジオパーク」と「中核機能地域の整備の基本構想」、さらには「移住定住促進プロジェクト」で掲げる理念は、地方創生の意図と合致する、栗原市オリジナルの地域活性化策であり、交流人口拡大と若年層の定住化促進につながる重要なプロジェクトと捉えています。

栗原市の総合戦略においては、これまで市が独自に取り組んできた、地方創生的施策と、今後の急激な人口減少の抑制を図り、将来にわたって持続可能な地域づくりに資する新たな施策を組み合わせ、4つの基本目標を以下のとおり設定し、それぞれ数値目標を定めて具体的施策を推進することとします。

	栗原市の総合戦略	《参考》国の第2期総合戦略
基本目標 1	地域の特性を活かした産業や交流が盛んで、充実した仕事ができるまちを創る	稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする
基本目標 2	若者の首都圏及び仙台圏への人口流出を抑制するとともに移住したくなるまちを創る	地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる
基本目標 3	子育ての不安を解消し、安心して暮らせるまちを創る	結婚・出産・子育ての希望をかなえる
基本目標 4	住民・企業・行政が協働でまちづくりを進め、活力のあるまちを創る	ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

基本目標 1 地域の特性を活かした産業や交流が盛んで、充実した仕事 ができるまちを創る

<講じる施策に関する基本的方向と数値目標>

産業及び雇用の創出は、地域の活力と持続可能な社会の礎となるものです。

栗原市の人口移動の状況は、高校卒業に伴う進学や就職による転出者が多く、加えて大学等の進学先を修了した後、地元に戻りたい意向があったとしても、働く場が不十分であるために本市に戻りかねていると考えられます。

市内の産業が活力を持ち市民が地域で働く場を確保するため、本市の基幹産業である農業の振興、豊かな地域資源を活用した観光業の充実、交通網や地の利を活かした自動車産業をはじめとする企業の誘致等、栗原市の特色や利点を活用して様々な角度からの産業振興による新たな雇用創出、産業活性化、そして創業意欲を高めるための産業振興施策に取り組みます。

☆観光客入込数：年間220万人（R3）
現状：年間154万人（H26）
☆新規雇用者数：7年間で900人
☆域内産業への新規参入者：7年間で誘致企業10社、新規就農者60人、
創業企業50社

<具体的な施策と重要業績評価指標>

(ア) 栗駒山麓ジオパークを中心とした交流人口の拡大と観光・物産等関連産業の活性化

日本ジオパークの認定を受けた「栗駒山麓ジオパーク」のジオサイトの整備や活動を行いながら、栗原の自然の豊かさと特徴を発信するとともに、多世代の交流を促し交流人口の拡大を図ります。また、その交流人口を取り込むため観光・物産等関連産業団体と連携し、DMO^{*}の設立を促進します。

主な取組み	重要業績評価指標	具体的な目標値
広域的連携による観光マネジメント事業 隣接する自治体や各団体との広域連携を図り、ニーズを捉えて戦略的に周遊ルートや着地型旅行商品を開発して誘客を図ります。	DMOの設立	1団体 現状：なし（新規）
栗駒山麓ジオパークを題材とした研究等への助成 栗駒山麓ジオパークをフィールドとした学術研究を奨励するため、研究者・学生等への助成を行い、知名度の向上と地域資源の高度化を図ります。	研究を起因とした来訪者数	50人／年 現状：なし（新規）
ジオパーク情報アプリ配信事業 ジオサイトなどを検索しやすい情報提供アプリを作成し、ジオパークに関する情報提供を行います。	情報検索回数	10,000回／年 現状：なし（新規）

^{*}DMO：Destination Management/Marketing Organizationの略。様々な地域資源を組み合わせた観光地の一体的なブランドづくり、ウェブ・SNS等を活用した情報発信・プロモーション、効果的なマーケティング、戦略策定等について、地域が主体となって行う観光地域づくりの推進主体

(イ) 栗原産農産物のブランド化と高付加価値化を進める

農業経営の基盤安定に向けた農産物の更なる産地化を進めるため、栗原で生産される多様な農産物や確かな生産技術に着目し、地域特性を十分に活かして収益性の高い農産物のブランド化や関連商品開発を含めた高付加価値化を図るとともに、販路開拓を積極的に進めます。

主な取組み	重要業績評価指標	具体的な目標値
くりはらいイモノ総合発信事業 市内産の良質農産物等のブランド力向上を目指し、独自に販路拡大やビジネスモデル構築に取り組んでいる企業・団体・個人に対して経費の一部を助成します。	選定商品の販売額	前年比 10%増 現状：なし（新規）
6次産業化推進事業（農産加工品開発） 雇用の拡大及び市内農林漁業者の所得の向上を図るため、市内の農林水産物を活かした6次産業化を推進する事業に要する経費の一部を助成します。	事業化件数	12件 現状：2件（H26）

(ウ) 農業の新規就業や後継者育成を支援

市内外の農業に対して興味のある者を就農に導くため、技術面や経営面について研修ができる環境を整え、確かな技術と優れた経営感覚を持ち合わせた後継者、新規就農者の育成を支援します。

さらには、就農後の継続的な学びの機会創出とネットワークづくりを支援します。

主な取組み	重要業績評価指標	具体的な目標値
就農のための総合支援事業（研修先リスト化・マッチング、生活支援） 農業研修先のマッチングを支援するとともに、就農準備のために生活面と技術面の両面から支援する仕組みを構築するなど、新規就農を支援します。	新規就農者数	12人／年 現状：11人（H26）
農林業者の新技术習得や経営力強化の支援 農林業後継者の技術向上や経営力強化のための研修機会を創出するとともに、自主研修費用の一部を助成します。	支援数	30件／年 現状：なし（新規）

(エ) 創業・起業を活発化し新たな仕事を創出

創業を目指す者が、開業に必要な施設を構えやすくし、さらに知識を学んだりものづくりの技術を習得したり商品開発をしやすい環境を整え、機会を捉えてベンチャーにチャレンジできるように支援します。

栗原の発展に必要な起業精神を養い、創業・起業によって新たな雇用が創出される環境をつくりまします。

主な取組み	重要業績評価指標	具体的な目標値
ニュービジネスチャレンジ等支援 市内で創業や起業に取り組もうとする個人・団体に対し、施設整備に対する助成や、創業・起業に必要なセミナーの開催、資金調達に関する支援等を行います。	起業件数	2件／年 現状：なし（新規）

(オ) 企業誘致の促進や地元企業への持続的な経営支援による雇用拡大

東北への自動車産業集積の流れと本市の地理的条件や恵まれた高速交通体系を活かして、基盤産業となりうる自動車産業を始めとした企業誘致を推進します。

併せて、栗原市の優位性を市外へPRするとともに、人材育成や販路拡大に対する支援を行うことで、既存企業の経営安定化と地元雇用機会の創出につなげる取り組みを行います。

主な取組み	重要業績評価指標	具体的な目標値
雇用拡大奨励金交付事業 市内の事業者が新規学卒者を雇用した場合、雇用奨励金を交付し、新規学卒者の雇用増大につなげます。	新規学卒採用者数	80人／年 (H30事業終了)
建設業若年者採用及び技術者育成支援事業 慢性的な建設業の若手人材不足に対応するため、若手従業員を正規雇用する建設業者に助成します。併せて、若手人材の資格取得に際して経費の一部を助成します。	若年採用者数	20人／年 (H30事業終了)
住環境リフォーム助成事業 市内業者に発注して省エネ化等の住宅リフォーム工事を行う場合、経費の一部を助成します。	市内業者受注額の伸び	前年比10%増 (H30事業終了)

(カ) 地域資源を活用した交流人口の増加

栗駒山麓ジオパークに代表される市内の恵まれた自然環境と、農山村文化の豊かさを体験する機会を提供し、都市部から訪れる人との交流活動を推進することで地域や産業の活性化を図ります。

さらに、栗原ならではの魅力を発信して外国人観光客数を増やすとともに、学生等が研究や資格取得のために本市で活動することを推進し、交流人口の増加や将来の定住につなげていきます。

主な取組み	重要業績評価指標	具体的な目標値
栗原ファン・リピーター獲得事業 賛同する民間企業の力と地元農業者の協力を得て、稲作・果樹栽培といった農業体験や食などの栗原の魅力を感じてもらうツアーを開催します。	ツアー参加者数	50人/回 (H30事業終了)
市外親子等対象アグリスクール 市外の小学生親子等を対象に、農家や関係団体とタイアップしながら、年間を通じた農村文化等の体験プログラムを実施します。	参加者数	120人/年 (H30事業終了)
アジア圏からのインバウンド推進企画 アジア圏における旅行商品の展開につなげ、外国人観光客の誘客を図るため、アジア圏の旅行業者を対象とした栗原の魅力を体験するモニターツアーを実施します。	モニターツアー参加事業者	5社/年 現状：なし(新規)
学生のインターン推進助成(実習単位取得支援事業) 市内の施設による国家資格取得のための臨地実習学生受入れを促進するため、必要な支援を行います。	学生受入件数	20件/年 現状：なし(新規)
花山青少年自然の家とコラボレーション栗原交流体験型企画 花山青少年自然の家が管理するフィールド、体験プログラムを核に、他団体の体験メニューも含めて、関係機関と連動した情報発信やツアー企画を行います。	交流体験者数	50人/年 現状：なし(新規)
観光客のレンタカー利用助成 観光客がレンタカーを利用する際に、市内の登録店舗で買い物・飲食等した実績に応じて、レンタカー代金の一部を助成します。	レンタカー利用観光客数	750人/年 現状：なし(新規)
各種スポーツのイベントや合宿誘致を通じたスポーツ交流人口の増加 大規模なスポーツイベント等の誘致と、2020年東京オリンピックに参加する競技団体が実施する事前合宿等の誘致を図り、スポーツを通じた交流人口の増加を目指します。	スポーツ交流人口数	3,000人/年 現状：約2,000人(H26)

(キ) 栗原の魅力のPR強化による認知度向上

市内の観光資源やイベント等について、ホームページを始めとする各種媒体を使って分かりやすく効果的に発信するとともに、動画配信や多言語表記も進めながら情報発信を強化します。

また、見る者の視点に立った、目につきやすく印象に残るPRを継続的に実施することで栗原市に興味を持ってもらい、認知度を向上させる事業も展開します。

主な取組み	重要業績評価指標	具体的な目標値
外国人観光者向けホームページ作成事業 観光物産協会など関係団体と連携して、複数の外国語表記による観光ホームページを作成し、外国人観光客の誘客を図ります。	外国人のHP閲覧数	7,000件/年 現状：なし（新規）
市プロモーション映像発信事業 市のPR映像を広く募集し、YouTube 栗原市公式チャンネルでの公開や、ふるさとCM大賞に応募するなどして、栗原の魅力を市内外に発信します。	YouTube 視聴数	50万件 現状：627件（H26）

基本目標 2 若者の首都圏および仙台圏への人口流出を抑制するとともに移住したくなるまちを創る

<講じる施策に関する基本的方向と数値目標>

栗原市の人口動態を見ると転出超過が続いており、人口減少問題に取り組んで行くうえで社会減を食い止める対策が必要不可欠です。

社会減の内容をみると、就職就学に伴う仙台圏への転出が多いことに加え、就業等を機に近隣自治体に転出している実態があります。勤務先が本市からの通勤圏内や市内であっても、市内に住まずに転出してしまうケースも多いことから、市民が暮らしたいと思う魅力ある環境を整えるとともに、幼少期から郷土への愛着を醸成していくこと等、地元の魅力を高めて転出抑制に繋げていくことを目指します。

また、東京都在住者の約4割が潜在的に地方への移住を希望している状況下において、国の総合戦略が地方への新しい人の流れをつくるという基本目標を掲げていることを踏まえ、住まいの確保と雇用創出を進め移住支援制度の整備を進めつつ、本市の魅力を積極的に発信しながら、本市へのUターン・Iターンの移住定住を進めます。

☆社会動態：社会減数を年間200人以内（R3）

現状：年間366人（H26）

☆I・Jターン定住者数：7年間で100世帯

<具体的な施策と重要業績評価指標>

（ア）恵まれた自然に包まれ豊かに暮らせる住環境整備

市内の豊かな自然環境を活かして、身近に自然を感じられ、楽しむことができ、安らぎのある、穏やかで満足度の高い暮らしを送れる住環境を整備します。

特に若年層の定住を促す際において、暮らしの拠点となる住居の確保が課題となるため、遊休市有地を活用した宅地分譲や、定住を促進する賃貸住宅の整備を推進します。

主な取組み	重要業績評価指標	具体的な目標値
若者定住促進助成事業 40歳以下の転入者が住宅を取得した場合、借入金の一部を5年間助成します。	事業活用定住世帯数	90世帯 現状：4世帯（H26）
住みいる栗原シェアリングタウン事業 市の遊休未利用地を活用した分譲地を整備し、若者向けに販売します。	事業活用定住世帯数	54世帯 現状：11世帯（H26）
単身世帯用賃貸住宅整備事業 若者向けの単身世帯用賃貸住宅を整備します。	単身入居者数	24人 現状：なし（新規）

(イ) 同居や近居を進め、世代間で協力して暮らせる環境推進

転出抑制と移住促進を図るため、世代間で協力して暮らせる環境整備を推進します。

特に、子育てと仕事の両立を図る上で、祖父母による子供の見守り等が子育てを支える力のひとつとして捉え、世代間で支えあう暮らしを促進するため、子育て世代の三世帯同居や近居を支援します。

主な取組み	重要業績評価指標	具体的な目標値
地元定住支援事業（三世帯同居・近居推進） 子育て世代の若者家庭が、親世代との同居や近居を目的に住宅を取得又は増改築した場合、借入金の一部を5年間助成します。	事業活用定住世帯数	5世帯/年 現状：なし（新規）
遠距離通勤の支援事業（I J Uターン支援事業） 遠距離通勤する若者に対し、通勤費の一部を助成します。また、市外から転居する場合は、引越費用の一部を助成します。	事業活用定住世帯数	15世帯/年 現状：なし（新規）
新婚生活応援家賃助成事業 40歳以下の新婚夫婦が、市内の民間賃貸住宅に入居した場合、家賃の一部を助成します。	新婚定住世帯数	40世帯/年 現状：25世帯（H26）

(ウ) 民間等が保有する資産を活用した移住促進

良好な状態で空き家となっている物件を移住希望者向けに活用するため、空き家バンク制度を積極的にPRするとともに、所有者と利用者とのマッチングを促進するため、リフォーム助成など各種支援を行います。

主な取組み	重要業績評価指標	具体的な目標値
住みいる栗原ホームサーチ事業（空き家バンク制度） 市内の空き家の有効活用を図るため、空き家情報を登録し、ホームページ等でPRします。	常時登録物件数	15件 現状：4件（H26）
空き家活用推進事業 空き家のリフォーム助成や移住希望者向けのマッチングツアーを実施するなど、空き家の所有者と移住希望者のマッチングを促進します。	空き家マッチング数	45件 現状：4件（H26）

(エ) 郷土愛にあふれた子どもを育み、住み続けたい気持ちを醸成

身近な地域の歴史や文化、自然、産業、先人の知恵などについて学校教育等を通じて幼少期から学習し、子供たちの郷土に対する愛着や誇りを育む教育を実施することにより、いつまでもこの地域で住み続けたいと思う気持ちを醸成します。

主な取組み	重要業績評価指標	具体的な目標値
栗駒山麓ジオパーク魅力体験機会創出事業 栗駒山麓ジオパークを通して、地域の成り立ちや、歴史・文化について学び、故郷に愛着を持てるような、市内小・中学校向けの体験プランを構築します。	体験プラン実施校数	市内全小中学校 (19校) 現状：11校/22校 (H26)
栗原の歴史、文化、文芸等を学ぶ授業推進 市内小学校において、農業体験や地域で引き継がれている文芸、郷里の文化などを総合的に学習する授業を展開し、郷土愛の醸成を図ります。	授業開催校数	市内全小学校 (12校) 現状：市内全小学校 14校/14校 (H26)
都市児童との学校間交流促進事業 地域の伝統文化などを学習した子供たちが、栗原の魅力や仙台圏等の小学生に伝える交流事業を実施し、交友の輪をきっかけに、栗原を身近に感じてくれる都会人を増やします。	参加児童数	1,200人/年 現状：なし(新規)
地区住民ボランティアによる学校活動推進 コーディネーターを配置し、学校とボランティア、地域とボランティアなど、地域の教育資源をつなぎ、学校・地域・家庭が一体となって地域の子どもたちを育む仕組みを作ります。	指定校	10校/年 現状：5校 (H26)

(オ) 市外からの移住促進と情報発信

移住に係る相談をワンストップでできる体制を構築し情報発信を強化するとともに、移住者が地域にとけ込めるよう移住後のフォローと受入地域の受入態勢づくりを行い、若者や子育て世代をメインターゲットに効果的な定住誘導策を展開します。

主な取組み	重要業績評価指標	具体的な目標値
移住の総合的支援事業（移住支援センター設置、各種支援事業の展開） 地域おこし協力隊などを配置した移住支援センターを設置し、移住の相談、情報の収集と提供など、移住を促進するための各種事業を総合的に展開します。	センター利用移住定住者	10世帯/年 現状：なし(新規)
空き家活用移住体験事業 市内の空き家等を改修し、移住希望者向けの体験施設として短期間貸し出します。	体験利用世帯数	20世帯/年 現状：なし(新規)
来てみらいん栗原 I J U T J U 情報発信事業 栗原市の移住定住に関する総合パンフレットを作成し、首都圏で開催する移住フェア等で栗原市の魅力と移住に向けた情報発信を行います。	移住フェア等来場者のうち栗原市来訪者	100人/年 現状：なし(新規)

基本目標3 子育ての不安を解消し、安心して暮らせるまちを創る

<講じる施策に関する基本的方向と数値目標>

人口の自然減を食い止めるためには、出生数を増やすことが不可欠です。

しかし近年では、未婚化・晩婚化の進行に伴い、出産の高年齢化も併せて進行するなどして、夫婦の子供数は減少し続けています。

20代・30代を対象に市が実施した「結婚・出産・子育てに関する市民意識調査」では、未婚者の7割が結婚したいと考えています。

希望する子供の数に関する設問では、平均2.15人以上の子供を持ちたいと答えており、これは人口が安定する出生率の水準（人口置換水準である合計特殊出生率2.07）を超える数となっている一方、現実的には、合計特殊出生率が1.5と、希望と現実のギャップがあります。

この意識調査から見えてきたことは、出会いの少なさや経済的状況を理由に結婚を諦めている割合が高く、また、経済的不安や子育て環境への不安から子供を増やすことを断念している状況にあります。

そこで、若い世代が抱く不安を解消し、結婚、出産、子育ての希望を叶え、生涯安心して暮らせる住みたいと思えるまちづくりを進めます。

☆年間婚姻件数：250件（R3） 現状：222件（H26）
☆合計特殊出生率：1.65（R3） 現状：1.50（H24）※直近値
☆子育て環境の満足度：50%（R3） 現状：30.4%（H26）

<具体的な施策と重要業績評価指標>

（ア）若者の出会いと経済的安定を支援

安定した雇用の場の確保に努めるとともに、出会いの場の創出と結婚に向けてのサポート体制を充実し、将来結婚し子供を持ちたいと考えている若者の希望を叶えます。

主な取組み	重要業績評価指標	具体的な目標値
出会いサポート事業 市や助成団体が婚活イベントを開催し、独身男女に出会いの場を提供するとともに、独身男女の仲をサポートする「くりはら婚活プランナー」の活動を支援するなど、結婚活動を促進します。	婚姻件数	250件／年 現状：222件（H26）

(イ) 安心して出産できる環境整備

子供を持ちたいと考える夫婦の希望を叶えるため、不妊で悩む夫婦への治療費の支援や、妊婦健診への助成など、健康面・経済面の各種支援を実施することで不安を和らげ、安心して出産に臨めるような環境を創ります。

主な取組み	重要業績評価指標	具体的な目標値
特定不妊治療費助成事業 医療保険が適用されず、高額の治療費がかかるため、特定不妊治療費の一部を助成し、夫婦の経済的負担を軽減します。	特定不妊治療後出生数	10人／年 現状：1人（H26）
母子保健健康診査事業（多胎妊娠助成拡充型） 多胎は様々なリスクが高いため、単胎よりも妊婦健診の回数を増やし、安心・安全な妊娠期を過ごすことができるよう支援します。	多胎妊婦の利用件数	18件／年 現状：なし（新規）
妊婦の妊娠期間に係る医療費一部助成 妊娠中における医療費の一部を助成し、経済的負担を軽減します。	制度に対する満足度	95% 現状：なし（新規）
すこやか子育て支援金支給事業 子育て世帯の経済的負担軽減と少子化対策のため、子どもの出生時と第3子が小学校に入学したときに祝金を支給します。	第2子以降の出生数	260人／年 現状：217人（H26）

(ウ) 安心して子育てができる環境整備

高校生までの医療費無料化や2人目以降の保育料・幼稚園授業料無料化など、子育てに関する経済的負担を軽減するとともに、子ども家庭支援員の訪問や子育て情報の発信など、育児のサポート体制を構築し、安心して子育てができる環境を整備します。

主な取組み	重要業績評価指標	具体的な目標値
子ども家庭支援員訪問事業 子育ての不安や孤立感を抱える家庭や育児の問題を抱える家庭などを対象に、週1～2回程度、支援員による訪問支援を行います。	延べ訪問回数	300回／年 現状：約260回（H26）
子育て情報アプリ配信事業 困ったときの解決方法や制度・サービス等、妊娠・出産・子育てに必要な情報提供などを行う子育てアプリを作成します。	情報検索回数	3,500回／年 現状：なし（新規）
子育て応援医療費助成事業 高校生までの子どもの医療費を助成し、子育て世代の経済的負担を軽減します。	制度に対する満足度	95% 現状：なし（新規）
保育料及び幼稚園授業料2人目以降無料 保育所や幼稚園に同時入所・入園した場合、2人目以降の保育料・幼稚園授業料を無料にします。	第2子以降の出生数	260人／年 現状：217人（H26）
ファミリーサポートセンター運営事業 利用会員と協力会員が、お互いに信頼関係を築きながら子どもを預けたり、預かったりする援助活動を支援します。	利用回数	300件／年 現状：193件（H26）

(エ) 知性と創造性に富み、心豊かでたくましい人間の育成

幼児期から義務教育修了段階までの切れ目ない教育環境を整備して、次代を担う子供たちに、将来生きていくうえで財産となる教育を実施し、グローバル社会や情報化社会で活躍する人材を育てます。

また、郷土愛を醸成する教育を実施し、ふるさとに対する愛着や誇りを育みます。

主な取組み	重要業績評価指標	具体的な目標値
学府くりはら学力向上推進 小・中学生の学力向上を図るため、大学と連携した「学府くりはら塾」や、市内統一学力調査などを実施します。	N R T※の標準偏差値	小学校 52 中学校 50 現状：小学校 51.3 中学校 47.2 (H26)
国際田園都市づくり英語教育導入 小学校への外国語指導助手の配置や、「英語でチャレンジ」、「英語でキャンプ」等を実施し、英語を使ったコミュニケーション能力の向上と国際的感覚を持つ人材を育成します。	英語を好きな児童（小学6年生）の割合	30% 現状：なし（新規）
時代に対応したICT教育実施 市内小中学校にタブレット端末を配備し、社会の情報化に対する基礎的な情報処理能力を身につけられる環境を整備します。	PCを活用できる生徒（中学3年生）の割合	100% 現状：なし（新規）

※N R T：Norm Referenced Test の略で、学習指導要領の学習内容に応じた出題で、基礎的・基本的な力や活用する力を全国学力水準（偏差値）と比較することができる小中学生を対象にした全国標準学力試験

基本目標 4 住民・企業・行政が協働でまちづくりを進め、活力のあるまちを創る

<講じる施策に関する基本的方向と数値目標>

各地区のコミュニティが自主的に地域の問題に取り組み、解決していくための適切な支援を行い、従来の行政主導によるまちづくりではない市民や企業と行政が協働して行う、それぞれの地域の特色を活かした活力のある地域形成を目指します。

特に若い世代が将来の生活に対して安心感を持ち、住み続けたいと思えるような地域づくりを進めます。

中山間地域等においては、住民の生活に支障が生じないように、地域の拠点づくりや地域の拠点と周辺集落とのネットワークづくりを推進するとともに、生活支援サービスの維持や多彩な地域コミュニティ活動の支援など、企業等の民間の力を取り入れながら地域を支える活動を促進します。

☆コミュニティ推進協議会設立数：26団体（R3）
 現状：17団体（H26）
 ☆まちづくりに対する満足度：60%（R3）
 現状：53%（H26）

<具体的な施策と重要業績評価指標>

(ア) 市民が積極的に参画し地域の個性を活かしたまちづくり活動を支援

多様化する地域の課題に対応するため、旧小学校区単位を基本とするコミュニティ推進協議会の設立とその活動を支援し、地域の特色あふれるまちづくりを推進します。

また、市の新規事業立案等においては、市民が参画するワークショップを開催するなどして、市民と行政の協働体制を構築します。

主な取り組み	重要業績評価指標	具体的な目標値
市民協働によるまちづくり推進事業 地域づくりのコーディネートを担う地域づくり協力員を配置し、旧小学校区程度を単位として、自治会が中心となる地区コミュニティ推進協議会の設立や機能強化を支援します。	コミュニティ推進協議会の設立	26 団体 現状：17 団体（H26）
自治組織一括交付金事業 市民の自主的かつ自発的なコミュニティ活動を促進するために、自治会やコミュニティ推進協議会に交付金を交付します。	独自項目取組自治会数	200 自治会 現状：175 自治会（H26）
市事業検討ワークショップ開催 事業策定において、次代を担う若者の声を反映させるため、市内高校生によるワークショップ方式のアイデア出しや、20～40 歳代前半の若い市民との意見交換などを行います。	ワークショップ参加市民数	延べ 100 人／年 現状：なし（新規）

(イ) 「小さな拠点」の形成を通じ、暮らしの安心と希望をつなぐ持続可能な集落づくり

商店、診療所など日常生活に必要な公共・公益施設などを、歩いて移動できる範囲に集約して拠点を形成し、各集落とコミュニティバスなどで結ぶことで、集落地域の人や資源、活動をつなぎ、暮らしの安心を守り未来の希望を育む「小さな拠点」づくりを推進します。

主な取組み	重要業績評価指標	具体的な目標値
花山地区「小さな拠点」運営支援 生活に必要な施設を、徒歩圏内に集約した拠点を形成し、点在する集落とコミュニティバスなどで結び地域交通を確保する取り組みや地域の課題解決のための取り組みに対し支援を行います。	協議会加入率	40% 現状：5.5% (H26)
コミュニティバス運行支援 地域内の交通弱者対策として、コミュニティバス運行を行う場合、運行に要する車両（バス、ワゴン車）購入費用又はリース費用、維持管理費を支援します。	運行地区数	3地区 現状：なし（新規）

(ウ) 民間活力を活かしたコミュニティビジネス展開を支援

地域におけるニーズや課題に対応するため、地域資源を活かしながら、民間の人材やノウハウ、資金等を用いて地域にとって必要なビジネスを起こすことで、新たな働く場を創出し、地域活性化につなげます。

主な取組み	重要業績評価指標	具体的な目標値
コミュニティビジネス創出事業 住民自らが地域の課題を掘り起し、地域資源を活用して「ビジネス」の手法で課題解決に取り組む「コミュニティビジネス」創出のため、必要なアドバイスや資金等の支援を行います。	コミュニティビジネス起業数	5件 現状：なし（新規）

V. 資料編

1. 市民アンケート結果・分析

(1) 市民満足度調査

ア) 目的

これまでの市の取り組み（施策）に対する「満足度」を把握するために実施

イ) 調査対象と回答状況

◇調査対象 20歳以上の市民3,000人

(平成27年4月1日現在の住民基本台帳から、市内10地区の人口構成率と、年齢、性別の構成率を考慮して無作為抽出)

◇回答数 1,323人

◇回答率 44.1%

ウ) 調査方法

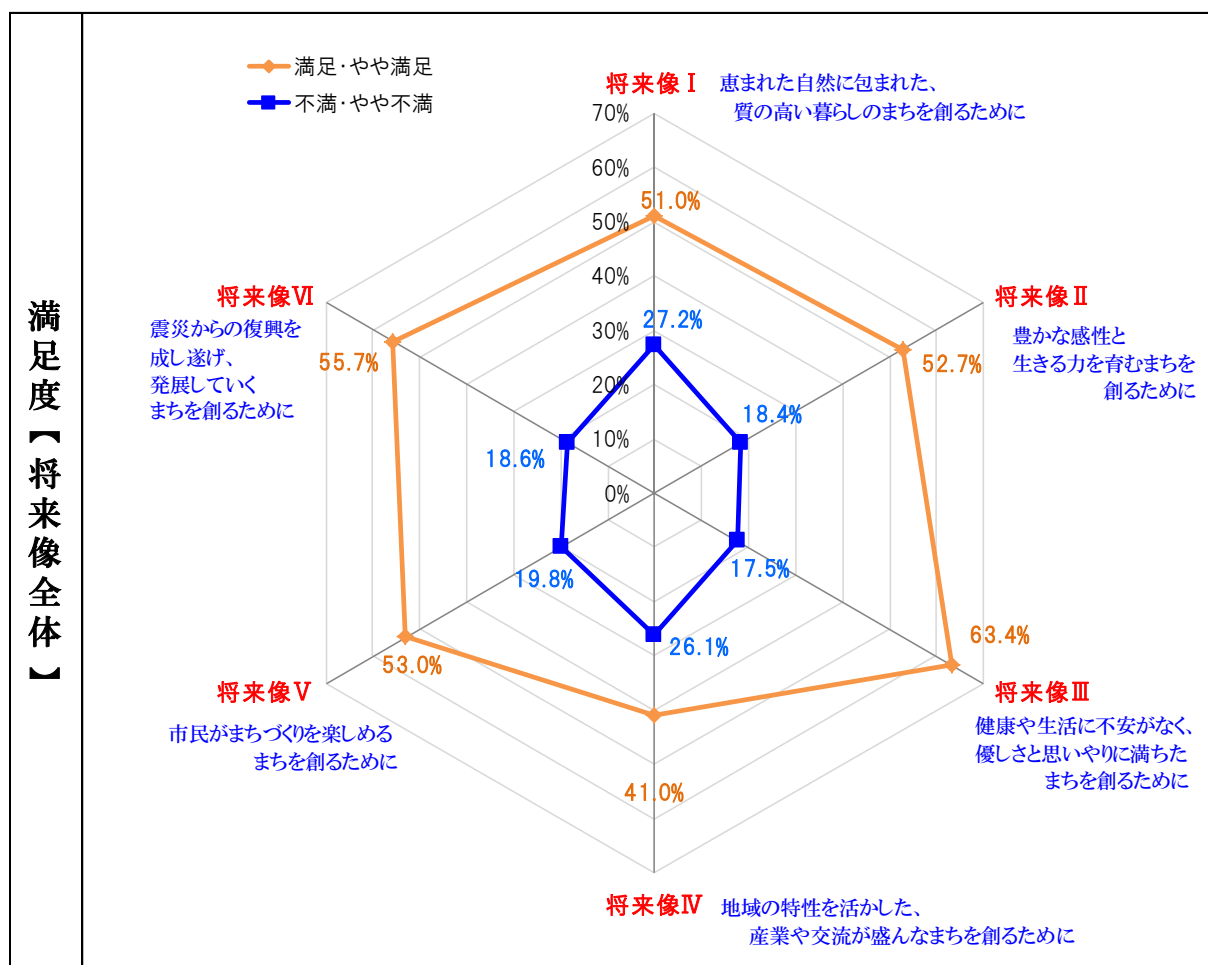
◇配布 行政区長による配布

◇回収 返信用封筒による返信（郵便）

エ) 実施時期

平成27年4月16日～5月14日

オ) 調査結果の概要



将 来 像	満足・やや満足	不満・やや不満	わからない
I 恵まれた自然に包まれた、質の高い暮らしのまちを創るために	51.0%	27.2%	19.8%
II 豊かな感性と生きる力を育むまちを創るために	52.7%	18.4%	26.8%
III 健康や生活に不安がなく、優しさと思いやりに満ちたまちを創るために	63.4%	17.5%	16.6%
IV 地域の特性を活かした、産業や交流が盛んなまちを創るために	41.0%	26.1%	30.6%
V 市民がまちづくりを楽しめるまちを創るために	53.0%	19.8%	25.0%
VI 震災からの復興を成し遂げ、発展していくまちを創るために	55.7%	18.6%	23.1%

【考 察】

「満足・やや満足」が最も高かったのは、「Ⅲ 健康や生活に不安がなく、優しさと思いやりに満ちたまちを創るために」の63.4%、次いで「Ⅵ 震災からの復興を成し遂げ、発展していくまちを創るために」の55.7%、「Ⅴ 市民がまちづくりを楽しめるまちを創るために」の53.0%、「Ⅱ 豊かな感性と生きる力を育むまちを創るために」の52.7%、「Ⅰ 恵まれた自然に包まれた、質の高い暮らしのまちを創るために」の51.0%と続き、最も低かったのは、「Ⅳ 地域の特性を活かした、産業や交流が盛んなまちを創るために」の41.0%となっている。

この結果は、それぞれの施策の成果が反映されており、最も満足度が低かった「Ⅳ 地域の特性を活かした、産業や交流が盛んなまちを創るために」以外の5つの将来像において5割を超える満足度となった。

傾向としては、子育てや健康、福祉に関する施策である将来像Ⅲは、市民生活に最も身近なため実感しやすく、「満足・やや満足」が多いが、将来像Ⅳは、「わからない」の回答が30.6%と最も多いことから、産業振興策に対する市民の認知度が低く、そのことが満足度の低さにつながっていると考えられる。

<p>年代別満足度【将来像Ⅰ】</p>	<p>○ 満足・やや満足 ● 不満・やや不満</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年代</th> <th>満足・やや満足 (%)</th> <th>不満・やや不満 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>20歳代</td> <td>49.1%</td> <td>25.0%</td> </tr> <tr> <td>30歳代</td> <td>46.4%</td> <td>29.3%</td> </tr> <tr> <td>40歳代</td> <td>49.9%</td> <td>31.0%</td> </tr> <tr> <td>50歳代</td> <td>47.5%</td> <td>32.2%</td> </tr> <tr> <td>60歳代</td> <td>54.3%</td> <td>27.1%</td> </tr> <tr> <td>70歳代</td> <td>54.3%</td> <td>21.7%</td> </tr> </tbody> </table>	年代	満足・やや満足 (%)	不満・やや不満 (%)	20歳代	49.1%	25.0%	30歳代	46.4%	29.3%	40歳代	49.9%	31.0%	50歳代	47.5%	32.2%	60歳代	54.3%	27.1%	70歳代	54.3%	21.7%	<p>「将来像Ⅰ 恵まれた自然に包まれた、質の高い暮らしのまちを創るために」では、60歳代の満足度が54.3%と最も高く、30歳代の46.4%が最も低い。</p> <p>「不満・やや不満」は、50歳代の32.2%が最も高く、次いで40歳代の31.0%となっており、世帯主世代の40歳代、50歳代の不満が高い結果となっている。</p>
年代	満足・やや満足 (%)	不満・やや不満 (%)																					
20歳代	49.1%	25.0%																					
30歳代	46.4%	29.3%																					
40歳代	49.9%	31.0%																					
50歳代	47.5%	32.2%																					
60歳代	54.3%	27.1%																					
70歳代	54.3%	21.7%																					
<p>年代別満足度【将来像Ⅱ】</p>	<p>○ 満足・やや満足 ● 不満・やや不満</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年代</th> <th>満足・やや満足 (%)</th> <th>不満・やや不満 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>20歳代</td> <td>50.0%</td> <td>17.4%</td> </tr> <tr> <td>30歳代</td> <td>49.3%</td> <td>17.8%</td> </tr> <tr> <td>40歳代</td> <td>53.0%</td> <td>22.1%</td> </tr> <tr> <td>50歳代</td> <td>48.6%</td> <td>23.1%</td> </tr> <tr> <td>60歳代</td> <td>55.4%</td> <td>18.1%</td> </tr> <tr> <td>70歳代</td> <td>55.9%</td> <td>14.1%</td> </tr> </tbody> </table>	年代	満足・やや満足 (%)	不満・やや不満 (%)	20歳代	50.0%	17.4%	30歳代	49.3%	17.8%	40歳代	53.0%	22.1%	50歳代	48.6%	23.1%	60歳代	55.4%	18.1%	70歳代	55.9%	14.1%	<p>「将来像Ⅱ 豊かな感性と生きる力を育むまちを創るために」では、70歳代の満足度が55.9%と最も高く、他の世代でもほぼ50%前後の満足度となっている。</p> <p>「不満・やや不満」は、50歳代の23.1%が最も高く、満足度も48.6%と50歳代が最も低い結果となっている。</p>
年代	満足・やや満足 (%)	不満・やや不満 (%)																					
20歳代	50.0%	17.4%																					
30歳代	49.3%	17.8%																					
40歳代	53.0%	22.1%																					
50歳代	48.6%	23.1%																					
60歳代	55.4%	18.1%																					
70歳代	55.9%	14.1%																					
<p>年代別満足度【将来像Ⅲ】</p>	<p>○ 満足・やや満足 ● 不満・やや不満</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年代</th> <th>満足・やや満足 (%)</th> <th>不満・やや不満 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>20歳代</td> <td>59.6%</td> <td>16.2%</td> </tr> <tr> <td>30歳代</td> <td>60.3%</td> <td>16.3%</td> </tr> <tr> <td>40歳代</td> <td>59.8%</td> <td>20.6%</td> </tr> <tr> <td>50歳代</td> <td>61.2%</td> <td>20.6%</td> </tr> <tr> <td>60歳代</td> <td>67.4%</td> <td>18.1%</td> </tr> <tr> <td>70歳代</td> <td>65.8%</td> <td>13.7%</td> </tr> </tbody> </table>	年代	満足・やや満足 (%)	不満・やや不満 (%)	20歳代	59.6%	16.2%	30歳代	60.3%	16.3%	40歳代	59.8%	20.6%	50歳代	61.2%	20.6%	60歳代	67.4%	18.1%	70歳代	65.8%	13.7%	<p>「将来像Ⅲ 健康や生活に不安がなく、優しさと思いやりに満ちたまちを創るために」は、全体的に満足度が高く、全ての世代で60%前後となっており、その中でも最も高いのは60歳代の67.4%である。</p> <p>「不満・やや不満」では、40歳及び50歳代の20.6%が最も高い結果となつてはいるが、総体的に「不満・やや不満」は低い。</p>
年代	満足・やや満足 (%)	不満・やや不満 (%)																					
20歳代	59.6%	16.2%																					
30歳代	60.3%	16.3%																					
40歳代	59.8%	20.6%																					
50歳代	61.2%	20.6%																					
60歳代	67.4%	18.1%																					
70歳代	65.8%	13.7%																					

<p>年代別満足度【将来像Ⅳ】</p>	<p>○ 満足・やや満足 ● 不満・やや不満</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年代</th> <th>満足・やや満足 (%)</th> <th>不満・やや不満 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>20歳代</td> <td>39.6%</td> <td>25.4%</td> </tr> <tr> <td>30歳代</td> <td>41.9%</td> <td>23.9%</td> </tr> <tr> <td>40歳代</td> <td>40.7%</td> <td>30.9%</td> </tr> <tr> <td>50歳代</td> <td>36.5%</td> <td>31.9%</td> </tr> <tr> <td>60歳代</td> <td>42.7%</td> <td>27.1%</td> </tr> <tr> <td>70歳代</td> <td>42.8%</td> <td>18.8%</td> </tr> </tbody> </table>	年代	満足・やや満足 (%)	不満・やや不満 (%)	20歳代	39.6%	25.4%	30歳代	41.9%	23.9%	40歳代	40.7%	30.9%	50歳代	36.5%	31.9%	60歳代	42.7%	27.1%	70歳代	42.8%	18.8%	<p>「将来像Ⅳ 地域の特性を活かした、産業や交流が盛んなまちを創るために」では、70歳代の満足度が42.8%と最も高いが、全ての世代において50%に満たない満足度となっており、特に50歳代と20歳代では、40%未満の満足度となっている。</p> <p>「不満・やや不満」では、50歳代が31.9%と最も高くなっており、将来像Ⅳにおける50歳代の満足度は最も低く、不満は最も高いという結果となっている。</p>
年代	満足・やや満足 (%)	不満・やや不満 (%)																					
20歳代	39.6%	25.4%																					
30歳代	41.9%	23.9%																					
40歳代	40.7%	30.9%																					
50歳代	36.5%	31.9%																					
60歳代	42.7%	27.1%																					
70歳代	42.8%	18.8%																					
<p>年代別満足度【将来像Ⅴ】</p>	<p>○ 満足・やや満足 ● 不満・やや不満</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年代</th> <th>満足・やや満足 (%)</th> <th>不満・やや不満 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>20歳代</td> <td>50.4%</td> <td>17.8%</td> </tr> <tr> <td>30歳代</td> <td>47.8%</td> <td>18.9%</td> </tr> <tr> <td>40歳代</td> <td>50.9%</td> <td>22.6%</td> </tr> <tr> <td>50歳代</td> <td>48.7%</td> <td>24.3%</td> </tr> <tr> <td>60歳代</td> <td>57.6%</td> <td>18.9%</td> </tr> <tr> <td>70歳代</td> <td>54.9%</td> <td>16.8%</td> </tr> </tbody> </table>	年代	満足・やや満足 (%)	不満・やや不満 (%)	20歳代	50.4%	17.8%	30歳代	47.8%	18.9%	40歳代	50.9%	22.6%	50歳代	48.7%	24.3%	60歳代	57.6%	18.9%	70歳代	54.9%	16.8%	<p>「将来像Ⅴ 市民がまちづくりを楽しめるまちを創るために」では、60歳代の満足度が57.6%と最も高く、50%に満たなかったのは50歳代の48.7%と、最も満足度が低かった30歳代の47.8%となっている。</p> <p>「不満・やや不満」では、50歳代の24.3%が最も高く、70歳代の16.8%が最も低くなっている。</p>
年代	満足・やや満足 (%)	不満・やや不満 (%)																					
20歳代	50.4%	17.8%																					
30歳代	47.8%	18.9%																					
40歳代	50.9%	22.6%																					
50歳代	48.7%	24.3%																					
60歳代	57.6%	18.9%																					
70歳代	54.9%	16.8%																					
<p>年代別満足度【将来像Ⅵ】</p>	<p>○ 満足・やや満足 ● 不満・やや不満</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年代</th> <th>満足・やや満足 (%)</th> <th>不満・やや不満 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>20歳代</td> <td>53.9%</td> <td>16.8%</td> </tr> <tr> <td>30歳代</td> <td>54.2%</td> <td>16.6%</td> </tr> <tr> <td>40歳代</td> <td>54.8%</td> <td>21.0%</td> </tr> <tr> <td>50歳代</td> <td>51.9%</td> <td>21.3%</td> </tr> <tr> <td>60歳代</td> <td>60.0%</td> <td>18.4%</td> </tr> <tr> <td>70歳代</td> <td>55.8%</td> <td>16.3%</td> </tr> </tbody> </table>	年代	満足・やや満足 (%)	不満・やや不満 (%)	20歳代	53.9%	16.8%	30歳代	54.2%	16.6%	40歳代	54.8%	21.0%	50歳代	51.9%	21.3%	60歳代	60.0%	18.4%	70歳代	55.8%	16.3%	<p>「将来像Ⅵ 震災からの復興を成し遂げ、発展していくまちを創るために」は、将来像Ⅲに次いで全体の満足度が高く、全ての世代で50%を超えている。その中でも最も満足度が高かったのは60歳代の60.0%であった。</p> <p>「不満・やや不満」は、50歳代の21.3%が最も高く、70歳代の16.3%が最も低くなっている。</p>
年代	満足・やや満足 (%)	不満・やや不満 (%)																					
20歳代	53.9%	16.8%																					
30歳代	54.2%	16.6%																					
40歳代	54.8%	21.0%																					
50歳代	51.9%	21.3%																					
60歳代	60.0%	18.4%																					
70歳代	55.8%	16.3%																					

(2) 結婚・出産・子育てに関する意識調査

ア) 目的

若い世代の結婚・出産・育児に関する意識・意向を把握するために実施

イ) 調査対象と回答状況

◇調査対象 20～39歳までの市民2,000人(男女各1,000人)
(平成27年4月1日現在の住民基本台帳から、市内10地区の人口構成率と、年齢、性別の構成率を考慮して無作為抽出)

◇回答数 665人

◇回答率 33.3%

ウ) 調査方法

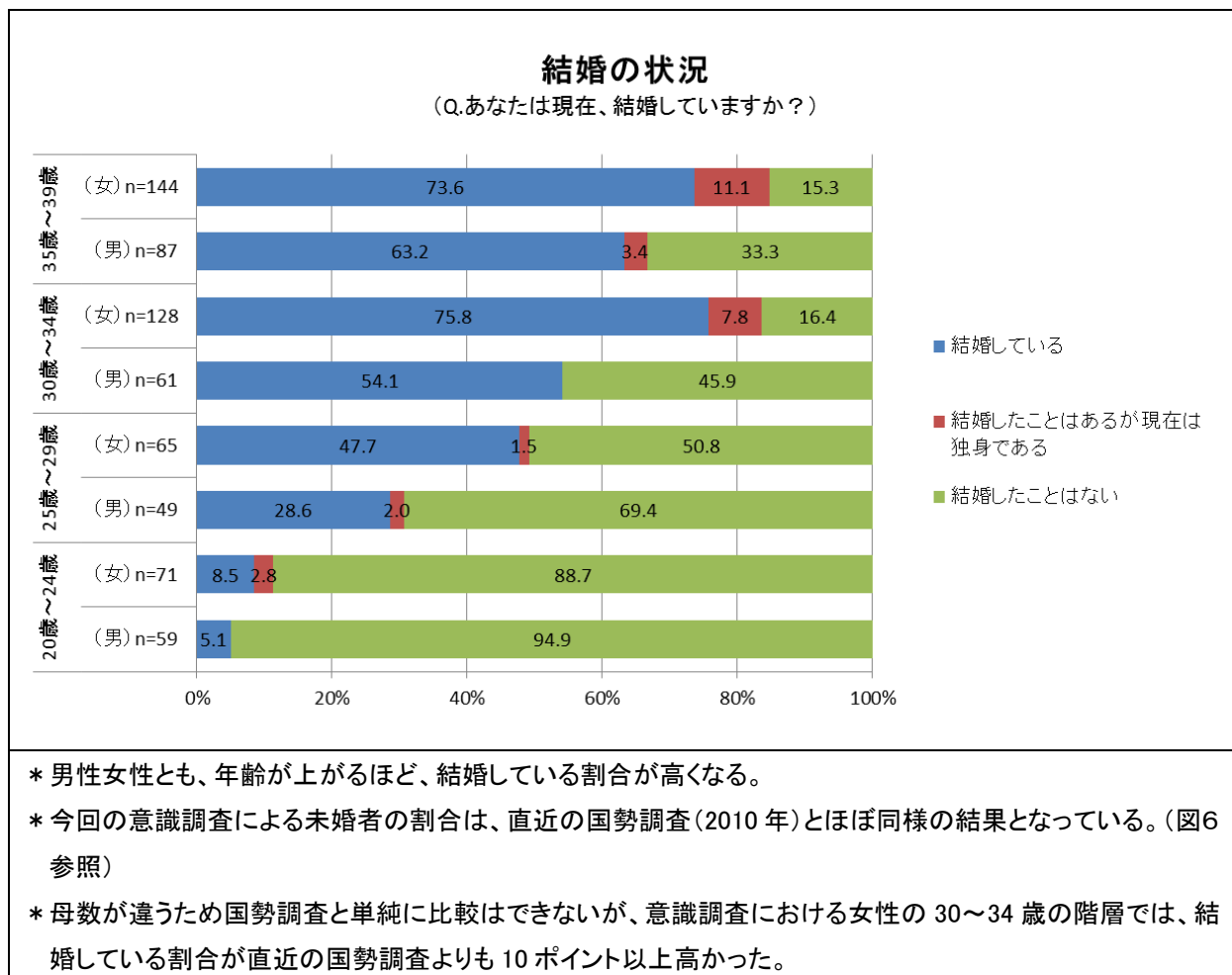
◇配布 行政区長による配布

◇回収 返信用封筒による返信(郵便)

エ) 実施時期

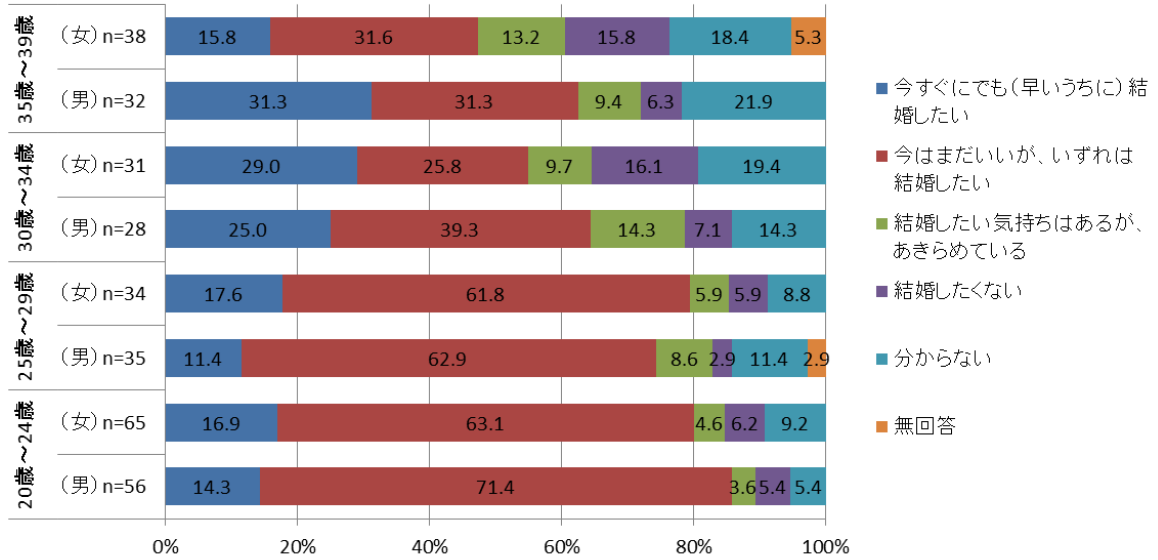
平成27年4月16日～4月30日

オ) 調査結果の概要



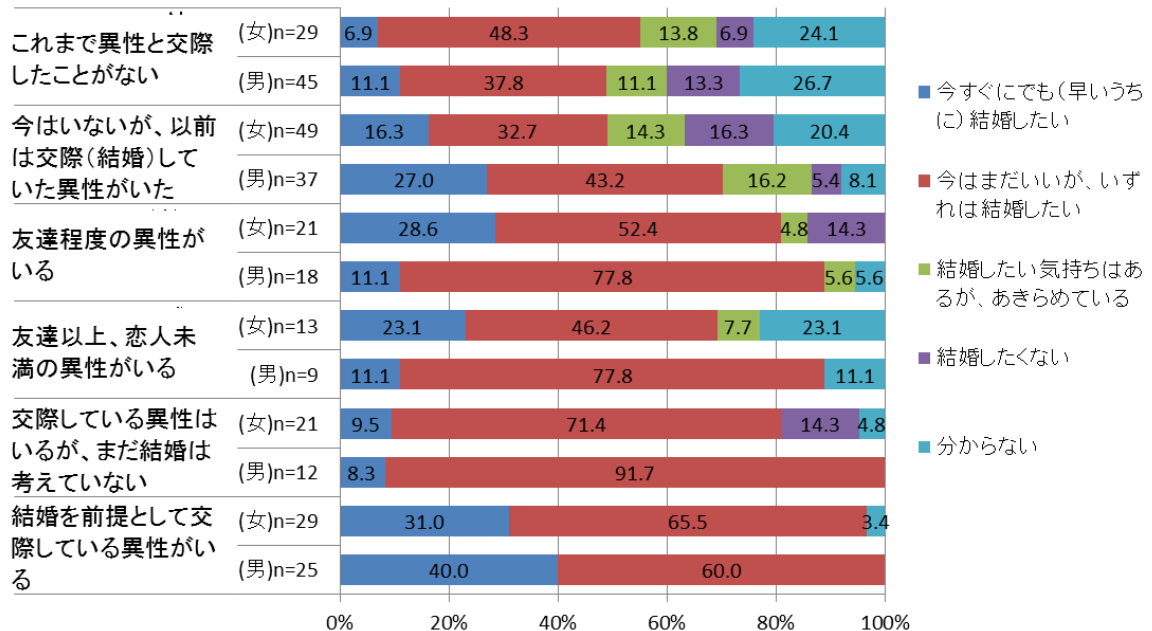
未婚者・独身者の結婚観

(Q.あなたは将来、結婚したいと思いますか?)



- * 男性女性とも年齢が若いほど、結婚に対して前向きな回答をする割合が高い。
- * 結婚に対して前向きであっても、若いほど「いずれは結婚したい」と回答する率が高く、年齢が上がるにつれ「早いうちに結婚したい」と回答する率が高くなる。
- * 男性女性の違いはあまりない。

交際状況別にみた未婚者・独身者の結婚観



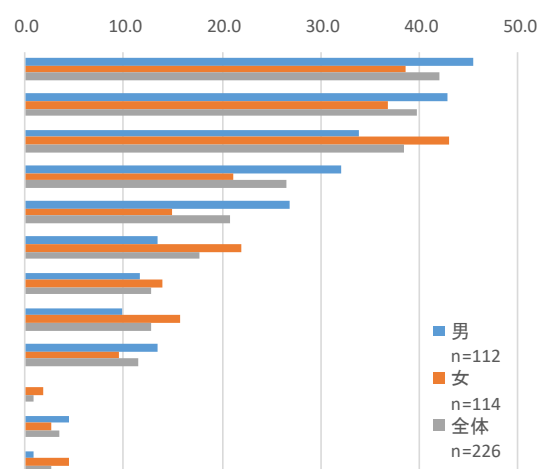
- * 男性女性とも結婚に対して前向きなのは、「結婚を前提に交際中」と「以前は交際していた」であるが、一方で、「以前は交際していた」は、結婚に否定的な区分でも高い割合を示している。
- * 「交際したことがない」と回答する方は、結婚に対して否定的である。

結婚に前向きな回答をした理由(3つまで回答可)

【男女別】

(単位: %)

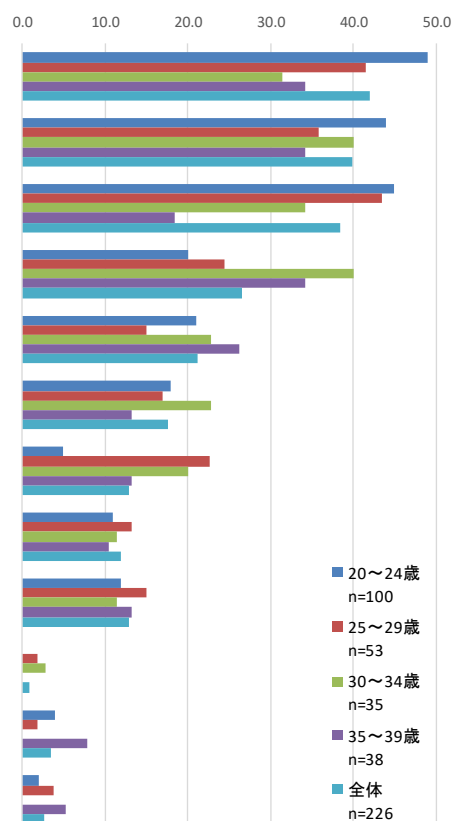
区分	男 n=112	女 n=114	全体 n=226
家族を持ちたい	45.5	38.6	42.0
好きな人と一緒にいたい	42.9	36.8	39.8
子供が欲しい	33.9	43.0	38.5
親、親戚を安心させたい	32.1	21.1	26.5
安らぎが欲しい	26.8	14.9	20.8
経済的安定が欲しい	13.4	21.9	17.7
適齢期だから	11.6	14.0	12.8
老後が心配	9.8	15.8	12.8
一人で寂しい	13.4	9.6	11.5
家事負担を減らしたい	0.0	1.8	0.9
特になし	4.5	2.6	3.5
その他	0.9	4.4	2.7



【年齢別】

(単位: %)

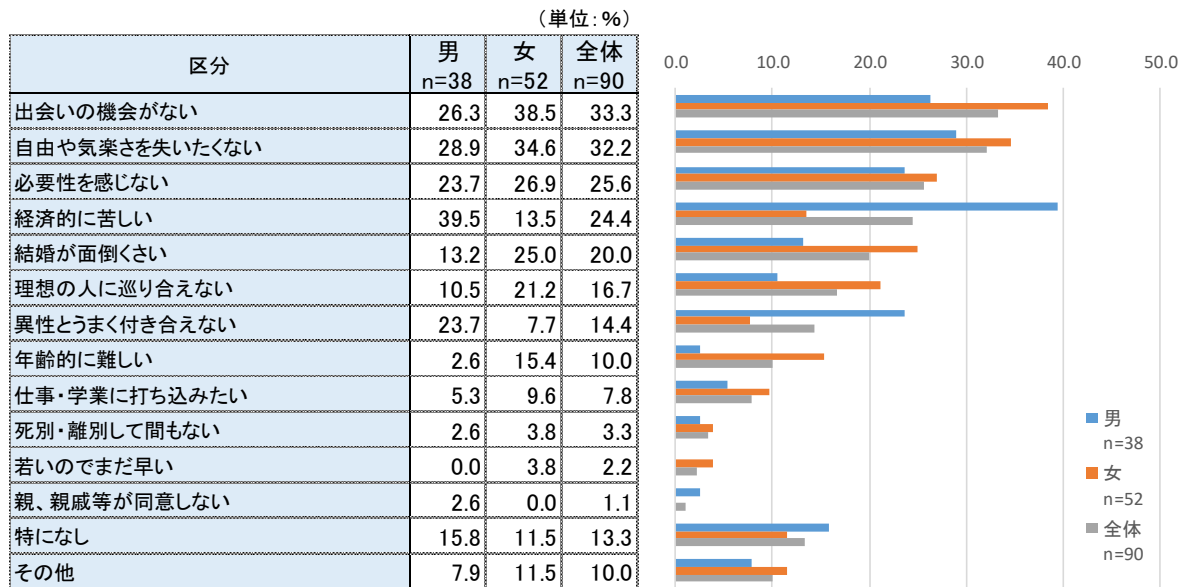
区分	20~24歳 n=100	25~29歳 n=53	30~34歳 n=35	35~39歳 n=38	全体 n=226
家族を持ちたい	49.0	41.5	31.4	34.2	42.0
好きな人と一緒にいたい	44.0	35.8	40.0	34.2	39.8
子供が欲しい	45.0	43.4	34.3	18.4	38.5
親、親戚を安心させたい	20.0	24.5	40.0	34.2	26.5
安らぎが欲しい	21.0	15.1	22.9	26.3	21.2
経済的安定が欲しい	18.0	17.0	22.9	13.2	17.7
適齢期だから	5.0	22.6	20.0	13.2	12.8
一人で寂しい	11.0	13.2	11.4	10.5	11.9
老後が心配	12.0	15.1	11.4	13.2	12.8
家事負担を減らしたい	0.0	1.9	2.9	0.0	0.9
特になし	4.0	1.9	0.0	7.9	3.5
その他	2.0	3.8	0.0	5.3	2.7



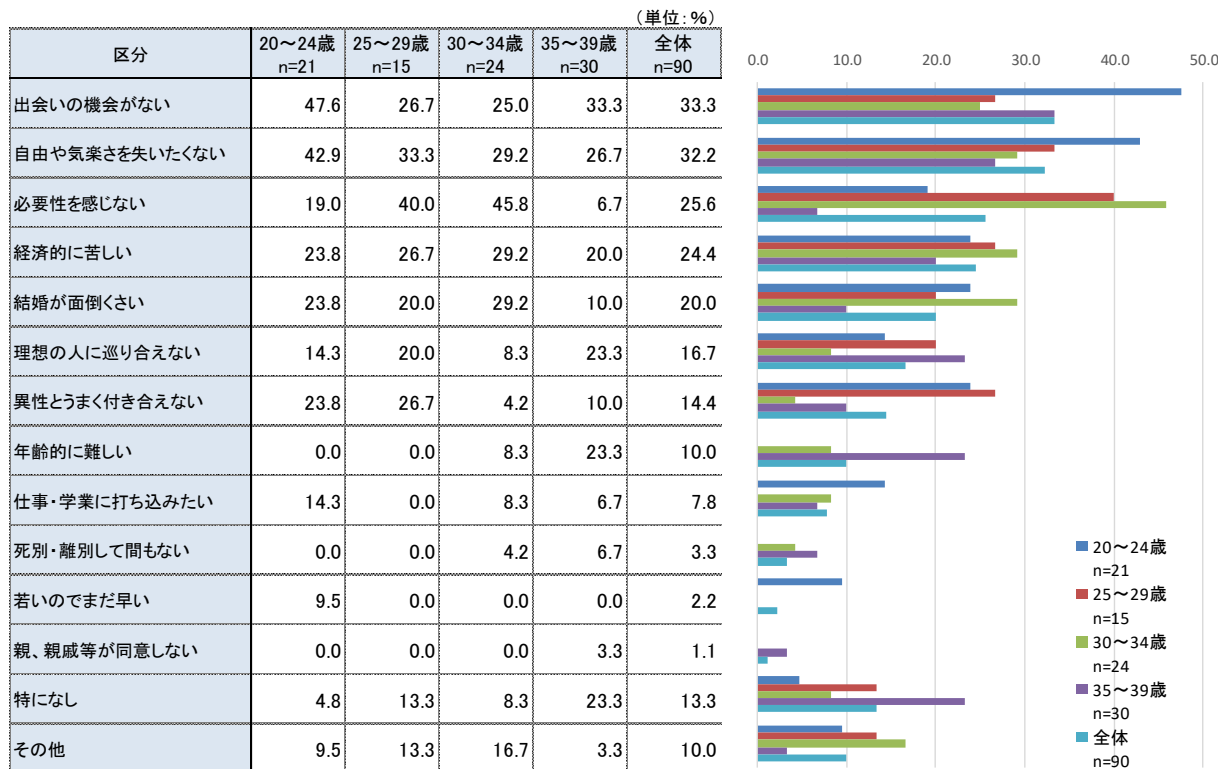
- * 男性女性ともに、「家族を持ちたい」「好きな人と一緒にいたい」「子供が欲しい」と回答した割合が高い。
- * 男性は、上記以外に「親・親戚を安心させたい」を含め、「安らぎ」等の心理的な理由をあげた割合が高い。
- * 女性は、「子供が欲しい」の割合が最も高く、「経済的安定」「老後の心配」といった理由をあげるなど、男性に比べて結婚に対して、現実的な理由をあげる割合が高い。

結婚に否定的な回答をした理由(3つまで回答可)

【男女別】



【年齢別】

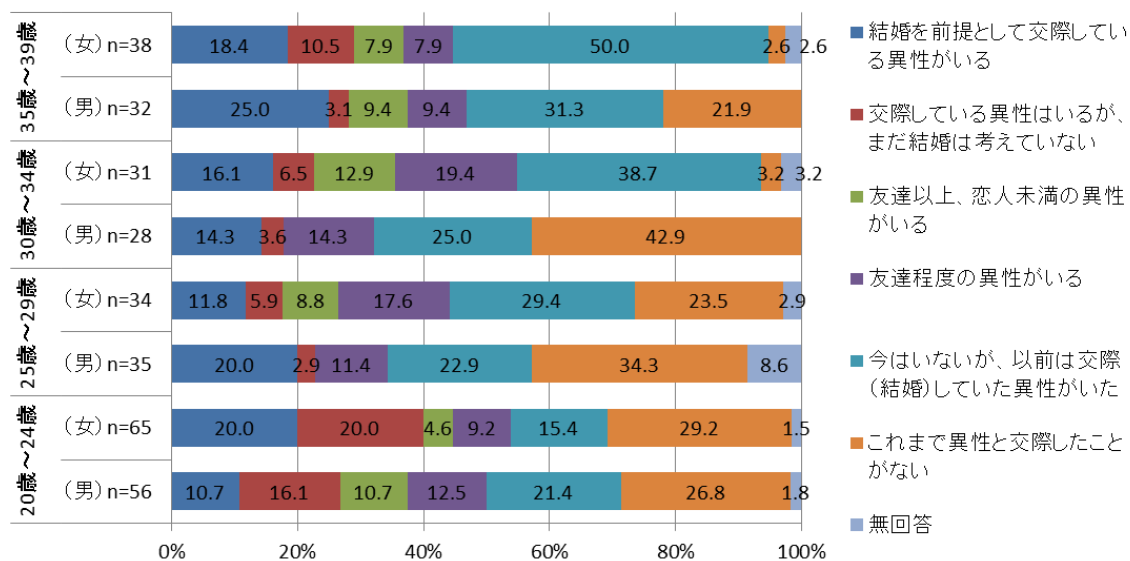


* 男性は、「経済的に苦しい」を理由としてあげる方が最も多く、次いで「自由・気楽さを失いたくない」「出会いの機会がない」となっている。「異性とうまく付き合えない」も約 24%と特徴的である。

* 女性は、「出会いの機会がない」を理由としてあげる方が最も多く、次いで「自由・気楽さを失いたくない」「必要性を感じない」となっている。

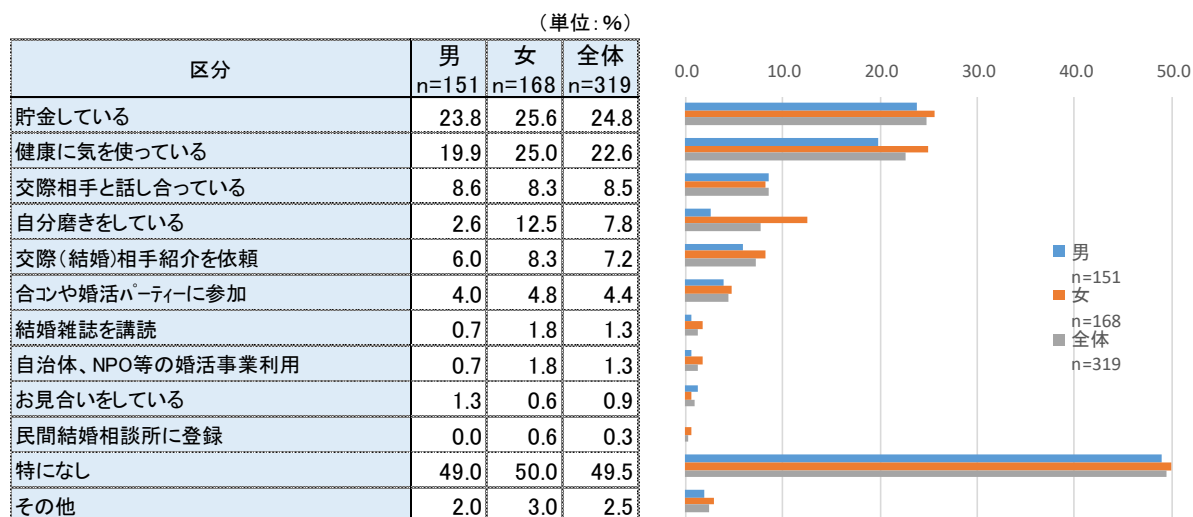
* 年齢別では、20~24 歳は、「出会いの機会がない」、「自由・気楽さを失いたくない」が多く、25~29 歳及び 30~34 歳は、「必要性を感じない」が突出している。

未婚者・独身者の交際の状況 (Q.あなたは現在、交際している異性はいますか?)



- * 男性では、「異性と交際したことがない」と回答する割合がいずれの年齢階級でも多い。
- * 女性では、年齢が上がるにつれ「以前は交際していた」と回答する割合が多くなっている。

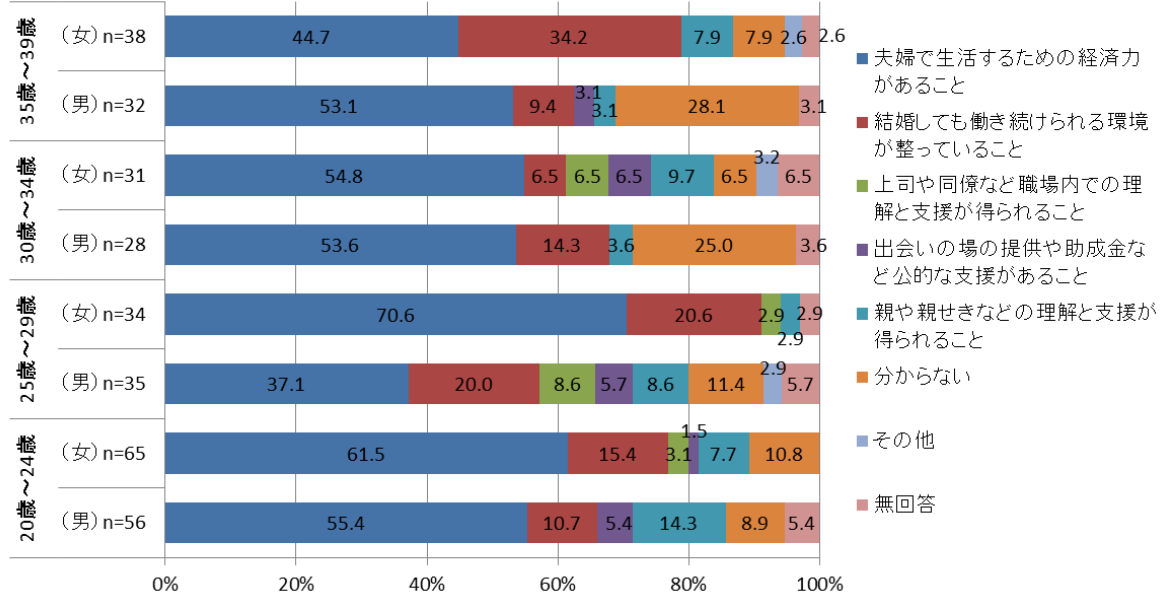
結婚について意識していることや行動していること(未婚者対象:複数回答)



- * 男性女性とも、「貯金している」「健康に気を使っている」と回答した割合が、他の項目と比べて高くなっている。
- * 男性女性とも半数が、特に何もしていないと回答している。

結婚するために重要なこと(未婚者対象)

(Q.結婚するためには、何が最も重要だと思いますか?)

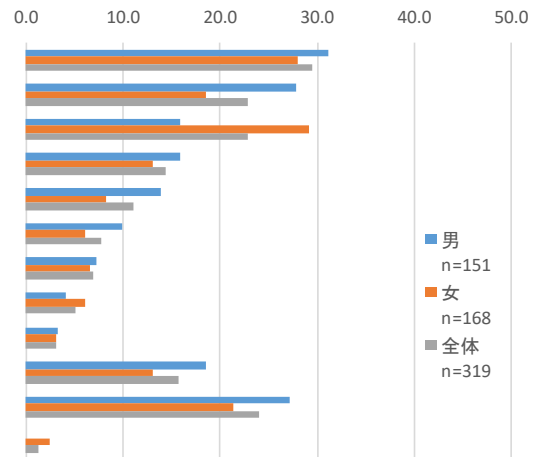


- * 「夫婦で生活するための経済力」と回答した方が、どの年齢階級においても男性女性とも突出している。
- * 35~39歳の女性の約3割は「結婚しても働き続けられる環境」を挙げており、「経済力」と同様の水準となっている。

市役所等の公的機関に実施してほしい婚活事業(未婚者対象:3つまで回答可)

(単位:%)

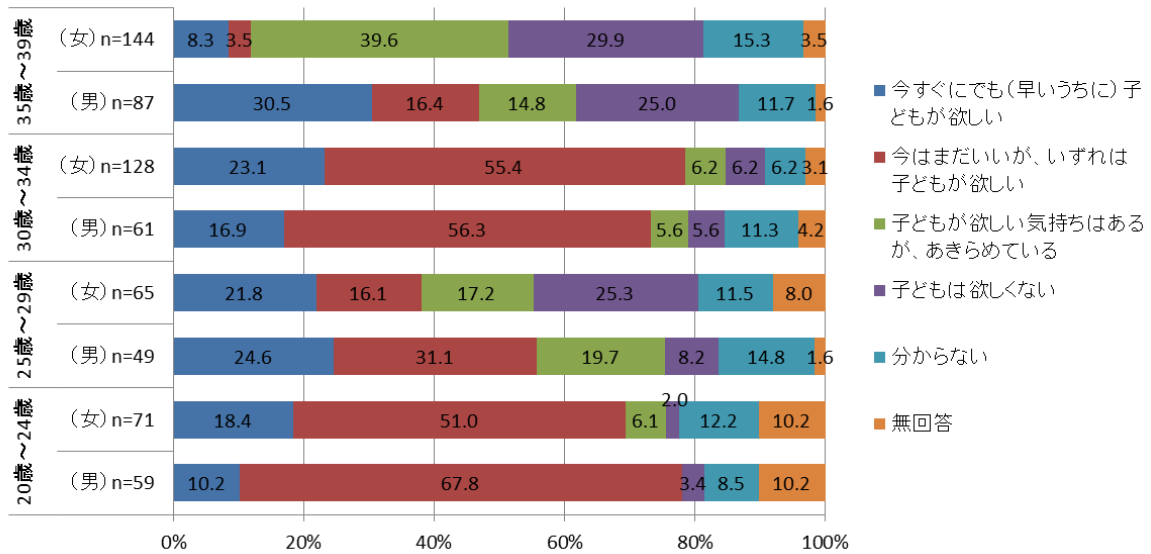
区分	男 n=151	女 n=168	全体 n=319
スポーツ・レク等アウトドア型出会い事業	31.1	28.0	29.5
パーティー等インドア型出会い事業	27.8	18.5	22.9
結婚祝い金・結婚記念品	15.9	29.2	22.9
結婚相談員・支援員の配置	15.9	13.1	14.4
1対1お見合い型出会い事業	13.9	8.3	11.0
登録制の婚活支援	9.9	6.0	7.8
魅力アップ結婚講座	7.3	6.5	6.9
国際結婚を支援する事業	4.0	6.0	5.0
親等対象の結婚に関する講演会	3.3	3.0	3.1
分からない	18.5	13.1	15.7
特になし	27.2	21.4	24.1
その他	0.0	2.4	1.3



- * 男性は、出会い型の事業を実施して欲しいと回答している割合が高い。
- * 女性は、「アウトドア型」の出会い事業にも期待しているが、「結婚祝い金や記念品」と回答した割合が最も高い。
- * 約40%の方が「特になし」「分からない」と回答している。

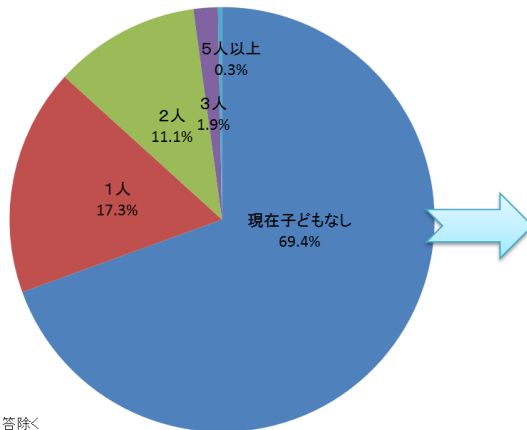
子どもを持つことの意識

(Q.あなたは将来、子どもが欲しいと思いますか？)



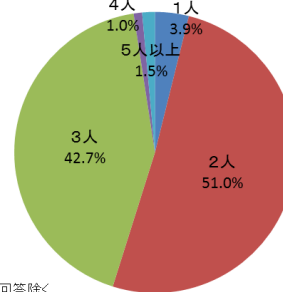
- * 男性は若いほど子供を欲しいと思っている割合が高い。
- * 男性で子供を持つ(増える)ことに否定的となっている年代は、30~34歳が3割、35~39歳が約5割と年が上がるほど割合が高い。
- * 女性で、35~39歳の子供を持つ(増える)ことに否定的と回答している割合が、他の年代に比べて際立って低くなる。

子どもが欲しいと回答した人の現在の子どもの数
【男女計:n=324】



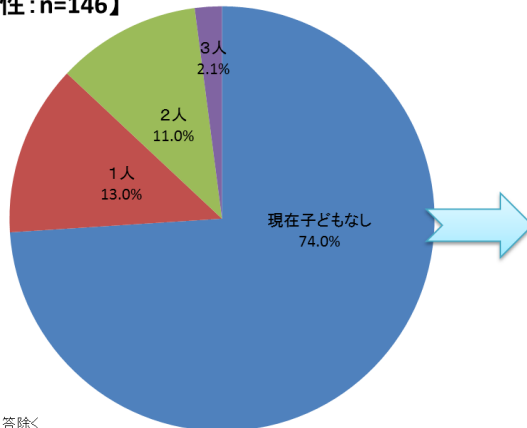
※無回答除く

現在子どもがいない人の理想の子ども数(n=206)



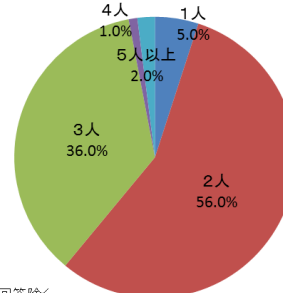
※無回答除く

【男性:n=146】



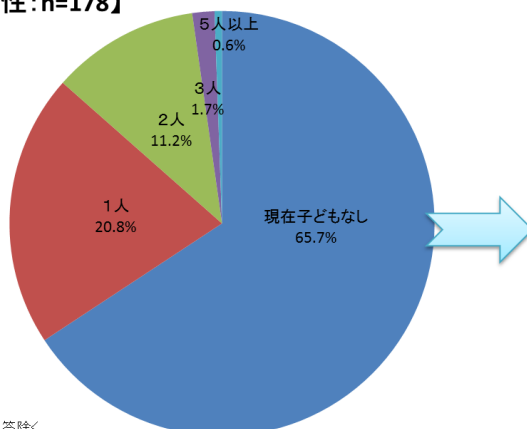
※無回答除く

現在子どもがいない人の理想の子ども数(n=100)



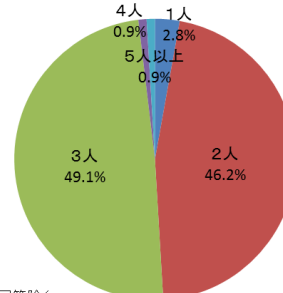
※無回答除く

【女性:n=178】



※無回答除く

現在子どもがいない人の理想の子ども数(n=106)



※無回答除く

* 子どもが欲しいと回答した人の約7割が現在子どもがいない人となっている。

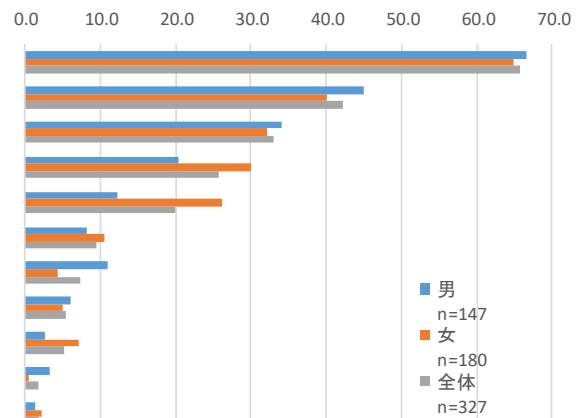
* 現在子どもがいない人の理想の子ども数は、男性では「2人」が1番多く、次いで「3人」と回答しているが、女性はその逆となっている。

子どもが欲しいと回答した理由(3つまで回答可)

【男女別】

(単位: %)

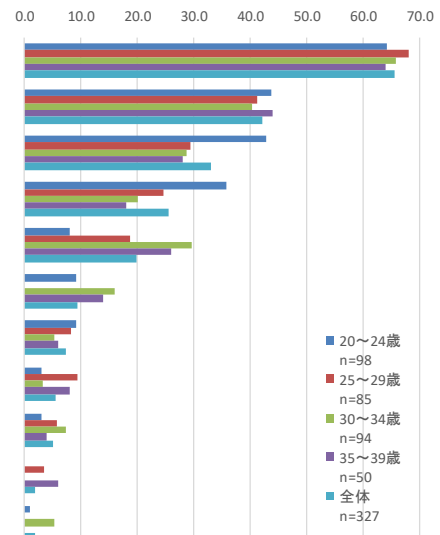
区分	男 n=147	女 n=180	全体 n=327
子供がいると楽しい、幸せ	66.7	65.0	65.7
新しい家族が欲しい	44.9	40.0	42.2
親に孫を見せてあげたい	34.0	32.2	33.0
子育てを経験したい	20.4	30.0	25.7
自分の年齢、健康を考慮して	12.2	26.1	19.9
配偶者(交際相手)が望んでいる	8.2	10.6	9.5
将来、子供に面倒を見て欲しい	10.9	4.4	7.3
配偶者(交際相手)の年齢健康を考えて	6.1	5.0	5.5
配偶者(交際相手)が出産育児に協力的	2.7	7.2	5.2
特になし	3.4	0.6	1.8
その他	1.4	2.2	1.8



【年齢別】

(単位: %)

区分	20~24歳 n=98	25~29歳 n=85	30~34歳 n=94	35~39歳 n=50	全体 n=327
子供がいると楽しい、幸せ	64.3	68.2	66.0	64.0	65.7
新しい家族が欲しい	43.9	41.2	40.4	44.0	42.2
親に孫を見せてあげたい	42.9	29.4	28.7	28.0	33.0
子育てを経験したい	35.7	24.7	20.2	18.0	25.7
自分の年齢、健康を考慮して	8.2	18.8	29.8	26.0	19.9
配偶者(交際相手)が望んでいる	9.2	0.0	16.0	14.0	9.5
将来、子供に面倒を見て欲しい	9.2	8.2	5.3	6.0	7.3
配偶者(交際相手)の年齢健康を考えて	3.1	9.4	3.2	8.0	5.5
配偶者(交際相手)が出産育児に協力的	3.1	5.9	7.4	4.0	5.2
特になし	0.0	3.5	0.0	6.0	1.8
その他	1.0	0.0	5.3	0.0	1.8



* 男性女性とも「子供がいると楽しく幸せ」の割合が最も高く、次いで、「新しい家族が欲しい」、「親に孫を見せてあげたい」となっている。

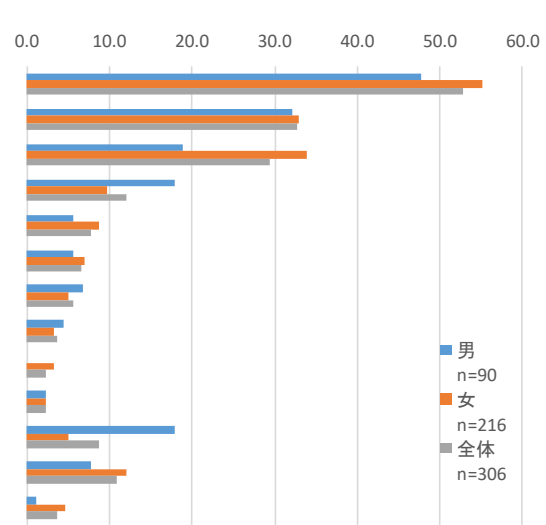
* 各年代とも、ほぼ同様の傾向である。

子どもが増えることに否定的な回答した理由(3つまで回答可)

【男女別】

(単位: %)

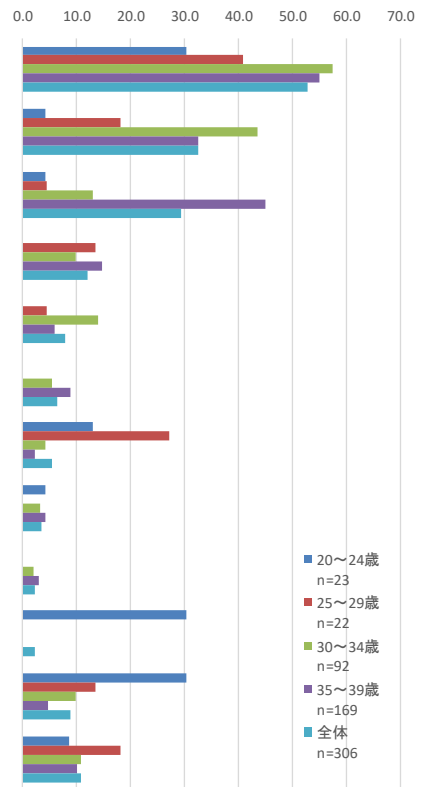
区分	男 n=90	女 n=216	全体 n=306
経済的負担が大	47.8	55.1	52.9
今の子供人数で十分	32.2	32.9	32.7
年齢的に難しい	18.9	33.8	29.4
子育て支援策が整っていない	17.8	9.7	12.1
家が手狭	5.6	8.8	7.8
面倒を見てくれる人がいない	5.6	6.9	6.5
子供が苦手	6.7	5.1	5.6
配偶者(交際相手)が子供を望んでいない	4.4	3.2	3.6
配偶者(交際相手)の協力が得られない	0.0	3.2	2.3
まだ若い	2.2	2.3	2.3
特になし	17.8	5.1	8.8
その他	7.8	12.0	10.8
無回答	1.1	4.6	3.6



【年齢別】

(単位: %)

区分	20~24歳 n=23	25~29歳 n=22	30~34歳 n=92	35~39歳 n=169	全体 n=306
経済的負担が大	30.4	40.9	57.6	55.0	52.9
今の子供人数で十分	4.3	18.2	43.5	32.5	32.7
年齢的に難しい	4.3	4.5	13.0	45.0	29.4
子育て支援策が整っていない	0.0	13.6	9.8	14.8	12.1
家が手狭	0.0	4.5	14.1	5.9	7.8
面倒を見てくれる人がいない	0.0	0.0	5.4	8.9	6.5
子供が苦手	13.0	27.3	4.3	2.4	5.6
配偶者(交際相手)が子供を望んでいない	4.3	0.0	3.3	4.1	3.6
配偶者(交際相手)の協力が得られない	0.0	0.0	2.2	3.0	2.3
まだ若い	30.4	0.0	0.0	0.0	2.3
特になし	30.4	13.6	9.8	4.7	8.8
その他	8.7	18.2	10.9	10.1	10.8



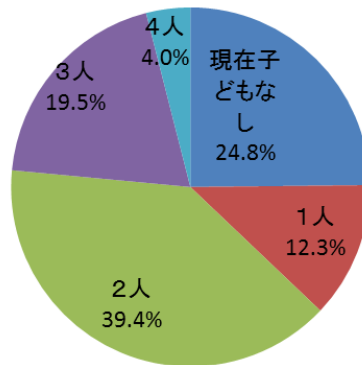
* 「経済的負担が大きい」、「今の子供数で十分」、「年齢的に難しい」と回答した割合が高い。

* 女性では、男性に比較して「年齢的に難しい」を理由にあげている割合が倍近くになっている。

* 年代別では、20~24歳は「まだ若い」、35~39歳は「年齢的に厳しい」といった年齢を理由に挙げた割合が高い。

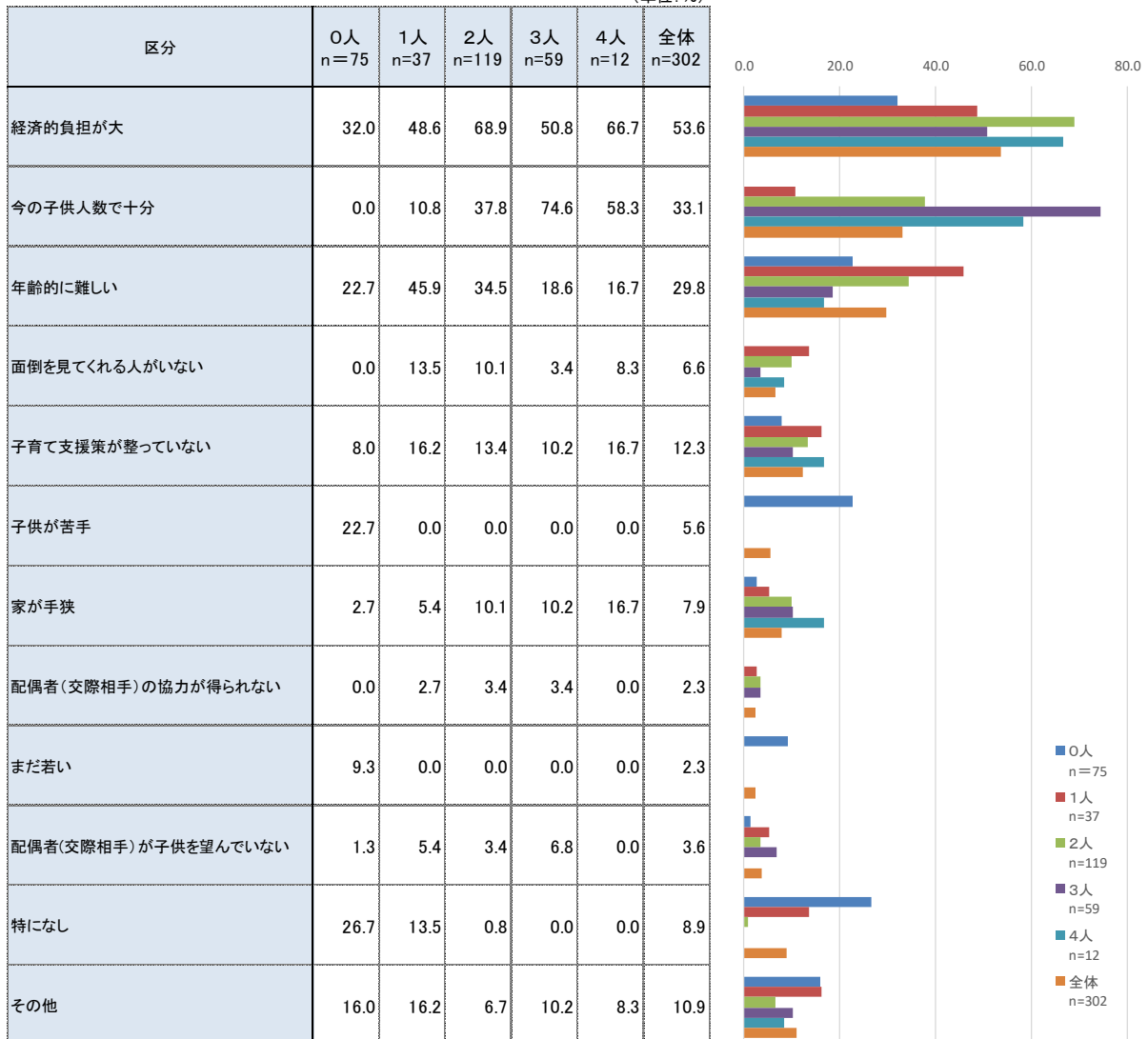
子どもが増えることに否定的な回答した人の現在の子どもの数

【男女計:n=302】



子どもが増えることに否定的な回答した理由(3つまで回答可)

(単位: %)



* 子どもの有無にかかわらず「経済的負担」を理由に掲げる人が多い。

* 子どもの数が多いほど、「今の子供数で十分」と思っている。

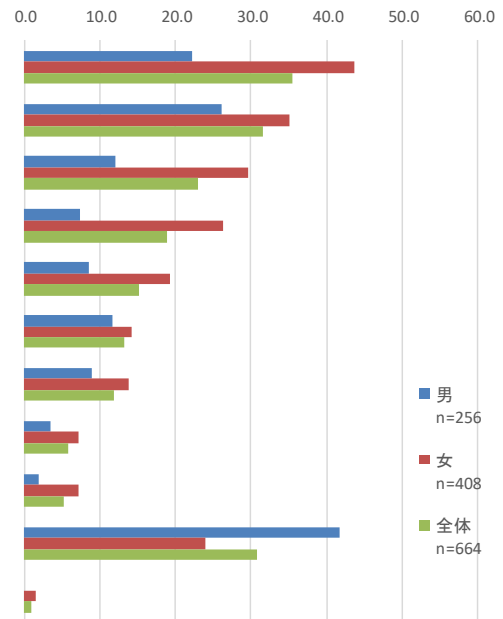
* 次いで、「年齢」を理由とした回答の割合が高くなっている。

妊娠や出産について意識又は行動している(してきた)こと(複数回答可)

【男女別】

(単位: %)

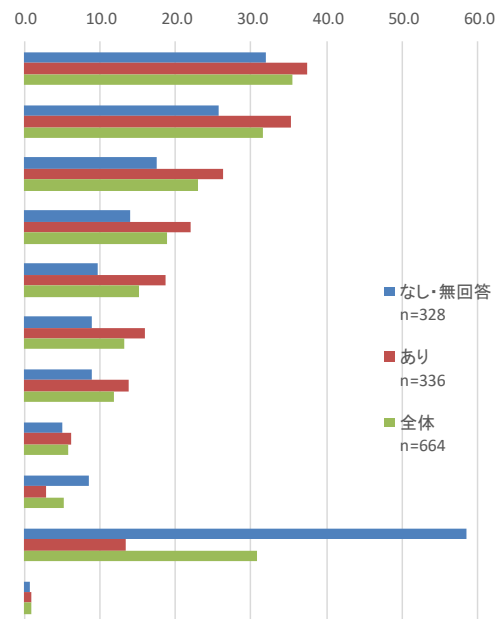
区分	男 n=256	女 n=408	全体 n=664
健康に気を使っている	22.3	43.6	35.4
貯金している	26.2	35.0	31.6
年齢を意識して計画をたてている	12.1	29.7	22.9
本やネット等で情報収集	7.4	26.2	19.0
出産に備えた働き方を考えている	8.6	19.4	15.2
配偶者(交際相手)と話し合っている	11.7	14.2	13.3
自治体等の支援制度を調べている	9.0	13.7	11.9
住むところを選んでいる	3.5	7.1	5.7
検査や治療を受けている	2.0	7.1	5.1
特になし	41.8	24.0	30.9
その他	0.0	1.5	0.9



【子どもの有無別】

(単位: %)

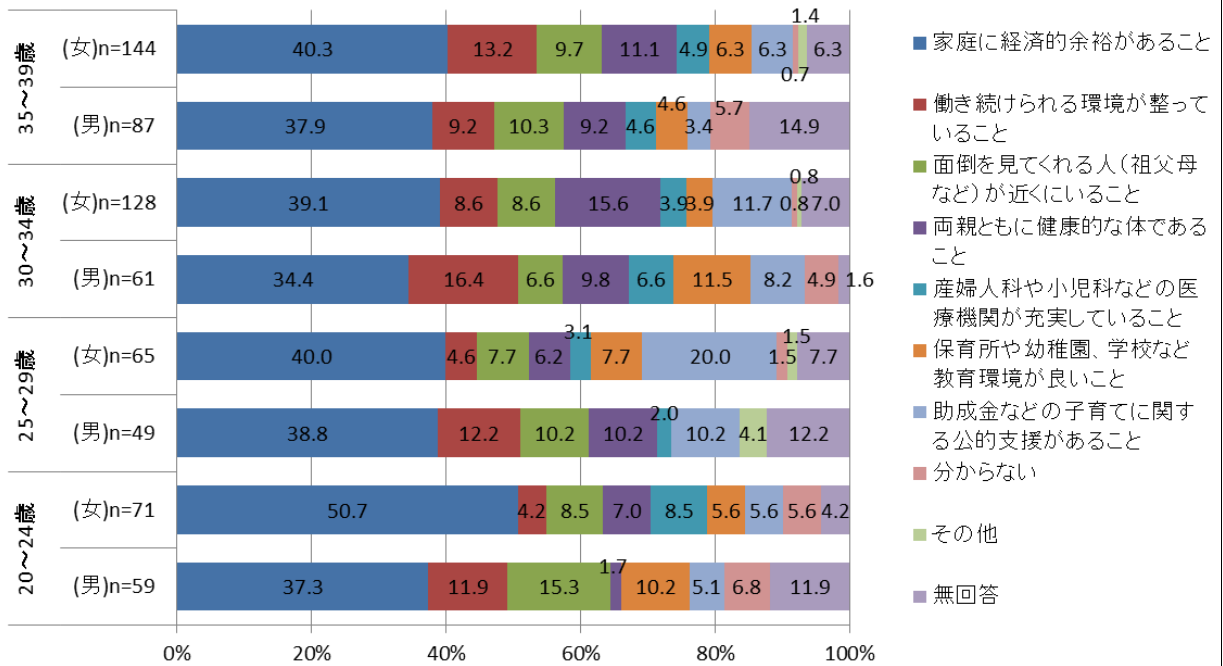
区分	なし・無回答 n=328	あり n=336	全体 n=664
健康に気を使っている	32.0	37.5	35.4
貯金している	25.8	35.3	31.6
年齢を意識して計画をたてている	17.6	26.2	22.9
本やネット等で情報収集	14.1	22.1	19.0
出産に備えた働き方を考えている	9.8	18.6	15.2
配偶者(交際相手)と話し合っている	9.0	15.9	13.3
自治体等の支援制度を調べている	9.0	13.7	11.9
住むところを選んでいる	5.1	6.1	5.7
検査や治療を受けている	8.6	2.9	5.1
特になし	58.6	13.5	30.9
その他	0.8	1.0	0.9



- * どの項目においても、男性よりも女性の方が高い意識を持っていることが分かる。
- * 女性は「健康」や「年齢」などと回答した割合が高く、体のことを意識している。
- * 男性の「特になし」と回答した割合が高く、妊娠、出産に対する男性の意識の低さが見えてくる。
- * 子どもの有無別では、子ども有りの方は意識が高く、子どもなしの場合は「特になし」と回答した割合が突出している。

子どもを産み育てるために重要なこと

(Q.子どもを産み育てるためには、何が最も重要だと思いますか？)



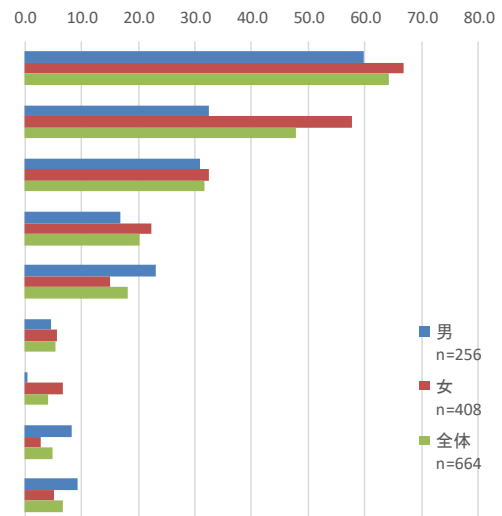
*「経済的余裕があること」と回答した割合が突出して最も多く、他の項目はほぼ1割以内となった。

子育てに対して不安に思っていること(3つまで回答可)

【男女別】

(単位: %)

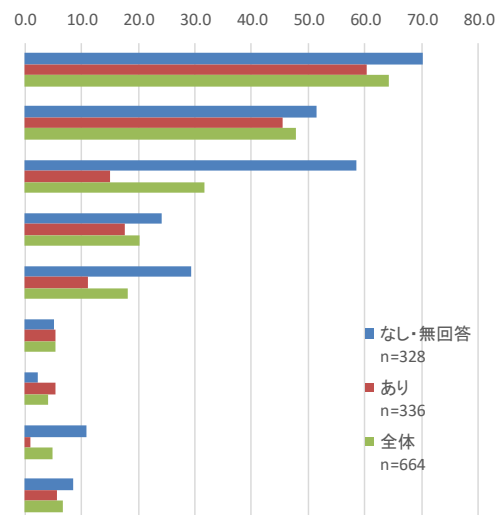
区分	男 n=256	女 n=408	全体 n=664
経済的負担が大きくなりそう	59.8	66.9	64.2
仕事と家事の両立	32.4	57.6	47.9
育児が大変そう	30.9	32.4	31.8
思うように保育サービスが利用できない	16.8	22.3	20.2
自分や夫婦の時間が取れなくなる	23.0	15.0	18.1
親の協力が期待できない	4.7	5.6	5.3
配偶者(交際相手)の協力が期待できない	0.4	6.6	4.2
分からない	8.2	2.7	4.8
特になし	9.4	5.1	6.8



【子どもの有無別】

(単位: %)

区分	なし・無回答 n=328	あり n=336	全体 n=664
経済的負担が大きくなりそう	70.3	60.3	64.2
仕事と家事の両立	51.6	45.6	47.9
育児が大変そう	58.6	15.0	31.8
思うように保育サービスが利用できない	24.2	17.6	20.2
自分や夫婦の時間が取れなくなる	29.3	11.0	18.1
親の協力が期待できない	5.1	5.4	5.3
配偶者(交際相手)の協力が期待できない	2.3	5.4	4.2
分からない	10.9	1.0	4.8
特になし	8.6	5.6	6.8

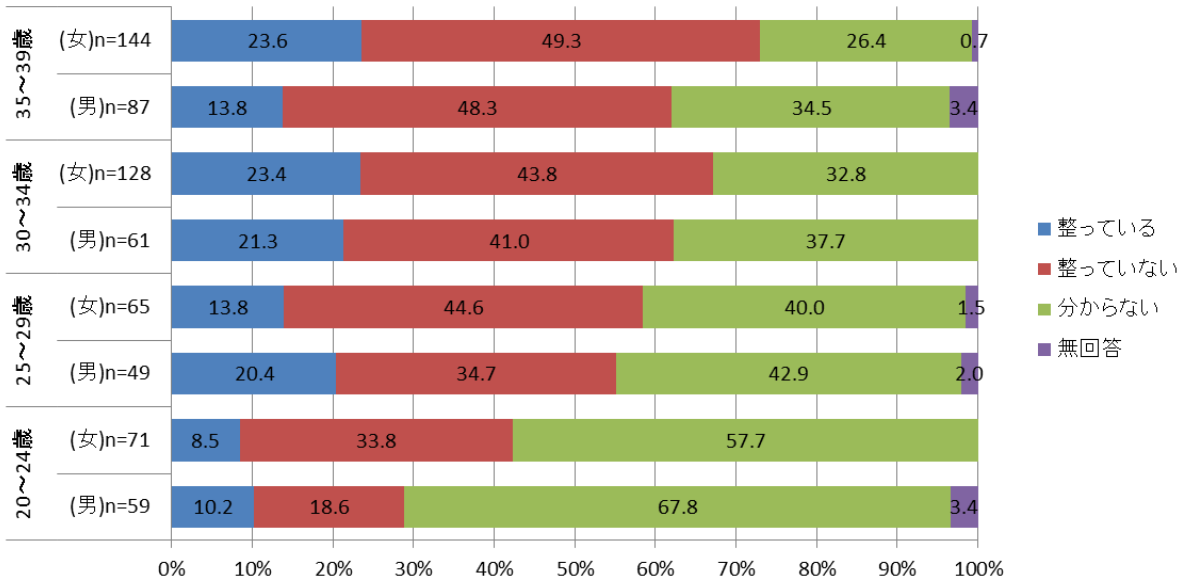


* 「経済的負担」を不安に思っている割合が最も高く、次いで、「仕事と家事の両立」の割合が高い。

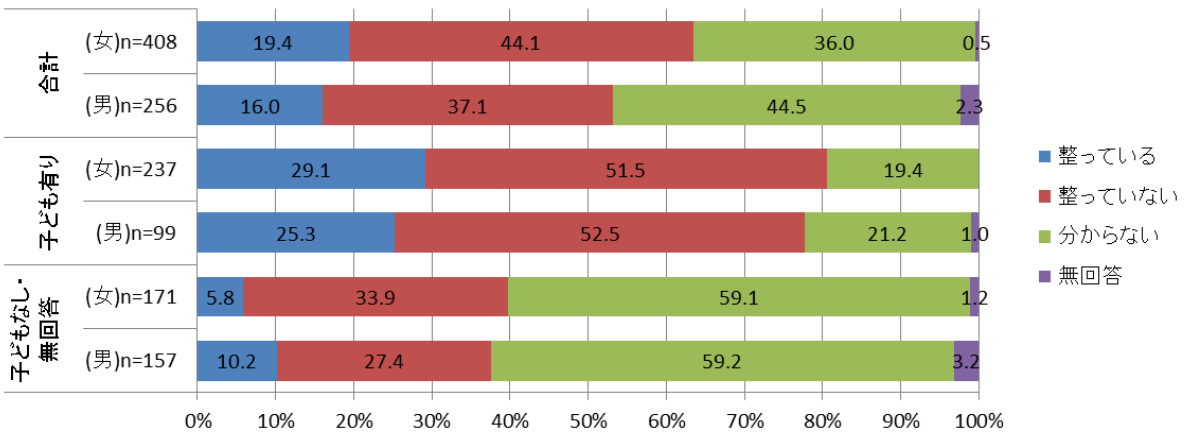
* 「仕事と家事の両立」に関しては、男性の回答割合に対し、女性では2倍近い割合となった。

栗原市の子育て環境

(Q.栗原市は、結婚・出産・子育てをする環境が整っていると思いますか?)



【子どもの有無別】



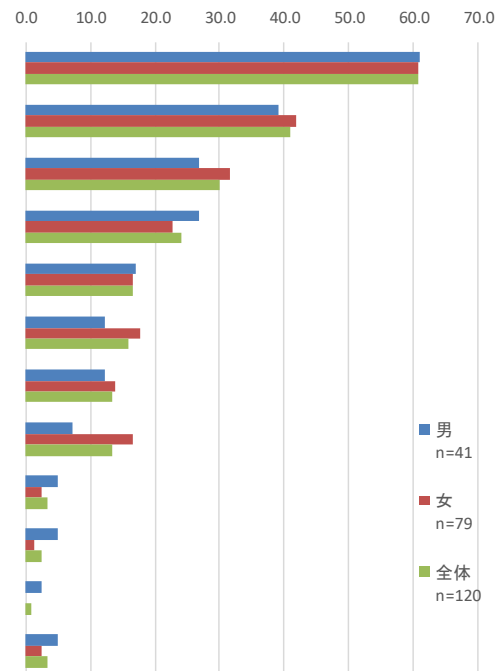
- * 年代別では、若い年代ほど「分からない」と回答した割合が高く、各施策が浸透していないことが伺われる。
- * 年代が高くなるにつれ、「環境が整っていない」と回答した割合も高くなっている。
- * 子どもの有無別では、子ども有りの人は子どもなしの人よりも「環境が整っていない」と回答した割合が高い。
- * 子どもなしの人は、制度を利用する機会が少ないため「分からない」と回答した割合が高くなっている。

子育て環境が整っていると回答した理由(3つまで回答可)

【男女別】

(単位: %)

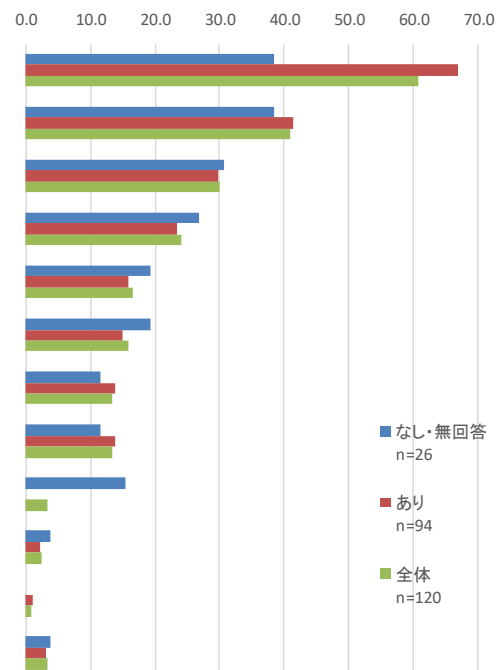
区分	男 n=41	女 n=79	全体 n=120
子育て環境が充実	61.0	60.8	60.8
自然環境に恵まれている	39.0	41.8	40.8
治安が良い	26.8	31.6	30.0
教育環境が充実	26.8	22.8	24.2
福祉環境が充実	17.1	16.5	16.7
日常生活が便利	12.2	17.7	15.8
医療環境が充実	12.2	13.9	13.3
近所付き合いが大切にされている	7.3	16.5	13.3
婚活支援が充実	4.9	2.5	3.3
交通の便が良い	4.9	1.3	2.5
住宅環境が充実	2.4	0.0	0.8
その他	4.9	2.5	3.3



【子どもの有無別】

(単位: %)

区分	なし・無回答 n=26	あり n=94	全体 n=120
子育て環境が充実	38.5	67.0	60.8
自然環境に恵まれている	38.5	41.5	40.8
治安が良い	30.8	29.8	30.0
教育環境が充実	26.9	23.4	24.2
福祉環境が充実	19.2	16.0	16.7
日常生活が便利	19.2	14.9	15.8
医療環境が充実	11.5	13.8	13.3
近所付き合いが大切にされている	11.5	13.8	13.3
婚活支援が充実	15.4	0.0	3.3
交通の便が良い	3.8	2.1	2.5
住宅環境が充実	0.0	1.1	0.8
その他	3.8	3.2	3.3



* 性別にかかわらず、「子育て環境が充実」、「自然環境に恵まれている」、「治安が良い」と回答した割合が高い。

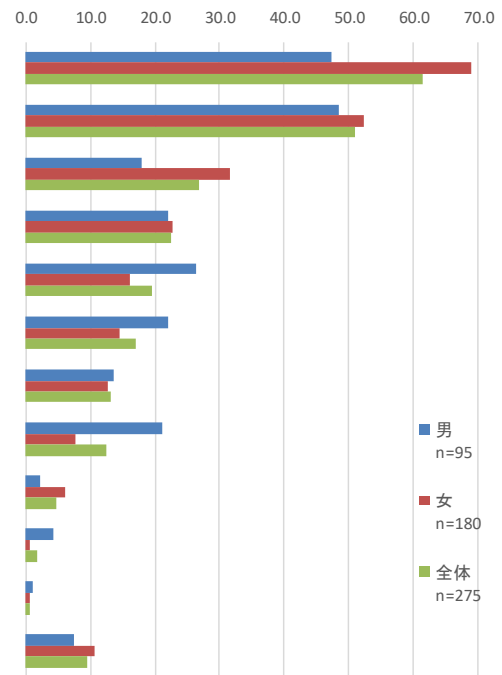
* 一方、子どもがいる人は、子どもがいない人よりも「子育て環境が充実」していると思っている。

子育て環境が整っていないと回答した理由(3つまで回答可)

【男女別】

(単位: %)

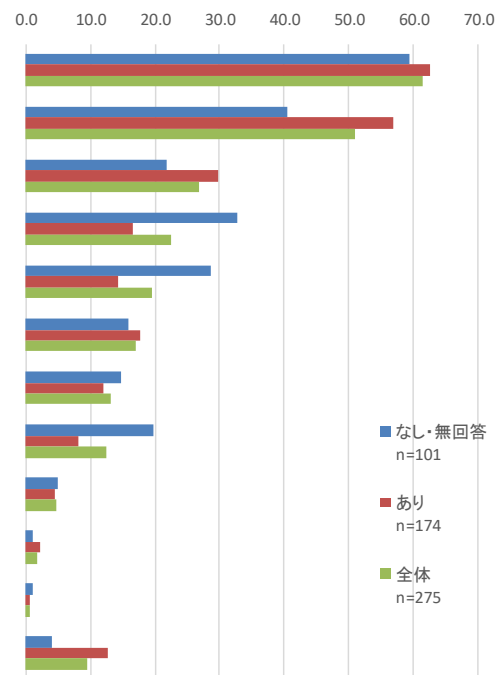
区分	男 n=95	女 n=180	全体 n=275
医療環境が充実していない	47.4	68.9	61.5
子育て環境が充実していない	48.4	52.2	50.9
教育環境が充実していない	17.9	31.7	26.9
交通の便が悪い	22.1	22.8	22.5
日常生活が不便	26.3	16.1	19.6
住宅環境が充実していない	22.1	14.4	17.1
福祉環境が充実していない	13.7	12.8	13.1
婚活支援が充実していない	21.1	7.8	12.4
近所付き合いが面倒	2.1	6.1	4.7
自然環境に恵まれていない	4.2	0.6	1.8
治安が悪い	1.1	0.6	0.7
その他	7.4	10.6	9.5



【子どもの有無別】

(単位: %)

区分	なし・無回答 n=101	あり n=174	全体 n=275
医療環境が充実していない	59.4	62.6	61.5
子育て環境が充実していない	40.6	56.9	50.9
教育環境が充実していない	21.8	29.9	26.9
交通の便が悪い	32.7	16.7	22.5
日常生活が不便	28.7	14.4	19.6
住宅環境が充実していない	15.8	17.8	17.1
福祉環境が充実していない	14.9	12.1	13.1
婚活支援が充実していない	19.8	8.0	12.4
近所付き合いが面倒	5.0	4.6	4.7
自然環境に恵まれていない	1.0	2.3	1.8
治安が悪い	1.0	0.6	0.7
その他	4.0	12.6	9.5

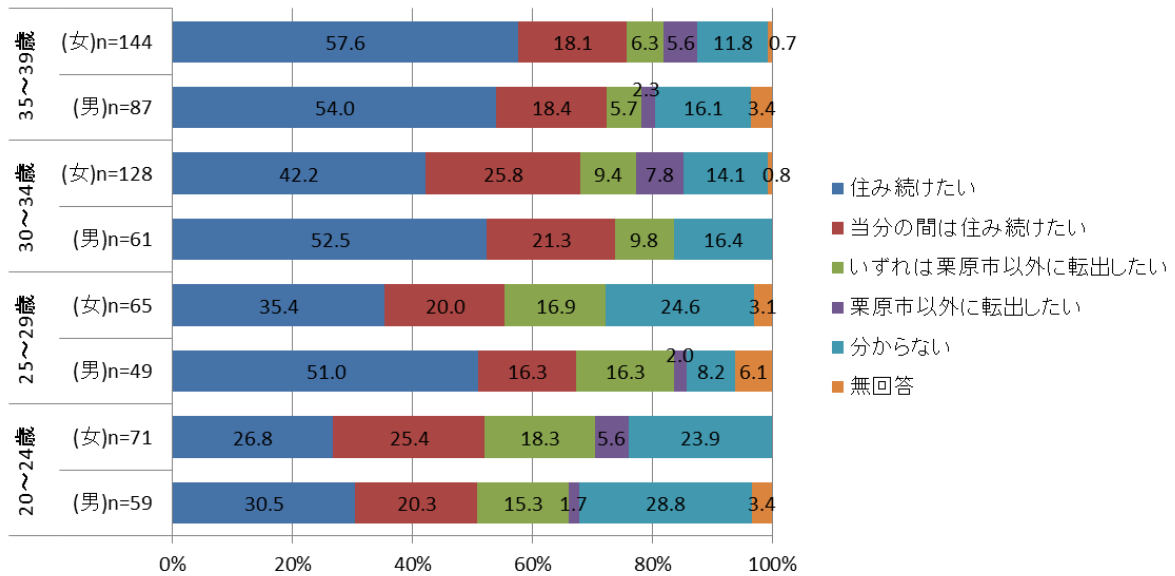


* 男女とも「医療環境が充実していない」、「子育て環境が充実していない」、「教育環境が充実していない」と回答した割合が高い。特に「医療環境」「教育環境」について、男性に比べて女性が回答した割合が 1.5 倍となっている。

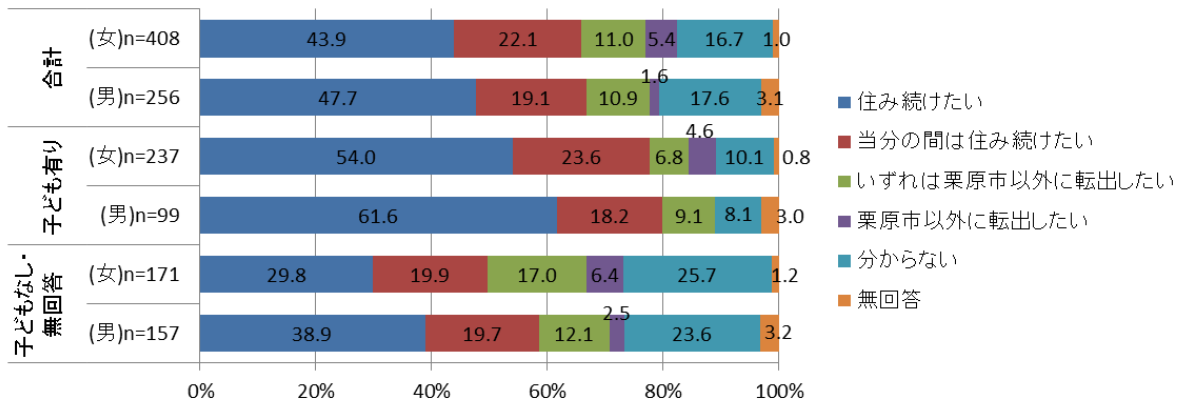
* 一方、子どもがいない人では、「交通」や「日常生活」の不便さを感じている割合が高い。

栗原市への定住希望

(Q.これからも栗原市に住み続けたいと思いますか？)



【子どもの有無別】



*「住み続けたい」と「当分の間は住み続けたい」を合せて、30代は約7割が住み続けたいと回答し、20代の回答は約5割であった。

*子どもがいる人の場合は、約8割が住み続けたいと回答し、子どもがいない人の回答は約5割であった。

「栗原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」

平成28(2016)年2月 策定

(令和2(2020)年3月 改定)

栗原市企画部企画課

〒987-2293 宮城県栗原市築館薬師一丁目7番1号

TEL 0228-22-1125 FAX 0228-22-0313

<http://www.kuriharacity.jp/>